

情報通信業基本調査報告書

平成26年情報通信業基本調査
(平成25年度実績)

平成 27 年 3 月

総務省情報通信国際戦略局
経済産業省大臣官房調査統計グループ

目次

第1章は、情報通信業の全体概要を示すことを目的に、企業数、事業所数、従業者数、財務状況等、全業種共通な調査事項について集計・分析したものであり、より多面的な考察を可能とするため、アクティビティベース(第1節)及び主業格付けベース(第2節)の両面から結果をまとめた。

第2章以降は、情報通信業を構成する各業の実態を明らかにすることを目的に、サービス別売上高、事業別設備投資額、外部委託の状況や今後の事業運営等、各業に固有な調査事項について集計・分析した。

<調査の概要>	P. 1
<利用上の注意>	P. 3

【全業種共通事項調査】

第1章 情報通信業を営む企業の概要

第1節 アクティビティベース結果	P. 6
------------------------	------

1. 調査結果の全体概要
2. 売上高の状況
3. 構成割合(資本金規模、売上高規模、従業者規模、兼業率の別)
4. 利益の状況
5. 生産性の状況
6. 資産・負債及び純資産の状況
7. 従業者の状況
8. 子会社・関連会社の保有状況
9. 外部委託の状況
10. 研究開発の状況

第2節 主業格付けベース結果	P. 17
----------------------	-------

1. 調査結果の概要
2. 企業数の状況
3. 売上高と利益の状況
4. 資産と付加価値の状況
5. 従業者の状況
6. 子会社・関連会社の状況
7. 外部委託の状況
8. 研究開発・能力開発の状況
9. 技術の取引状況
10. 企業経営の方向

【各業種固有事項調査】

第2章 電気通信業、放送業	P. 27
---------------------	-------

1. 事業者構成(資本金規模、従業者規模の別)
2. 資金調達・運用状況
3. 売上高の状況
4. 設備投資の状況
5. 従業者の状況
6. 外部委託の状況
7. 今後の事業運営

第3章 放送番組制作業	P. 35
-------------------	-------

1. 事業者構成(資本金規模、従業者規模、売上高規模の別)
2. 売上高の状況
3. 業務の内容
4. 設備投資の状況
5. 従業者の状況
6. 契約の状況
7. テレビ放送番組の二次利用
8. 外部委託の状況
9. 今後の事業展開
10. 経営上の課題、問題点

第4章 インターネット附随サービス業	P. 43
1. 企業数と売上高の状況	
2. 出店者登録数・利用者登録数の状況	
3. 設備投資の状況	
4. 外部委託の状況	
5. 従業者の状況	
6. 事業運営の状況	
7. 人材育成の状況	
8. 認証取得への取組み状況	
9. 今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況	
第5章 情報サービス業	P. 49
1. 企業数と売上高の状況	
2. 営業費用(広告宣伝費)の状況	
3. 認証取得への取組み状況	
4. 開発・制作部門に係る受託の状況	
5. 開発・制作部門に係る外部委託の状況	
6. 開発・制作部門に係る従業者数の状況	
7. 開発・制作部門に係る人材育成の状況	
8. 開発・制作部門に係る給与(年収)の状況	
9. 開発・制作部門に係る給与制度	
10. ゲーム開発数と権利保有状況	
第6章 映像・音声・文字情報制作業	P. 58
1. 企業数と売上高の状況	
2. 事業運営の状況	
3. 課金システムの状況	
4. コンテンツ制作部門に係るコンテンツ制作の状況	
5. コンテンツ制作部門に係る著作権の状況	
6. コンテンツ制作部門に係る営業費用(広告宣伝費)の状況	
7. コンテンツ制作部門に係る外部委託の状況	
8. コンテンツ制作部門に係る従業者数の状況	
9. コンテンツ制作部門に係る給与(年収)の状況	
10. コンテンツ制作部門に係る給与制度	
11. コンテンツ制作部門に係る人材育成の状況	

調査の概要

■ 調査の目的

情報通信業基本調査は、日本標準産業分類大分類G「情報通信業」に属する企業の活動実態を明らかにし、情報通信業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

■ 調査の根拠法令

統計法（平成19年法律第53号）

■ 調査の対象

【地域】全国

【単位】企業

【属性】

日本標準産業分類大分類G「情報通信業」に属する企業

【調査対象数】

延べ約11,000社（平成26年調査）

(1) 電気通信業

当該事業を行っている企業のうち以下を対象とする。

- ・登録電気通信事業者 しっ皆
- ・届出電気通信事業者 資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業

(2) 放送業

当該事業を行っている企業のうち以下を対象とする。

- ・民間放送事業者 しっ皆
- ・有線テレビジョン放送事業者 資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業

(3) テレビジョン番組制作業、ラジオ番組制作業

当該事業を行っている企業 しっ皆

(4) インターネット附随サービス業

当該事業を行っている企業のうち、資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業

(5) 情報サービス業

当該事業を行っている企業のうち、資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業

(6) 映像・音声・文字情報制作業（テレビジョン番組制作業、ラジオ番組制作業を除く）

当該事業を行っている企業のうち、資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業

■ 調査の時期

【調査周期】 毎年

【調査期日】 3月31日

【実施期日】 5月16日～7月15日の間に調査

■ 調査の方法

【調査経路】

総務省－民間事業者－報告者

経済産業省－民間事業者－報告者

【配布方法】 郵送、オンライン

【収集方法】 郵送、オンライン

■ 調査の担当

(調査票①、調査票②、調査票③、調査票④について)

総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室

電話 03-5253-5744 (直通)

e-mail johotsushintokei@ml.soumu.go.jp

(調査票①、調査票④、調査票⑤、調査票⑥について)

経済産業省大臣官房調査統計グループ企業統計室

電話 03-3501-1831 (直通)

e-mail qqcebh@meti.go.jp

利用上の注意

総務省及び経済産業省では、平成26年3月31日現在で「平成26年情報通信業基本調査」を実施し、調査結果を取りまとめた。利用上の注意は以下のとおりである。

(用語)

- ・「常時従業者」とは、有給役員、常用雇用者(正社員・正職員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず、1か月を超える雇用契約者及び平成25年度末又は最寄りの決算期の前2か月においてそれぞれ18日以上雇用した者)をいう。
- ・「正社員・正職員」とは、常用雇用者のうち、一般に正社員・正職員などと呼ばれている人をいう。
- ・「パートタイム従業者」とは、常用雇用者のうち、正社員・正職員より1日の所定労働時間又は1週間の労働日数が短い者をいう。
- ・「パートタイム従業者(就業時間換算)」とは、パートタイム従業者を正社員・正職員の就業時間で、換算した人数をいう。
- ・「他企業等への出向者」とは、主として出向元企業で給与を支払っている(主として負担している)国内及び海外の親会社、子会社、関連会社等への出向者をいう。
- ・「臨時・日雇雇用者」とは、1か月以内の期間を定めて雇用している者及び日々雇い入れている者をいい、常時従業者数には含まない。
- ・「受入れ派遣従業者」とは、労働者派遣事業を営む事業主が雇用する従業者であって、当該雇用関係のまま派遣先企業と当該労働者派遣事業主との契約のもとに、派遣先企業の指揮命令を受けて、派遣先企業の業務に従事している従業者をいい、派遣先企業の従業者数計には含まない。
- ・「従業者」とは、「常時従業者」と「臨時・日雇雇用者」を合わせたものをいう。
- ・「親会社」とは、企業の議決権の50%を超えて所有している会社をいう。ただし50%以下であっても、経営を実質的に支配している場合も含む。
- ・「子会社」とは、ある会社(親会社)が50%超の議決権を所有する当該会社をいう。また、その子会社又はその親会社とその子会社合計で50%超の議決権を所有する当該会社(みなし子会社)を含む。ただし50%以下であっても経営を実質的に支配している場合はこれに含む。
- ・「関連会社」とは、ある会社が20%以上～50%以下の議決権を所有する当該会社をいう。
- ・本資料において、「電気通信業」は通信業を指し、「通信・放送業」とは、電気通信業及び放送業の合計をいう。
- ・「(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業」とは、映像・音声・文字情報制作業のうちテレビジョン番組制作業及びラジオ番組制作業を合計したものをいう。
- ・「2カ年継続回答企業」とは、前回調査及び今回調査で継続して回答した企業をいう。

(数値)

- ・表中の記号の「-」は該当数字なし、「0」は単位未満のものである。
- ・表中の「X」印は、企業数が2以下のため、数値を秘匿したことを意味する。また、企業数が3以上であっても前後の関係から秘匿の数値が判明する箇所も秘匿している。
- ・各結果数値は、項目ごとの有効回答値の積み上げである。
- ・各項目の金額・構成比の積み上げは、単位未満を四捨五入している場合や内訳に未回答の場合があるので合計と内訳が一致しない場合がある。
- ・企業数、事業所数、従業者数、子会社数は平成25年度末の数値であり、売上高等は平成25年度1年間の実績である。
- ・「常時従業者数」の人数は、内訳(「正社員・正職員」等)の計とは一致しない。一致しない人数には、有給役員、契約社員等が含まれている。
- ・前年度差〇〇%ポイントを「〇〇ポイント」と表記している。

(その他留意点)

- ・ 各項目の集計に当たっては、有効回答のみを集計したため、項目によっては回答企業数にばらつきが生じている。また、調査票ごとに回収した企業が異なる場合があるため、同一業種であっても章ごとに回答企業数は異なる。
- ・ 第1章では、情報通信業を営む企業全体について、企業の営む活動内容に着目した結果(アクティビティベース)と主たる事業内容に着目した結果(主業格付けベース)の両面で取りまとめている。
- ・ 第1章第1節アクティビティベース結果は、企業の営む活動内容(アクティビティ)に着目して作成している。複数業種を併営している場合は、それぞれの業種に企業全体の数値(当該業種売上高を除く全て)が計上される。
(例えば、回答企業が「電気通信業」と「ソフトウェア業」を行っている場合は、図表中の「電気通信業」及び「ソフトウェア業」にそれぞれ数値が計上される。)
よって、各業種の合計は「全体」の数値と一致しない。
- ・ 第1章第2節主業格付けベース結果では、企業を売上高の最も大きい業種に格付けして作成している。企業の売上高の最も大きいもので大分類(「情報通信企業」、「製造企業」、「卸・小売企業」など)を決定し、その大分類の中において小分類ベースでの売上高を比較し、最も大きい売上高で主業(小分類)(「電気通信企業」、「民間放送企業」など)を決定している。
(例えば、回答企業が「電気通信業」と「ソフトウェア業」を行っている場合、「電気通信業」の売上高が大きいときは「電気通信企業」に格付けして集計している。)
- ・ 調査年によって有効回答数が異なるため、経年比較には注意を要する。
- ・ 第2章では事業ごとに集計をしていることから、複数事業を兼業している企業については、「電気通信事業」、「民間放送事業」及び「有線テレビジョン事業」にそれぞれ集計される。ただし、「資金調達・運用状況」の項目については企業ごとに集計している。このため、例えば「電気通信事業」と「放送事業」の企業数の合計は「通信・放送業全体」に一致しない。
- ・ 第6章では、映像・音声・文字情報制作業のうち、テレビジョン番組制作業及びラジオ番組制作業を除いて集計している。また、映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業には、ニュース供給企業を含む。
- ・ NHK(日本放送協会)は本調査の対象外であるが、一部関連する箇所においてNHK資料(「日本放送協会 財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びにこれらに関する説明書」等)により数値を計上している。
- ・ 資本金5億円以上の企業で財務省「法人企業統計調査年次別調査票」を提出した企業については、全業種共通事項調査票(調査票①共通事項調査用)の「資産・負債及び純資産」、「売上高及び費用等」の一部に関し、財務省の同データを活用している。
- ・ 資本金 10 億円以上の企業で総務省「科学技術研究調査票」を提出した企業については、全業種共通事項調査票(調査票①共通事項調査用)の「研究開発費及び研究開発投資」の一部に関し、総務省の同データを活用している。
- ・ 従業者 50 人以上かつ資本金又は出資金 3,000 万円以上の企業で「経済産業省企業活動基本調査票」を提出した企業については、全業種共通事項調査票(調査票①共通事項調査用)のすべての項目に関し、経済産業省の同データを活用している。
- ・ 掲載された数値を他に転載する場合は、「総務省・経済産業省「平成 26 年情報通信業基本調査」」による旨を記載すること。

(回収状況)

調査票の種類		対象企業数	回収企業数	回収率	有効回答 企業数
調査票①(共通事項調査用)		8,965	6,412	71.5%	5,639
各業種固有事項調査票	調査票②(電気通信業、放送業用)	1,460	1,037	71.0%	894
	調査票③(放送番組制作業用)	887	550	62.0%	439
	調査票④(インターネット附随サービス業用)	1,405	860	61.2%	596
	調査票⑤(情報サービス業用)	5,785	3,834	66.3%	3,433
	調査票⑥(映像・音声・文字情報制作業用)	1,617	899	55.6%	689

第1章 情報通信業を営む企業の概要

第1節 アクティビティベース結果

1. 調査結果の全体概要

- ・ 情報通信業を営む企業(主業か否かを問わず少しでも情報通信業を営んでいる企業をいう。)の数は5,639社。事業所数は2万6,640事業所、従業者数は164万1,833人。
- ・ 情報通信業に係る平成25年度売上高は44兆5,732億円(全社の売上高は72兆3,726億円)。うち、2カ年継続回答企業の情報通信業に係る売上高は42兆707億円(前年度比2.4%増)。
- ・ 営業利益は5兆2,743億円、経常利益は5兆6,941億円、保有子会社・関連会社数は9,896社。

図表1-1-1 全体概要

		企業数	事業所数	従業者数		売上高 (億円)	当該業種 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有子会社 ・関連会社数
				(人)	常時従業者数 (人)					
全体	24年度	5,496	24,011	1,502,046	1,492,189	671,076	425,028	43,575	45,593	8,425
	25年度	5,639	26,640	1,641,833	1,632,912	723,726	445,732	52,743	56,941	9,896
	前年度比(%)	2.6	10.9	9.3	9.4	7.8	4.9	21.0	24.9	17.5
電気通信業	24年度	351	2,031	167,101	166,078	188,306	157,455	23,788	24,609	683
	25年度	394	2,592	197,908	197,644	201,428	161,899	25,538	26,526	1,039
	前年度比(%)	12.3	27.6	18.4	19.0	7.0	2.8	7.4	7.8	52.1
民間放送業	24年度	367	1,421	38,840	38,272	26,594	22,158	1,754	1,835	517
	25年度	406	1,575	38,250	37,823	26,050	21,587	1,775	1,980	499
	前年度比(%)	10.6	10.8	▲1.5	▲1.2	▲2.0	▲2.6	1.2	7.9	▲3.5
有線放送業	24年度	231	564	20,066	20,034	10,559	4,932	1,758	1,165	102
	25年度	236	599	21,190	21,073	11,584	5,303	1,511	1,357	104
	前年度比(%)	2.2	6.2	5.6	5.2	9.7	7.5	▲14.1	16.5	2.0
ソフトウェア業	24年度	2,829	9,710	777,011	773,164	203,075	116,180	9,996	11,013	3,483
	25年度	2,901	10,702	869,703	866,398	246,670	140,401	12,706	15,326	4,239
	前年度比(%)	2.5	10.2	11.9	12.1	21.5	20.8	27.1	39.2	21.7
情報処理・提供サービス業	24年度	1,704	8,899	601,516	597,994	182,417	60,387	8,352	9,048	2,764
	25年度	1,646	9,285	593,234	590,152	168,406	48,339	6,513	8,428	2,495
	前年度比(%)	▲3.4	4.3	▲1.4	▲1.3	▲7.7	▲20.0	▲22.0	▲6.8	▲9.7
インターネット附属サービス業	24年度	723	3,814	211,166	209,617	132,813	18,703	4,376	4,034	1,446
	25年度	729	4,355	225,176	224,305	149,409	23,057	10,586	10,392	1,616
	前年度比(%)	0.8	14.2	6.6	7.0	12.5	23.3	141.9	157.6	11.8
映像情報制作・配給業	24年度	474	1,503	59,247	58,426	29,351	8,786	2,119	1,974	553
	25年度	495	1,721	61,529	61,100	27,804	9,052	1,682	1,875	597
	前年度比(%)	4.4	14.5	3.9	4.6	▲5.3	3.0	▲20.6	▲5.0	8.0
音声情報制作業	24年度	132	237	7,256	7,158	3,477	1,330	250	288	57
	25年度	130	303	8,215	7,777	3,929	1,224	166	189	55
	前年度比(%)	▲1.5	27.8	13.2	8.6	13.0	▲8.0	▲33.7	▲34.2	▲3.5
新聞業	24年度	130	2,181	43,975	43,197	18,941	15,639	665	778	749
	25年度	134	2,176	43,597	42,895	18,528	15,340	707	846	764
	前年度比(%)	3.1	▲0.2	▲0.9	▲0.7	▲2.2	▲1.9	6.2	8.8	2.0
出版業	24年度	392	3,187	88,171	87,569	35,807	12,070	1,430	1,745	927
	25年度	392	3,233	90,619	89,698	37,278	11,585	1,675	2,060	906
	前年度比(%)	0.0	1.4	2.8	2.4	4.1	▲4.0	17.2	18.0	▲2.3
広告制作業	24年度	183	479	26,222	25,864	20,727	3,173	659	765	310
	25年度	199	659	25,729	25,581	20,619	3,459	831	1,016	872
	前年度比(%)	8.7	37.6	▲1.9	▲1.1	▲0.5	9.0	26.1	32.9	181.3
映像・音声・文字情報制作に附随するサービス業	24年度	164	500	18,060	17,943	5,736	1,198	333	360	154
	25年度	171	569	21,955	21,308	6,330	1,273	336	376	152
	前年度比(%)	4.3	13.8	21.6	18.8	10.3	6.2	0.8	4.5	▲1.3
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	24年度	399	706	30,052	29,563	13,496	4,150	1,033	879	260
	25年度	420	755	28,345	27,929	11,601	4,447	690	774	298
	前年度比(%)	5.3	6.9	▲5.7	▲5.5	▲14.0	7.1	▲33.2	▲12.0	14.6

※「当該業種」とはアクティビティに係る売上高をいう(例えば電気通信業の「当該業種」とは、会社全体の売上高のうち電気通信業に係る売上高をいう。)

※「当該業種」の全体は、「その他」に回答した企業があるため、内訳の計に一致しない。

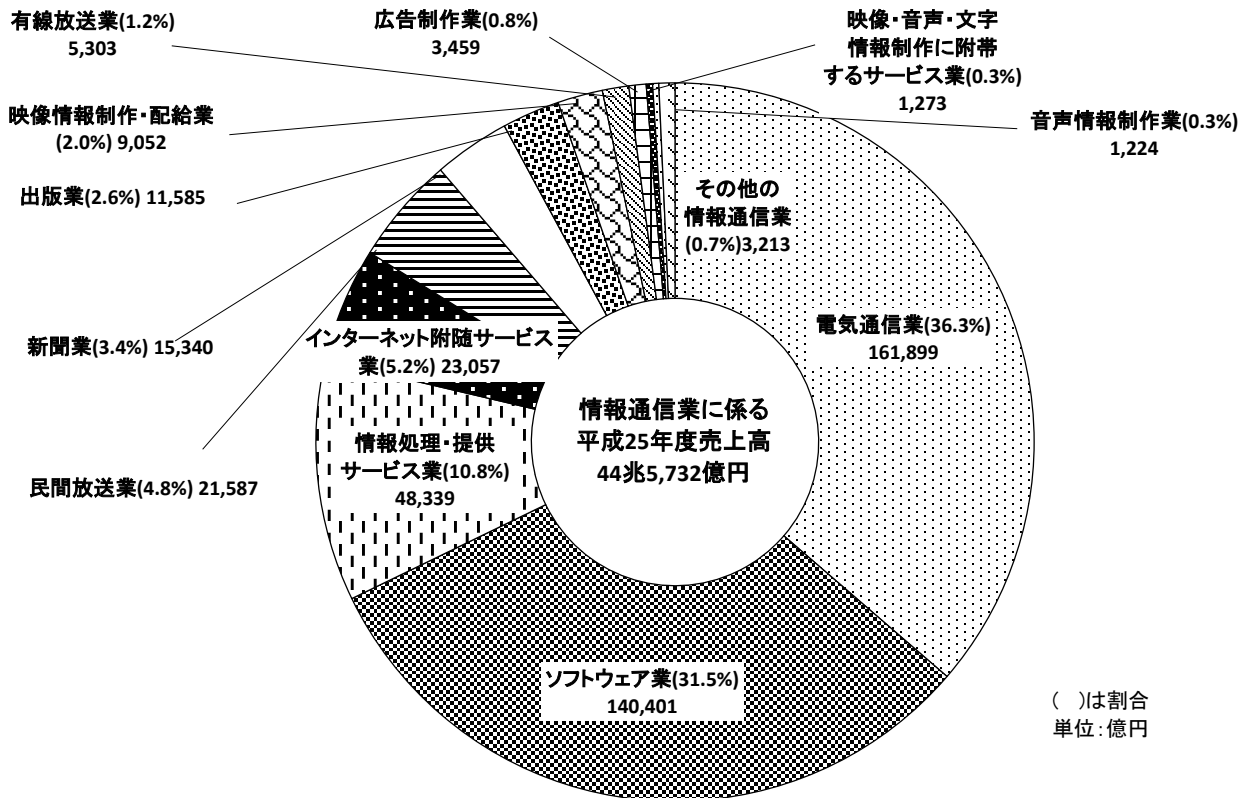
図表1-1-2 2カ年継続回答企業 全体概要

		企業数	事業所数	従業者数		売上高 (億円)	当該業種 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有子会社 ・関連会社数
				(人)	常時従業者数 (人)					
全体	24年度	4,818	22,057	1,416,715	1,407,167	643,162	410,959	42,377	44,544	7,770
	25年度	4,818	22,346	1,429,444	1,421,401	665,806	420,707	48,564	52,583	8,756
	前年度比(%)	-	1.3	0.9	1.0	3.5	2.4	14.6	18.0	12.7

2. 売上高の状況

- ・ 情報通信業に係る売上高は44兆5,732億円。
- ・ 当該業種に係る売上高は、電気通信業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業の順に大きく、この3業種で情報通信業全体の78.6%を占める。
- ・ 構成割合をみると、電気通信業が36.3%（前年度差▲0.7ポイント縮小）、ソフトウェア業が31.5%（同4.2ポイント拡大）。

図表1-1-3 情報通信業の売上高



図表1-1-4 情報通信業の売上高

		全体	電気通信業	ソフトウェア業	情報処理・提供サービス業	インターネット附随サービス業	民間放送業	新聞業	出版業	映像情報制作・配給業	有線放送業	広告制作業	映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	音声情報制作業	その他の情報通信業
平成24年度	企業数	5,496	351	2,829	1,704	723	367	130	392	474	231	183	164	132	-
	当該業種売上高	425,028	157,455	116,180	60,387	18,703	22,158	15,639	12,070	8,786	4,932	3,173	1,198	1,330	3,018
	構成割合 (%)	100.0	37.0	27.3	14.2	4.4	5.2	3.7	2.8	2.1	1.2	0.7	0.3	0.3	0.7
平成25年度	企業数	5,639	394	2,901	1,646	729	406	134	392	495	236	199	171	130	-
	当該業種売上高	445,732	161,899	140,401	48,339	23,057	21,587	15,340	11,585	9,052	5,303	3,459	1,273	1,224	3,213
	構成割合 (%)	100.0	36.3	31.5	10.8	5.2	4.8	3.4	2.6	2.0	1.2	0.8	0.3	0.3	0.7
構成割合の前年度差(ポイント)		-	▲0.7	4.2	▲3.4	0.8	▲0.4	▲0.2	▲0.2	▲0.0	0.0	0.0	0.0	▲0.0	0.0

(注)「当該業種売上高」とは当該アクティビティに係る売上高をいう(例えば電気通信業では、会社全体の売上高のうち電気通信業に係る売上高をいう。)

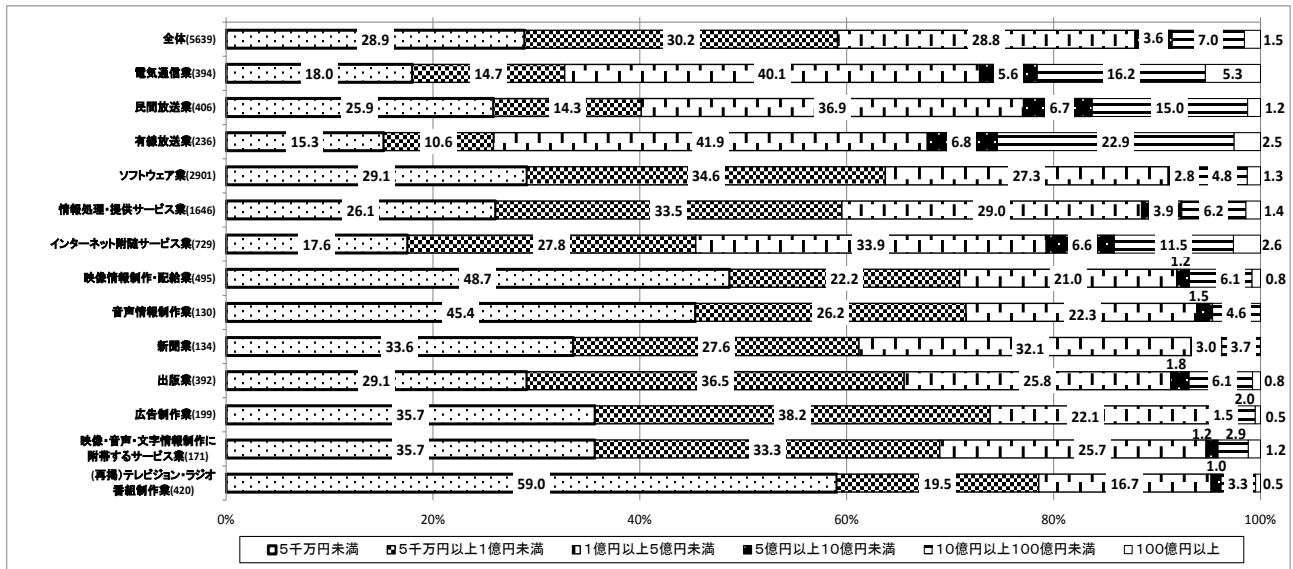
「その他の情報通信業」とは、情報通信業に係る売上高内訳において、主要事業名「その他」として回答のあったものをいう。

3. 構成割合(資本金規模、売上高規模、従業員規模、兼業率の別)

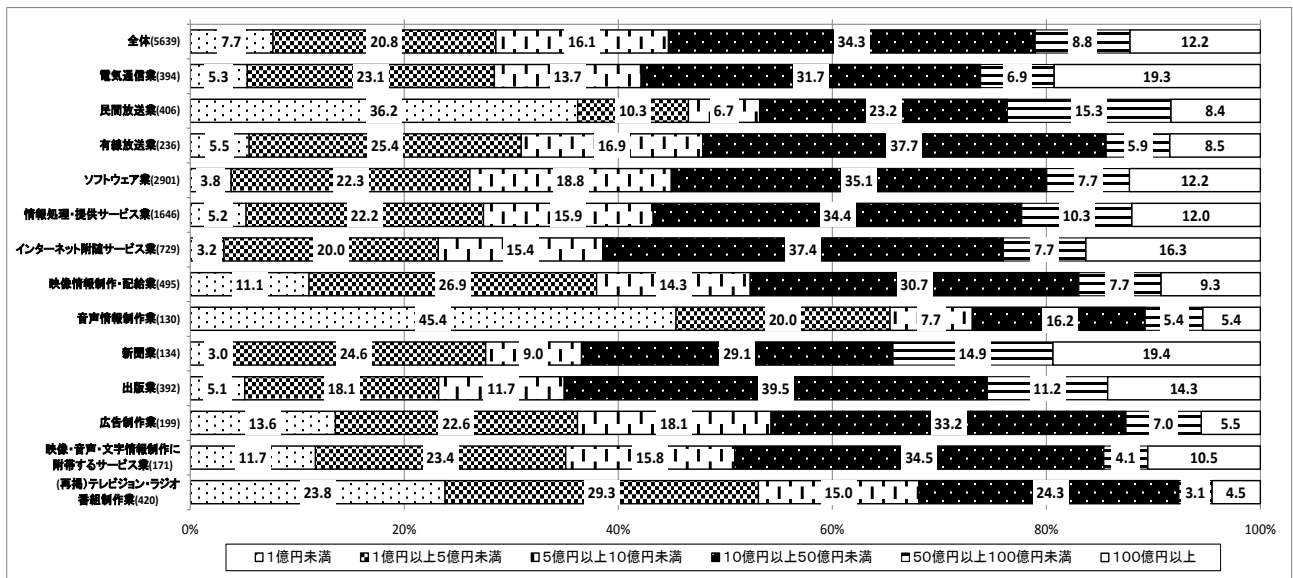
情報通信業を営む企業の構成割合について、

- ・ 資本金規模別にみると、12業種中8業種において「1億円未満」に属する企業が5割以上を占め、特に映像情報制作・配給業及び音声情報制作業では、「5千万円未満」に属する企業が5割弱を占める。
- ・ 売上高規模別にみると、全体的に「10億円以上 50億円未満」に属する企業の割合が高いが、民間放送業及び音声情報制作業は「1億円未満」に属する企業が3割を超えている。
- ・ 従業員規模別にみると、新聞業を除く全ての業種において「100人未満」に属する企業が5割以上を占める。特に有線放送業及び音声情報制作業においては8割を超えている。
- ・ 兼業率別にみると、兼業をしている企業が全12業種において5割以上を占め、特に有線放送業では93.2%、電気通信業では88.1%が兼業をしている。

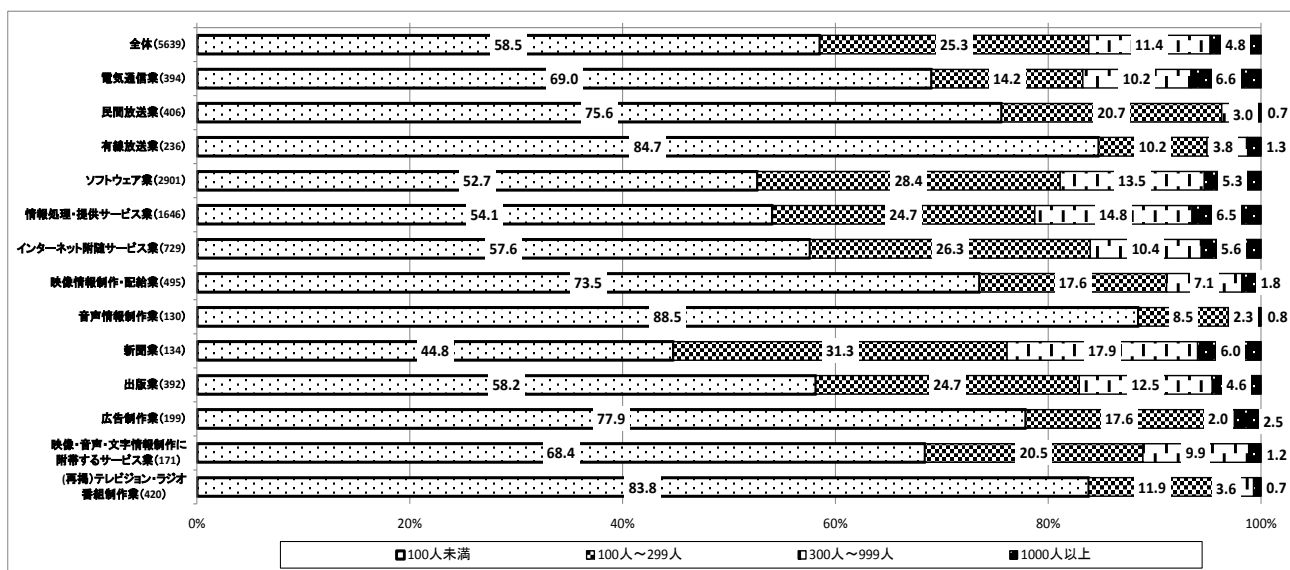
図表1-1-5 資本金規模別の企業構成割合



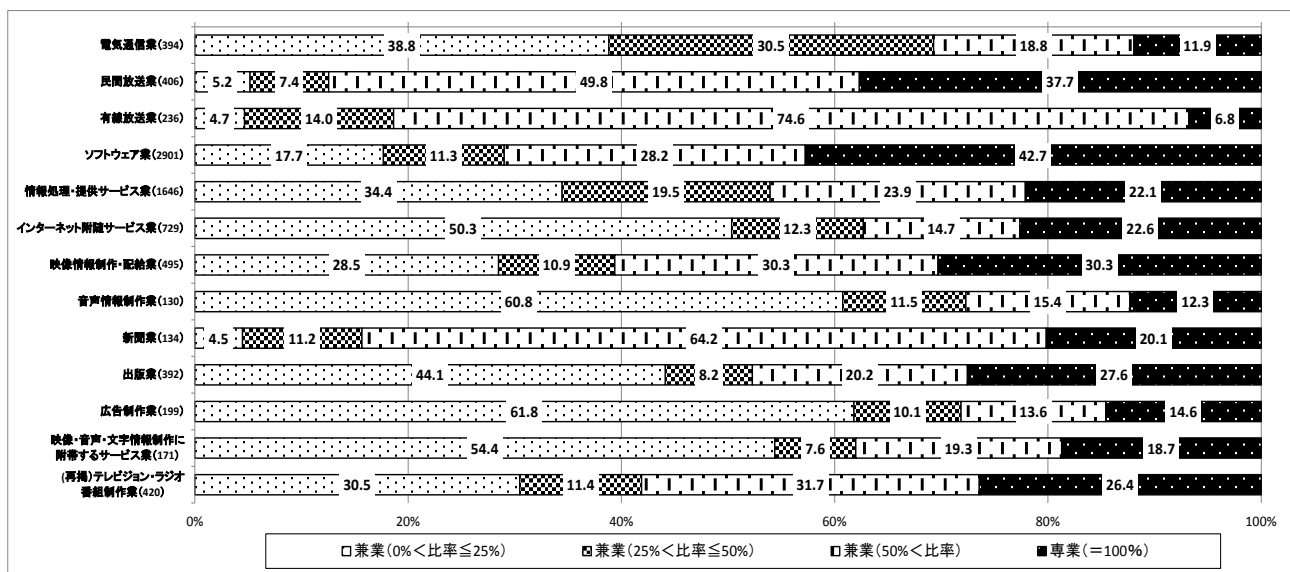
図表1-1-6 売上高規模別の企業構成割合



図表1-1-7 従業者規模別の企業構成割合



図表1-1-8 兼業率別の企業構成割合



(注) 兼業率: 当該業種の売上高÷会社全体の売上高×100

図表1-1-11 2カ年継続回答企業の利益等の状況

(単位:億円)

	企業数	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	付加価値額	1企業当たり					
							売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	付加価値額	
全体	24年度	4,818	643,162	42,377	44,544	15,725	200,896	133.5	8.8	9.2	3.3	41.7
	25年度	4,818	665,806	48,564	52,583	32,160	214,189	138.2	10.1	10.9	6.7	44.5
	前年度比	-	3.5%	14.6%	18.0%	104.5%	6.6%	3.5%	14.6%	18.0%	104.5%	6.6%

	売上高営業利益率(%)			売上高経常利益率(%)			売上高当期利益率(%)			付加価値率(%)		
	24年度	25年度	前年度差(pt)	24年度	25年度	前年度差(pt)	24年度	25年度	前年度差(pt)	24年度	25年度	前年度差(pt)
全体	6.6	7.3	0.7pt	6.9	7.9	1.0pt	2.4	4.8	2.4pt	31.2	32.2	0.9pt

5. 生産性の状況

- ・ 情報通信業を営む企業の労働生産性は1,413.8万円/人(前年度比2.2%増)であり、労働装備率は1,968.7万円/人(同▲3.8%減)、労働分配率は39.3%(前年度差▲1.2ポイント低下)。
- ・ 2カ年継続回答企業の労働生産性は1,498.4万円/人(前年度比5.7%増)、労働装備率は2,127.6万円/人(同▲0.5%減)、労働分配率は38.4%(前年度差▲1.4ポイント低下)。

図表1-1-12 労働生産性、労働装備率、労働分配率の状況

	企業数			労働生産性(万円/人)			労働装備率(万円/人)			労働分配率(%)		
	24年度	25年度	前年度比	24年度	25年度	前年度比	24年度	25年度	前年度比	24年度	25年度	前年度差
全体	5,496	5,639	2.6%	1,383.8	1,413.8	▲2.2%	2,047.3	1,968.7	▲3.8%	40.5	39.3	▲1.2pt
電気通信業	351	394	12.3%	4,057.1	3,986.6	▲1.7%	8,898.8	8,224.1	▲7.6%	14.0	15.3	1.4pt
民間放送業	367	406	10.6%	1,832.0	1,880.1	2.6%	3,156.9	2,810.7	▲11.0%	41.1	41.3	0.2pt
有線放送業	231	236	2.2%	2,593.7	2,554.8	▲1.5%	4,681.6	4,745.3	1.4%	18.2	19.5	1.2pt
ソフトウェア業	2,829	2,901	2.5%	951.6	984.3	3.4%	284.3	360.6	26.8%	59.7	58.9	▲0.8pt
情報処理・提供サービス業	1,704	1,646	▲3.4%	901.9	797.6	▲11.6%	402.8	324.3	▲19.5%	55.3	58.1	2.8pt
インターネット附随サービス業	723	729	0.8%	1,606.3	1,946.1	21.2%	5,100.7	4,820.9	▲5.5%	35.6	31.2	▲4.4pt
映像情報制作・配給業	474	495	4.4%	1,341.0	1,180.6	▲12.0%	1,703.4	1,133.3	▲33.5%	44.9	49.3	4.4pt
音声情報制作業	132	130	▲1.5%	1,147.6	887.2	▲22.7%	534.5	402.6	▲24.7%	48.0	50.3	2.3pt
新聞業	130	134	3.1%	1,523.7	1,439.5	▲5.5%	2,426.3	2,388.1	▲1.6%	57.0	56.6	▲0.4pt
出版業	392	392	0.0%	1,149.2	1,172.8	2.1%	1,559.6	1,376.0	▲11.8%	55.1	54.9	▲0.2pt
広告制作業	183	199	8.7%	1,227.3	1,266.6	3.2%	1,372.4	1,030.9	▲24.9%	57.3	55.3	▲2.0pt
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	164	171	4.3%	979.1	905.7	▲7.5%	844.3	729.1	▲13.6%	55.7	57.7	2.0pt
(再掲)テレビジョン・ラジオ 番組制作業	399	420	5.3%	1,349.8	1,158.5	▲14.2%	1,313.6	974.8	▲25.8%	47.5	54.9	7.4pt

(注)労働生産性=付加価値額÷従業者数。従業者一人当たりの付加価値額をみる指標。

労働装備率=有形固定資産÷従業者数。従業者一人当たりどれだけの資本(有形固定資産)を使用しているかをみる指標。

労働分配率=給与総額÷付加価値額×100。生み出された付加価値のうち、どれだけ人件費に分配されたかをみる指標。

図表1-1-13 2カ年継続回答企業の労働生産性等の状況

	企業数			労働生産性(万円/人)			労働装備率(万円/人)			労働分配率(%)		
	24年度	25年度	前年度比	24年度	25年度	前年度比	24年度	25年度	前年度比	24年度	25年度	前年度差
全体	4,818	4,818	-	1,418.0	1,498.4	5.7%	2,139.2	2,127.6	▲0.5%	39.8	38.4	▲1.4pt

6. 資産・負債及び純資産の状況

- ・ 情報通信業を営む企業の総資産額は 89.3 兆円(前年度比 8.0%増)で、流動資産が 34.4 兆円(同 9.1%増)、固定資産が 54.9 兆円(同 7.3%増)を占める。
- ・ 1企業当たり総資本(総資産)は158.3億円(前年度比5.3%増)、純資産は71.9億円(同8.7%増)。

図表1-1-14 情報通信業を営む企業の貸借対照表

	企業数	資産							負債及び純資産								
		流動資産	固定資産	うち、有形固定資産			繰延資産	合計	負債		純資産					合計	
				うち、有形固定資産	うち、無形固定資産	うち、投資その他の資産			流動負債	固定負債	株主資本			その他			
資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他													
全体	24年度	5,496	314,994	511,153	307,518	36,647	166,973	377	826,525	222,621	240,335	80,408	90,333	200,568	▲ 15,043	7,299	826,525
	25年度	5,639	343,696	548,716	323,221	39,467	185,537	440	892,851	238,727	248,814	85,806	96,672	228,204	▲ 14,554	9,183	892,851
	前年度比(%)	-	9.1	7.3	5.1	7.7	11.1	16.7	8.0	7.2	3.5	6.7	7.0	13.8	▲ 3.2	25.8	8.0
電気通信業	394	80,157	233,948	162,762	18,327	52,379	78	314,184	69,324	69,440	30,225	50,775	98,656	▲ 5,828	1,593	314,184	
民間放送業	406	16,423	19,715	10,751	506	8,455	9	36,147	5,473	4,483	3,371	5,993	15,878	▲ 92	1,042	36,147	
有線放送業	236	4,015	13,005	10,055	363	2,585	15	17,035	4,028	4,916	3,588	2,099	2,359	▲ 30	75	17,035	
ソフトウェア業	2,901	120,996	91,785	31,362	12,963	47,461	290	213,072	78,614	39,097	24,324	18,922	51,779	▲ 2,939	3,275	213,072	
情報処理・提供サービス業	1,646	80,757	52,948	19,237	8,795	24,916	159	133,864	57,571	19,312	12,754	11,923	33,974	▲ 3,095	1,424	133,864	
インターネット附随サービス業	729	75,746	170,279	108,556	5,650	56,073	33	246,058	46,882	127,459	23,783	21,264	28,582	▲ 3,426	1,514	246,058	
映像情報制作・配給業	495	14,875	15,330	6,973	466	7,887	14	30,220	7,125	4,227	2,155	6,124	9,980	▲ 921	1,529	30,220	
音声情報制作業	130	1,995	700	331	49	319	4	2,698	891	219	285	129	1,104	▲ 10	79	2,698	
新聞業	134	7,446	16,698	10,411	457	5,830	32	24,176	4,680	6,733	284	757	11,029	▲ 10	703	24,176	
出版業	392	22,363	25,324	12,469	1,139	11,716	60	47,746	10,579	7,694	2,226	4,756	21,470	▲ 136	1,157	47,746	
広告制作業	199	7,929	10,494	2,652	212	7,629	10	18,434	6,952	3,336	1,022	1,158	5,785	▲ 19	199	18,434	
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	171	3,305	3,035	1,601	129	1,305	5	6,344	1,445	1,070	869	589	2,059	▲ 15	326	6,344	
(再掲)テレビジョン・ラジオ 番組制作業	420	6,106	5,671	2,763	142	2,761	11	11,788	2,858	1,413	1,347	1,167	4,802	▲ 51	251	11,788	

図表1-1-15 1企業当たり利益と資産の状況

	企業数	経常利益 (百万円)	総資本 (総資産) (百万円)	純資産 (百万円)	総資本 経常利益率 ROA(%)	総資本 回転率(回)	自己資本 比率(%)
全体	24年度	5,496	829.6	15,038.7	6.6	0.81	44.0
	25年度	5,639	1,009.8	15,833.5	6.4	0.81	45.4
	前年度比/差(pt,回)	2.6	21.7	5.3	8.7	0.9pt	▲ 0.00回
電気通信業	394	6,732.4	79,742.1	44,523.0	8.4	0.64	55.8
民間放送業	406	487.6	8,903.3	6,450.9	5.5	0.72	72.5
有線放送業	236	575.2	7,218.4	3,428.4	8.0	0.68	47.5
ソフトウェア業	2,901	528.3	7,344.8	3,287.2	7.2	1.16	44.8
情報処理・提供サービス業	1,646	512.0	8,132.7	3,461.7	6.3	1.26	42.6
インターネット附随サービス業	729	1,425.6	33,752.8	9,837.8	4.2	0.61	29.1
映像情報制作・配給業	495	378.8	6,105.0	3,811.6	6.2	0.92	62.4
音声情報制作業	130	145.8	2,075.4	1,221.1	7.0	1.46	58.8
新聞業	134	631.6	18,041.9	9,524.3	3.5	0.77	52.8
出版業	392	525.4	12,180.1	7,518.7	4.3	0.78	61.7
広告制作業	199	510.8	9,263.1	4,093.0	5.5	1.12	44.2
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	171	219.6	3,710.2	2,239.4	5.9	1.00	60.4
(再掲)テレビジョン・ラジオ 番組制作業	420	184.2	2,806.5	1,789.4	6.6	0.98	63.8

(注) 総資本経常利益率(ROA) = 経常利益 ÷ 総資本(総資産) × 100。投下された総資本により、どのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。

総資本回転率 = 売上高 ÷ 総資本(総資産)。投下された総資本に対し、何倍の売上高があるかをみる効率性指標。

自己資本比率 = 純資産 ÷ 総資本(総資産) × 100。総資本のうち、自己資本がどの程度かを示し、財務的安全性をみる指標。

7. 従業者の状況

- ・ 情報通信業を営む企業の従業者数は164万1,833人(前年度比9.3%増)。うち正社員・正職員(以下「正社員」という。)は135万8,318人(同7.8%増)で82.7%を占める。パートタイム従業者は18万6,736人(同25.0%増)、受入れ派遣従業者は13万320人(同9.4%増)。
- ・ 1企業当たり従業者数は291人、うち正社員は241人、パートタイム従業者は33人。

図表1-1-16 従業者数

(単位:社、人)

	企業数		従業者数		常時従業者数		正社員・正職員		パートタイム従業者		その他の常時従業者		臨時・日雇雇用者		受入れ派遣従業者	
	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度
	前年度比(%)		9.3		9.4		7.8		25.0		6.6		▲9.5		9.4	
全体	5,496	5,639	1,502,046	1,641,833	1,492,189	1,632,912	1,260,416	1,358,318	149,389	186,736	82,384	87,858	9,857	8,921	119,136	130,320
電気通信業	351	394	167,101	197,908	166,078	197,644	129,805	163,920	13,754	14,966	22,519	18,758	1,023	264	14,178	17,121
民間放送業	367	406	38,840	38,250	38,272	37,823	26,818	27,439	6,795	6,582	4,659	3,802	568	427	6,338	6,714
有線放送業	231	236	20,066	21,190	20,034	21,073	15,731	18,238	2,054	1,971	2,249	864	32	117	2,300	2,263
ソフトウェア業	2,829	2,901	777,011	869,703	773,164	866,398	714,713	800,728	27,342	34,671	31,109	30,999	3,847	3,305	67,553	77,198
情報処理・提供サービス業	1,704	1,646	601,516	593,234	597,994	590,152	471,292	432,860	100,943	124,334	25,759	32,958	3,522	3,082	56,649	63,947
インターネット附属サービス業	723	729	211,166	225,176	209,617	224,305	183,750	197,183	15,047	15,953	10,820	11,169	1,549	871	21,717	26,502
映像情報制作・配給業	474	495	59,247	61,529	58,426	61,100	46,107	45,426	7,438	12,154	4,881	3,520	821	429	4,674	4,775
音声情報制作業	132	130	7,256	8,215	7,158	7,777	6,184	4,810	536	1,813	438	1,154	98	438	289	220
新聞業	130	134	43,975	43,597	43,197	42,895	38,858	38,297	3,435	3,674	904	924	778	702	1,602	1,598
出版業	392	392	88,171	90,619	87,569	89,698	68,578	72,569	12,093	11,960	6,898	5,169	602	921	3,272	2,759
広告制作業	183	199	26,222	25,729	25,864	25,581	20,180	19,224	2,256	2,493	3,428	3,864	358	148	1,110	1,135
映像・音声・文字情報制作に 附属するサービス業	164	171	18,060	21,955	17,943	21,308	15,020	17,387	1,393	2,091	1,530	1,830	117	647	1,083	1,581
(再掲)テレビジョンラジオ番組 制作業	399	420	30,052	28,345	29,563	27,929	25,233	23,391	1,521	2,092	2,809	2,446	489	416	2,621	2,226

(注)その他の常時従業者=常時従業者-正社員・正職員-パートタイム従業者。有給役員、契約社員等が該当する。

図表1-1-17 2カ年継続回答企業の従業者数

(単位:社、人)

	企業数		従業者数		常時従業者数		正社員・正職員		パートタイム従業者		その他の常時従業者		臨時・日雇雇用者		受入れ派遣従業者	
	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度
	前年度比(%)		0.9		1.0		1.2		2.5		▲5.2		▲15.8		0.5	
全体	4,818	4,818	1,416,715	1,429,444	1,407,167	1,421,401	1,186,895	1,201,544	143,171	146,788	77,101	73,069	9,548	8,043	112,680	113,299

図表1-1-18 1企業当たり従業者数

(単位:社、人)

	企業数		従業者数		常時従業者数		正社員・正職員		パートタイム従業者		その他の常時従業者		臨時・日雇雇用者		受入れ派遣従業者	
	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度
	前年度差(人)		-		18		18		12		6		1		0	
全体	5,496	5,639	273	291	272	290	229	241	27	33	15	16	2	2	22	23
電気通信業	351	394	476	502	473	502	370	416	39	38	64	48	3	1	40	43
民間放送業	367	406	106	94	104	93	73	68	19	16	13	9	2	1	17	17
有線放送業	231	236	87	90	87	89	68	77	9	8	10	4	0	0	10	10
ソフトウェア業	2,829	2,901	275	300	273	299	253	276	10	12	11	11	1	1	24	27
情報処理・提供サービス業	1,704	1,646	353	360	351	359	277	263	59	76	15	20	2	2	33	39
インターネット附属サービス業	723	729	292	309	290	308	254	270	21	22	15	15	2	1	30	36
映像情報制作・配給業	474	495	125	124	123	123	97	92	16	25	10	7	2	1	10	10
音声情報制作業	132	130	55	63	54	60	47	37	4	14	3	9	1	3	2	2
新聞業	130	134	338	325	332	320	299	286	26	27	7	7	6	5	12	12
出版業	392	392	225	231	223	229	175	185	31	31	18	13	2	2	8	7
広告制作業	183	199	143	129	141	129	110	97	12	13	19	19	2	1	6	6
映像・音声・文字情報制作に 附属するサービス業	164	171	110	128	109	125	92	102	8	12	9	11	1	4	7	9
(再掲)テレビジョンラジオ番組 制作業	399	420	75	67	74	66	63	56	4	5	7	6	1	1	7	5

(注)その他の常時従業者=常時従業者-正社員・正職員-パートタイム従業者。有給役員、契約社員等が該当する。

8. 子会社・関連会社の保有状況

- ・ 情報通信業を営む企業の子会社^(注1)を保有する企業数は1,777社で、9,896社の子会社を保有している。
- ・ 1企業当たり保有子会社数が最も多いのは広告制作業で19.4社、次いで新聞業(10.5社)、電気通信業(10.1社)となっている。
- ・ 関係会社^(注2)への1企業当たり投融資残高は34.0億円(前年度比26.1%増)。

(注1)子会社には、関連会社も含む。

(注2)関係会社とは、子会社、関連会社及び親会社をいう。

図表1-1-19 子会社の保有状況

(単位:社)

	企業数	子会社を保有する企業数	子会社保有企業比率(%)	子会社数	1企業当たり子会社保有数	うち、海外			
						海外子会社を保有する企業数(A)	海外子会社数(B)	1企業当たり海外子会社保有数(B/A)	
全体	24年度	5,496	1,718	31.3	8,425	4.9	526	2,307	4.4
	25年度	5,639	1,777	31.5	9,896	5.6	532	3,001	5.6
	前年度比/差(pt,社)	2.6%	3.4%	0.3pt	17.5%	0.7社	1.1%	30.1%	1.3社
電気通信業	394	103	26.1	1,039	10.1	21	152	7.2	
民間放送業	406	144	35.5	499	3.5	5	12	2.4	
有線放送業	236	44	18.6	104	2.4	-	-	-	
ソフトウェア業	2,901	911	31.4	4,239	4.7	333	1,601	4.8	
情報処理・提供サービス業	1,646	462	28.1	2,495	5.4	137	656	4.8	
インターネット附随サービス業	729	292	40.1	1,616	5.5	104	355	3.4	
映像情報制作・配給業	495	147	29.7	597	4.1	28	52	1.9	
音声情報制作業	130	28	21.5	55	2.0	3	3	1.0	
新聞業	134	73	54.5	764	10.5	6	24	4.0	
出版業	392	159	40.6	906	5.7	32	90	2.8	
広告制作業	199	45	22.6	872	19.4	9	668	74.2	
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	171	43	25.1	152	3.5	9	16	1.8	
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	420	90	21.4	298	3.3	9	13	1.4	

図表1-1-20 関係会社への投融資の状況

(単位:社、億円)

	投融資実施企業数	投融資残高合計	1企業当たり投融資残高	国内			海外					
				企業数	投融資残高合計	うち、株式及び出資金残高	うち、長期貸付金	企業数	投融資残高合計	うち、株式及び出資金残高	うち、長期貸付金	
全体	24年度	1,581	42,696	27.0	1,427	29,468	24,089	4,048	402	13,228	12,734	465
	25年度	1,608	54,747	34.0	1,452	40,310	31,698	5,665	423	14,437	13,151	1,027
	前年度比(%)	1.7	28.2	26.1	1.8	36.8	31.6	39.9	5.2	9.1	3.3	120.6
電気通信業	100	9,788	97.9	89	9,540	5,733	2,222	24	248	135	111	
民間放送業	127	1,106	8.7	126	1,061	702	219	7	45	13	11	
有線放送業	43	810	18.8	42	X	612	49	2	X	X	-	
ソフトウェア業	812	13,874	17.1	717	9,000	8,114	540	250	4,874	4,529	138	
情報処理・提供サービス業	422	11,123	26.4	383	8,496	6,863	769	107	2,627	2,542	60	
インターネット附随サービス業	274	19,664	71.8	243	16,218	14,094	1,796	88	3,446	3,160	282	
映像情報制作・配給業	140	1,688	12.1	129	1,631	1,293	334	24	57	48	6	
音声情報制作業	28	65	2.3	27	X	43	21	2	X	X	X	
新聞業	67	1,685	25.2	66	1,671	1,453	201	5	15	9	5	
出版業	152	2,396	15.8	143	2,159	1,511	586	28	237	205	33	
広告制作業	37	6,204	167.7	34	807	774	29	8	5,397	4,984	412	
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	42	515	12.3	40	501	457	39	5	14	14	-	
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	89	797	9.0	84	767	643	123	9	30	29	1	

9. 外部委託の状況

- ・ 事業の外部委託を行った情報通信業を営む企業は 4,301 社(前年度比 0.5%増)で、外部委託金額は 9.1 兆円(同 8.1%増)であった。
- ・ 製造委託を行った企業数は 2,186 社(前年度比▲2.1%減)、製造以外の委託を行った企業数は 3,565 社(同 1.3%増)で、それぞれ全体の 38.8%、63.3%を占める。
- ・ 製造以外の委託業務をみると、最も多いのは「情報処理関連」で、委託を行った企業の 65.1%が当該業務を委託している。

図表1-1-21 外部委託の状況

(単位:社)

	企業数	外部委託を行った				外部委託は行っていない	外部委託金額					
		製造委託	製造委託以外	回答企業数	委託金額(億円)		製造委託金額		製造委託以外の委託金額			
							回答企業数	委託金額(億円)	回答企業数	委託金額(億円)		
全体	24年度	5,483	4,279	2,233	3,520	1,204	4,147	84,596	2,195	37,778	3,192	46,818
	25年度	5,630	4,301	2,186	3,565	1,329	4,180	91,435	2,156	37,023	3,265	54,411
	前年度比(%)	2.7	0.5	▲2.1	1.3	10.4	0.8	8.1	▲1.8	▲2.0	2.3	16.2
電気通信業	391	279	81	257	112	270	20,839	77	702	246	20,137	
民間放送業	405	269	131	238	136	264	3,300	125	2,304	233	996	
有線放送業	235	150	33	146	85	148	831	32	35	144	796	
ソフトウェア業	2,899	2,403	1,357	1,892	496	2,346	50,350	1,346	27,435	1,697	22,915	
情報処理・提供サービス業	1,644	1,312	582	1,144	332	1,278	22,200	575	9,247	1,062	12,953	
インターネット附随サービス業	729	585	277	520	144	563	12,269	272	5,133	471	7,136	
映像情報制作・配給業	495	310	181	248	185	295	4,093	177	2,904	225	1,190	
音声情報制作業	130	75	45	59	55	72	359	44	165	54	194	
新聞業	134	101	77	81	33	100	2,287	77	1,848	77	439	
出版業	392	305	223	263	87	295	6,316	221	4,802	238	1,513	
広告制作業	198	135	79	113	63	131	811	79	325	103	486	
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	171	120	62	105	51	116	825	61	441	96	384	
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組 制作業	420	231	128	179	189	221	1,482	126	844	163	638	

図表1-1-22 製造以外の委託の状況(構成割合)(複数回答)

(単位:社、%)

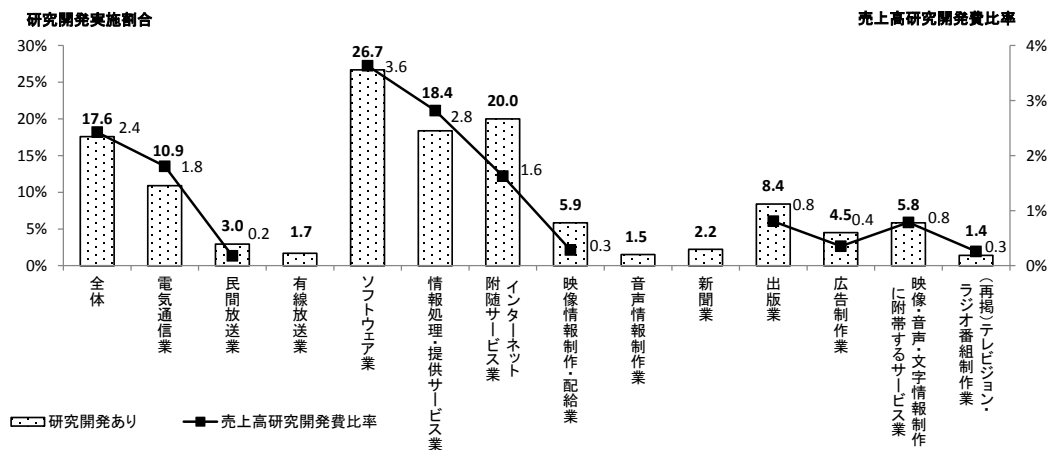
	回答企業数	製造委託以外の業務別委託割合												
		情報処理 関連	調査・マーケ ティング	デザイン・ 商品企画	一般事務 処理	従業員 福祉関連	税務・会計な ど特殊分野	社内研修など 従業員教育	渉外業務	物流関連	環境・ 防犯関連	研究開発 関連分野	その他	
全体	24年度	3,506	64.4	14.0	13.9	23.7	10.6	32.9	16.4	7.8	22.3	30.1	4.4	21.0
	25年度	3,561	65.1	15.4	14.7	25.0	11.5	34.7	17.7	8.3	23.1	31.8	4.4	21.2
	前年度比/差	1.6%	0.7pt	1.5pt	0.7pt	1.3pt	0.9pt	1.9pt	1.3pt	0.4pt	0.8pt	1.7pt	▲0.1pt	0.2pt
電気通信業	255	57.3	18.0	16.5	32.5	14.9	41.2	20.0	17.6	24.7	42.0	3.9	40.4	
民間放送業	236	43.6	23.3	19.9	31.8	11.9	36.4	14.4	33.1	20.3	52.5	1.7	46.2	
有線放送業	145	36.6	18.6	13.1	29.0	9.7	39.3	15.2	19.3	17.9	36.6	1.4	49.7	
ソフトウェア業	1,891	74.7	10.3	8.8	22.2	11.3	30.7	19.3	4.3	16.9	23.8	5.7	12.7	
情報処理・提供サービス業	1,144	75.9	17.2	12.2	27.1	11.5	32.7	19.1	5.0	23.0	31.8	4.7	17.8	
インターネット附随サービス業	520	66.5	22.9	27.1	29.8	13.7	41.7	23.5	8.5	29.6	33.8	6.2	25.0	
映像情報制作・配給業	248	43.5	19.0	25.0	25.0	11.3	46.0	14.9	11.3	31.9	42.7	2.4	38.3	
音声情報制作業	59	40.7	10.2	23.7	25.4	11.9	44.1	8.5	11.9	25.4	33.9	0.0	35.6	
新聞業	81	32.1	11.1	25.9	27.2	12.3	23.5	7.4	27.2	51.9	54.3	1.2	21.0	
出版業	263	50.6	22.8	36.1	24.3	12.5	41.4	16.7	15.2	57.0	52.1	1.5	26.6	
広告制作業	113	41.6	22.1	37.2	22.1	10.6	42.5	18.6	3.5	36.3	38.9	1.8	31.9	
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	105	48.6	9.5	19.0	20.0	9.5	47.6	14.3	7.6	27.6	37.1	2.9	38.1	
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組 制作業	179	39.7	10.6	19.0	20.1	6.7	41.3	8.4	8.9	20.1	35.2	1.7	41.9	

10. 研究開発の状況

- ・ 情報通信業を営む企業の平成25年度の研究開発の状況は、研究開発を実施した企業が992社(全体の17.6%)。
- ・ 研究開発費は9,565億円(前年度比▲5.2%減)で、自社研究開発費は7,560億円(研究開発費の79.0%)、委託研究開発費は2,005億円(同21.0%)、売上高に占める研究開発費の割合(以下「売上高研究開発費比率」という。)(注)は2.4%(前年度差▲0.3ポイント低下)であった。
- ・ 売上高研究開発費比率が最も高いのはソフトウェア業(3.6%)で、情報処理・提供サービス業(2.8%)、電気通信業(1.8%)、インターネット附随サービス業(1.6%)と続いている。

(注) 研究開発費に回答のあった企業を集計

図表1-1-23 研究開発を実施している企業の割合



図表1-1-24 研究開発費

(単位:社、百万円、%)

	企業数	研究開発を実施している企業数		売上高	研究開発費計			売上高研究開発費比率	
		研究開発費回答企業数	研究開発費		自社研究開発費	委託研究開発費	研究開発費		
全体	24年度	5,496	979	888	37,261,352	1,008,762	772,857	235,905	2.7
	25年度	5,639	992	907	39,427,480	956,487	755,986	200,501	2.4
	前年度比/差(pt)	2.6	1.3	2.1	5.8	▲5.2	▲2.2	▲15.0	▲0.3pt
電気通信業	394	43	37	14,383,642	259,755	163,839	95,916	1.8	
民間放送業	406	12	9	1,035,514	1,828	1,304	524	0.2	
有線放送業	236	4	2	X	X	X	0	X	
ソフトウェア業	2,901	775	717	14,507,775	526,919	482,693	44,226	3.6	
情報処理・提供サービス業	1,646	303	274	6,585,036	185,568	176,914	8,654	2.8	
インターネット附随サービス業	729	146	130	9,911,685	161,362	106,351	55,011	1.6	
映像情報制作・配給業	495	29	27	904,443	2,579	2,141	438	0.3	
音声情報制作業	130	2	2	X	X	X	X	X	
新聞業	134	3	2	X	X	X	X	X	
出版業	392	33	25	803,213	6,471	4,553	1,918	0.8	
広告制作業	199	9	9	37,289	132	51	81	0.4	
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	171	10	10	157,342	1,236	1,214	22	0.8	
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	420	6	5	256,102	661	629	32	0.3	

第2節 主業格付けベース結果

1. 調査結果の概要

- 平成25年度情報通信企業(情報通信事業の売上高が他の事業よりも大きい企業)の数は4,814社(前年度比1.9%増)。事業所数は1万7,782事業所(同9.4%増)、常時従業者数は113万73人(同7.0%増)。
- 情報通信企業の売上高は45兆7,563億円(前年度比5.1%増)、うち、情報通信業に関する売上高(以下、「情報通信業売上高」という。)は4兆9,400億円(同5.2%増)。営業利益は4兆2,675億円(同8.8%増)、経常利益は4兆5,347億円(同9.9%増)。

(注)「第2節 主業格付けベース結果」では、情報通信企業の数で記載。

図表1-2-1 概要(主業格付けベース)

		企業数	事業所数	従業者数		売上高		営業利益 (億円)	経常利益 (億円)
				(人)	常時従業者数 (人)	(億円)	情報通信業 売上高 (億円)		
情報通信企業	24年度	4,724	16,253	1,060,444	1,055,802	435,455	398,705	39,236	41,270
	25年度	4,814	17,782	1,135,148	1,130,073	457,563	419,400	42,675	45,347
	前年度比(%)	1.9	9.4	7.0	7.0	5.1	5.2	8.8	9.9
電気通信企業	24年度	118	839	86,834	86,141	166,029	157,236	21,342	22,776
	25年度	136	1,278	102,046	101,847	173,425	162,333	22,897	24,077
	前年度比(%)	15.3	52.3	17.5	18.2	4.5	3.2	7.3	5.7
民間放送企業	24年度	337	960	28,616	28,089	24,691	23,937	1,537	1,571
	25年度	374	1,044	28,305	27,930	23,071	22,042	1,394	1,537
	前年度比(%)	11.0	8.8	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 6.6	▲ 7.9	▲ 9.3	▲ 2.2
有線放送企業	24年度	203	487	13,612	13,580	5,781	5,714	1,093	530
	25年度	203	515	15,533	15,472	7,362	7,286	982	850
	前年度比(%)	0.0	5.7	14.1	13.9	27.4	27.5	▲ 10.2	60.4
ソフトウェア企業	24年度	2,078	5,842	513,037	512,243	122,662	107,033	7,210	7,736
	25年度	2,164	6,292	569,224	568,441	146,383	129,888	8,968	9,648
	前年度比(%)	4.1	7.7	11.0	11.0	19.3	21.4	24.4	24.7
情報処理・提供サービス企業	24年度	885	3,746	272,724	271,633	58,819	51,948	3,865	4,042
	25年度	839	4,242	266,657	264,586	47,938	42,725	3,190	3,336
	前年度比(%)	▲ 5.2	13.2	▲ 2.2	▲ 2.6	▲ 18.5	▲ 17.8	▲ 17.5	▲ 17.5
インターネット附随サービス企業	24年度	290	657	41,892	41,808	14,608	13,708	2,384	2,455
	25年度	284	731	49,290	49,140	17,650	17,032	3,461	3,700
	前年度比(%)	▲ 2.1	11.3	17.7	17.5	20.8	24.3	45.1	50.7
映像情報制作・配給企業	24年度	306	554	24,341	23,992	8,924	7,920	634	738
	25年度	319	532	24,442	24,216	9,423	8,368	636	731
	前年度比(%)	4.2	▲ 4.0	0.4	0.9	5.6	5.7	0.3	▲ 1.0
テレビ番組制作企業	24年度	214	349	16,092	15,782	4,735	4,456	216	260
	25年度	231	358	17,015	16,812	5,067	4,726	240	284
	前年度比(%)	7.9	2.6	5.7	6.5	7.0	6.0	11.1	9.2
音声情報制作企業	24年度	53	72	1,680	1,677	1,840	1,608	143	135
	25年度	42	56	1,071	1,070	1,183	1,022	98	101
	前年度比(%)	▲ 20.8	▲ 22.2	▲ 36.3	▲ 36.2	▲ 35.7	▲ 36.4	▲ 31.5	▲ 25.6
ラジオ番組制作企業	24年度	41	47	585	582	77	70	2	2
	25年度	33	35	364	363	34	32	1	1
	前年度比(%)	▲ 19.5	▲ 25.5	▲ 37.8	▲ 37.6	▲ 55.7	▲ 54.7	▲ 23.6	▲ 43.0
新聞企業	24年度	109	2,029	41,039	40,273	17,944	16,095	611	710
	25年度	120	2,040	40,913	40,216	17,677	15,805	674	798
	前年度比(%)	10.1	0.5	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 1.5	▲ 1.8	10.3	12.4
出版企業	24年度	213	719	28,209	27,942	12,151	11,686	348	496
	25年度	197	668	26,545	26,432	11,065	10,745	295	476
	前年度比(%)	▲ 7.5	▲ 7.1	▲ 5.9	▲ 5.4	▲ 8.9	▲ 8.1	▲ 15.3	▲ 4.1
広告制作企業	24年度	63	114	3,270	3,253	962	921	45	48
	25年度	64	137	3,804	3,774	1,145	1,113	55	57
	前年度比(%)	1.6	20.2	16.3	16.0	19.1	20.8	22.3	19.8
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業	24年度	69	234	5,190	5,171	1,043	898	22	33
	25年度	72	247	7,318	6,949	1,239	1,040	26	37
	前年度比(%)	4.3	5.6	41.0	34.4	18.8	15.9	14.9	10.3

(注1)「情報通信業売上高」とは情報通信業に関する売上高をいう。

(注2)売上高、営業利益及び経常利益の前年度比は百万円単位で計算。

- ・ 情報通信企業の1企業当たり事業所数は3.7事業所(前年度差0.3事業所増)、常時従業者数は235人(前年度比5.4%増)。
- ・ 1企業当たり売上高は95.0億円(前年度比3.1%増)、うち、情報通信業売上高は87.1億円(同3.2%増)。営業利益は8.9億円(同6.7%増)、経常利益は9.4億円(同7.8%増)。

図表1-2-2 概要(1企業当たり)

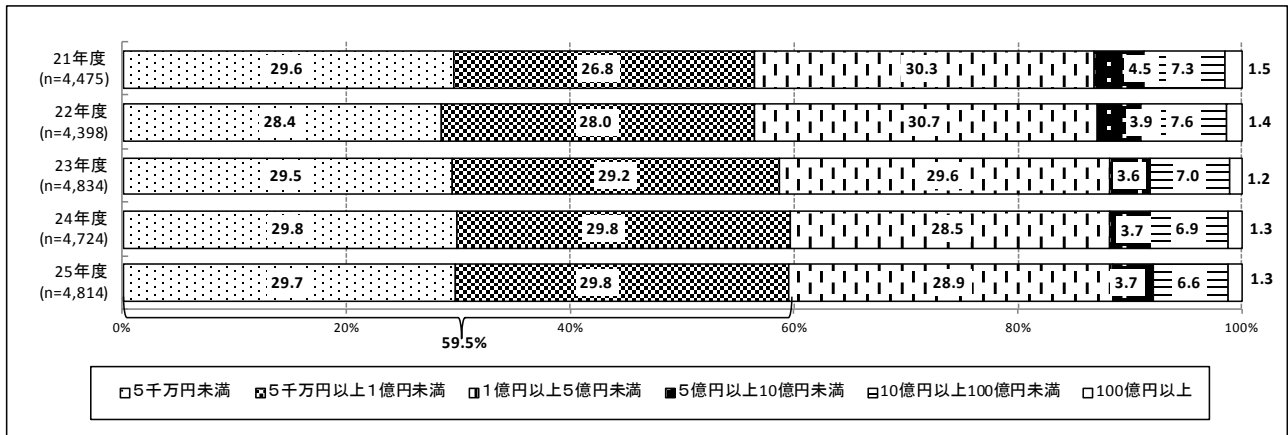
		事業所数	従業者数		売上高		営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)
			(人)	常時従業者数 (人)	(百万円)	情報通信業 売上高 (百万円)		
情報通信企業	24年度	3.4	224	223	9,217.9	8,440.0	830.6	873.6
	25年度	3.7	236	235	9,504.8	8,712.1	886.5	942.0
	前年度比(%)	0.3	5.4	5.4	3.1	3.2	6.7	7.8
電気通信企業	24年度	7.1	736	730	140,702.2	133,251.2	18,086.8	19,301.3
	25年度	9.4	750	749	127,518.4	119,362.7	16,836.2	17,703.4
	前年度比(%)	2.3	1.9	2.6	▲ 9.4	▲ 10.4	▲ 6.9	▲ 8.3
民間放送企業	24年度	2.8	85	83	7,326.8	7,102.9	456.2	466.2
	25年度	2.8	76	75	6,168.8	5,893.6	372.8	411.0
	前年度比(%)	0.0	▲ 10.6	▲ 9.6	▲ 15.8	▲ 17.0	▲ 18.3	▲ 11.8
有線放送企業	24年度	2.4	67	67	2,847.6	2,814.7	538.4	261.0
	25年度	2.5	77	76	3,626.6	3,589.1	483.6	418.7
	前年度比(%)	0.1	14.9	13.4	27.4	27.5	▲ 10.2	60.4
ソフトウェア企業	24年度	2.8	247	247	5,902.9	5,150.7	347.0	372.3
	25年度	2.9	263	263	6,764.5	6,002.2	414.4	445.8
	前年度比(%)	0.1	6.5	6.5	14.6	16.5	19.4	19.7
情報処理・提供サービス企業	24年度	4.2	308	307	6,646.3	5,869.8	436.8	456.8
	25年度	5.1	318	315	5,713.7	5,092.4	380.2	397.7
	前年度比(%)	0.9	3.2	2.6	▲ 14.0	▲ 13.2	▲ 13.0	▲ 12.9
インターネット附随サービス企業	24年度	2.3	144	144	5,037.3	4,726.8	822.2	846.5
	25年度	2.6	174	173	6,214.6	5,997.3	1,218.5	1,302.8
	前年度比(%)	0.3	20.8	20.1	23.4	26.9	48.2	53.9
映像情報制作・配給企業	24年度	1.8	80	78	2,916.3	2,588.4	207.3	241.1
	25年度	1.7	77	76	2,953.8	2,623.2	199.5	229.0
	前年度比(%)	▲ 0.1	▲ 3.8	▲ 2.6	1.3	1.3	▲ 3.8	▲ 5.0
テレビ番組制作企業	24年度	1.6	75	74	2,212.8	2,082.4	100.8	121.5
	25年度	1.5	74	73	2,193.3	2,045.7	103.7	123.0
	前年度比(%)	▲ 0.1	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 1.8	2.9	1.2
音声情報制作企業	24年度	1.4	32	32	3,472.0	3,034.8	269.9	255.4
	25年度	1.3	26	25	2,816.2	2,433.9	233.2	239.7
	前年度比(%)	▲ 0.1	▲ 18.8	▲ 21.9	▲ 18.9	▲ 19.8	▲ 13.6	▲ 6.1
ラジオ番組制作企業	24年度	1.1	14	14	187.1	170.1	3.9	4.4
	25年度	1.1	11	11	102.9	95.7	3.7	3.1
	前年度比(%)	0.0	▲ 21.4	▲ 21.4	▲ 45.0	▲ 43.7	▲ 5.1	▲ 29.5
新聞企業	24年度	18.6	377	369	16,462.4	14,766.3	560.3	651.4
	25年度	17.0	341	335	14,731.2	13,170.9	561.5	665.0
	前年度比(%)	▲ 1.6	▲ 9.5	▲ 9.2	▲ 10.5	▲ 10.8	0.2	2.1
出版企業	24年度	3.4	132	131	5,704.9	5,486.5	163.3	233.1
	25年度	3.4	135	134	5,616.9	5,454.4	149.6	241.5
	前年度比(%)	0.0	2.3	2.3	▲ 1.5	▲ 0.6	▲ 8.4	3.6
広告制作企業	24年度	1.8	52	52	1,526.8	1,462.6	71.2	75.5
	25年度	2.1	59	59	1,789.4	1,739.5	85.7	89.0
	前年度比(%)	0.3	13.5	13.5	17.2	18.9	20.4	17.9
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業	24年度	3.4	75	75	1,512.0	1,301.3	32.2	48.4
	25年度	3.4	102	97	1,721.4	1,444.9	35.5	51.2
	前年度比(%)	0.0	36.0	29.3	13.8	11.0	10.2	5.8

(注) 1企業当たり事業所数の前年度比は前年度差である。

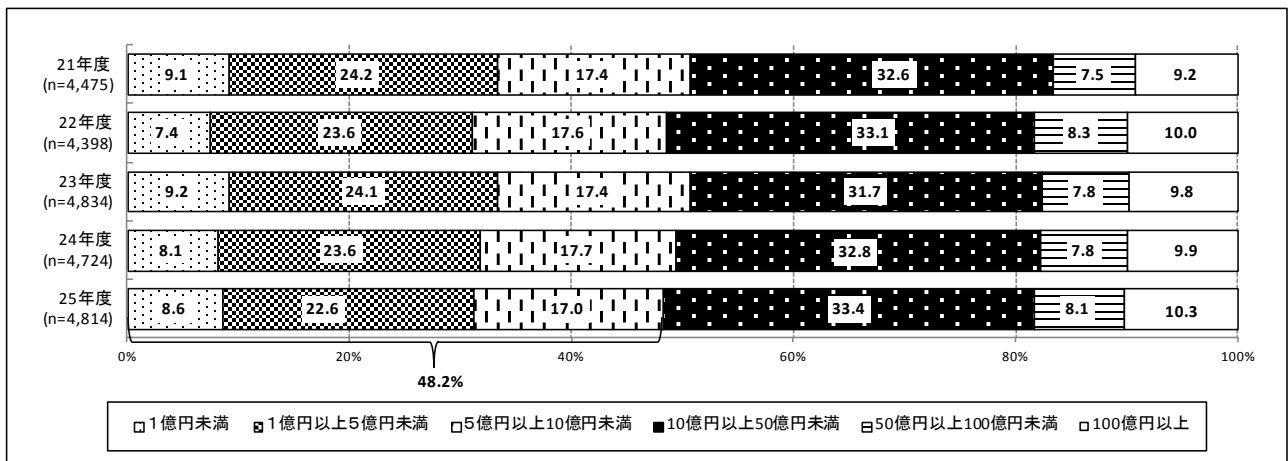
2. 企業数の状況

- ・ 情報通信企業の企業数を構成比で見ると、資本金規模別では「1億円未満」に属する企業が59.5%（前年度差▲0.1ポイント縮小）を占める。
- ・ 売上高規模別では「10億円未満」に属する企業が48.2%（前年度差▲1.2ポイント縮小）を占める。
- ・ 常時従業員規模別では「100人未満」に属する企業が61.7%（前年度差▲1.1ポイント縮小）を占める。

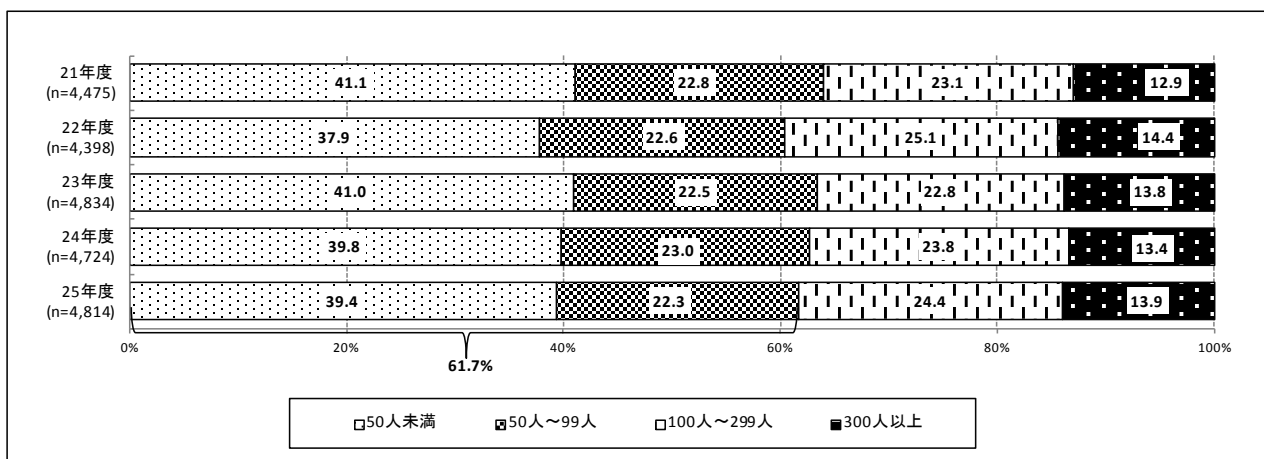
図表1-2-3 情報通信企業の資本金規模別企業数の構成比



図表1-2-4 情報通信企業の売上高規模別企業数の構成比



図表1-2-5 情報通信企業の常時従業員規模別企業数の構成比

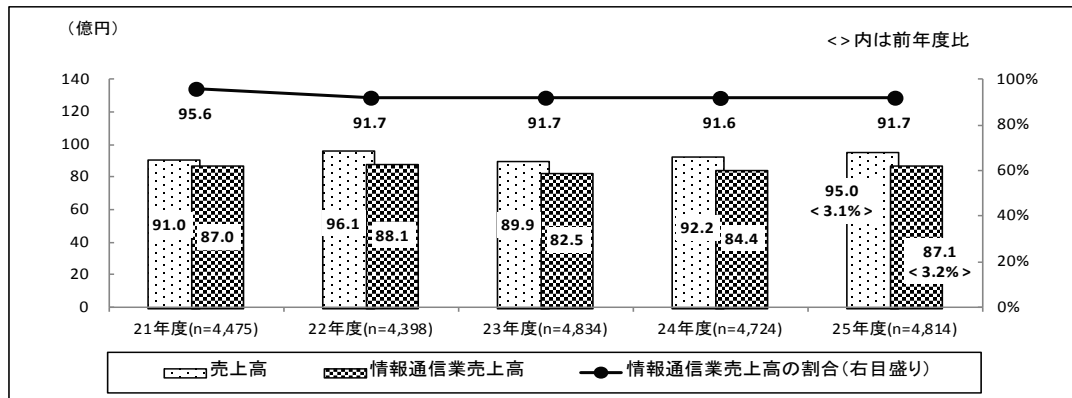


3. 売上高と利益の状況

- ・ 情報通信企業の1企業当たり売上高は95.0億円(前年度比^(注)3.1%増)。うち、情報通信業売上高は87.1億円(同3.2%増)、売上高に占める割合は91.7%(前年度差0.1ポイント上昇)。
- ・ 1企業当たり営業利益は8.9億円(前年度比^(注)6.7%増)、経常利益は9.4億円(同7.8%増)、当期純利益は4.7億円(同1.4%増)と増加傾向。
- ・ 売上高営業利益率は9.3%(前年度差0.3ポイント上昇)、売上高経常利益率は9.9%(同0.4ポイント上昇)、売上高当期純利益率は5.0%(同▲0.1ポイント低下)。

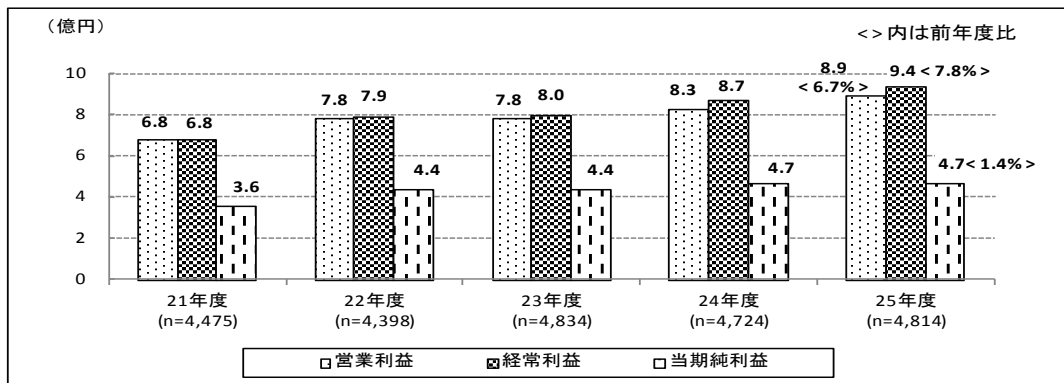
(注)百万円単位で計算。

図表1-2-6 情報通信企業の1企業当たり売上高の状況

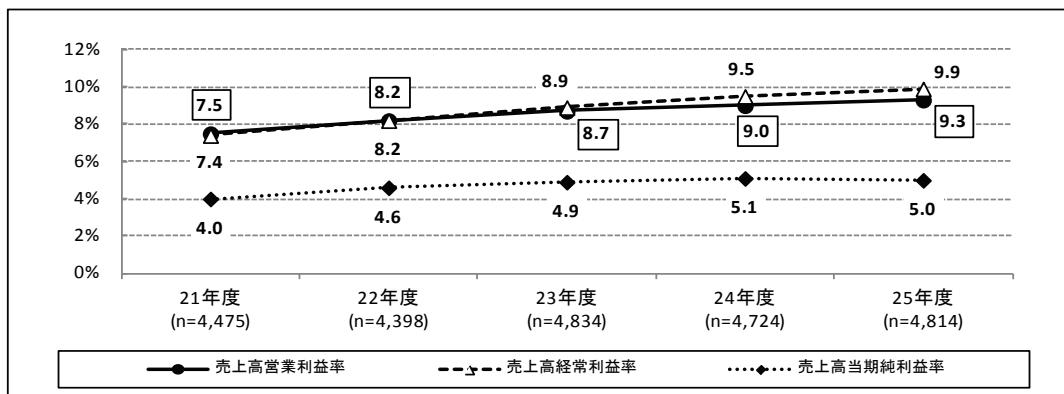


(注)情報通信業売上高の割合=情報通信業売上高÷売上高×100。百万円単位で計算。

図表1-2-7 情報通信企業の1企業当たり利益の状況



図表1-2-8 情報通信企業の利益率の状況



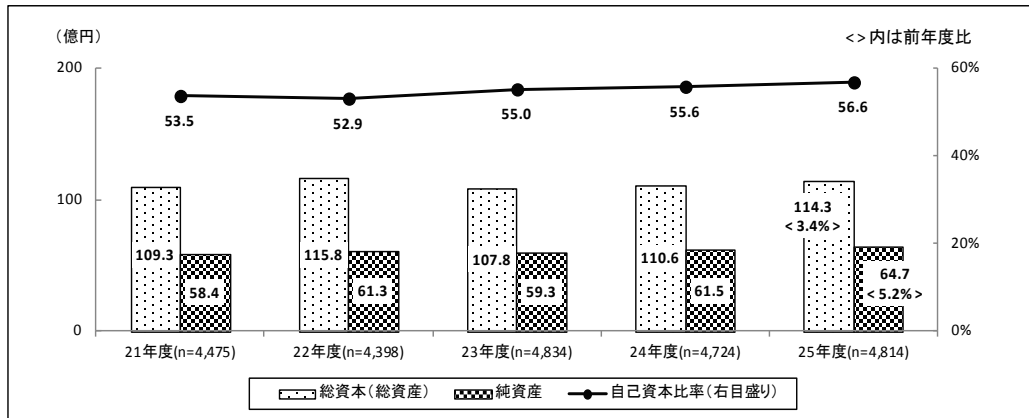
(注)売上高営業利益率=営業利益÷売上高×100。売上高のうち、本業の営業活動によりどのくらいの利益を獲得できたかを見る収益性指標。
 売上高経常利益率=経常利益÷売上高×100。売上高のうち、経常的活動(営業・財務取引)からどのくらいの利益を獲得できたかを見る収益性指標。
 売上高当期純利益率=当期純利益÷売上高×100。売上高のうち、企業が最終的にどのくらいの利益を獲得できたかを見る収益性指標。
 売上高営業利益率、売上高経常利益率、売上高当期純利益率は百万円単位で計算。

4. 資産と付加価値の状況

- ・ 情報通信企業の1企業当たり総資本は114.3億円(前年度比^(注)3.4%増)、純資産は64.7億円(同5.2%増)。自己資本比率は56.6%(前年度差1.0ポイント上昇)。
- ・ 1企業当たり付加価値額は36.2億円(前年度比^(注)6.5%増)。付加価値率は38.0%(前年度差1.2ポイント上昇)。労働生産性は1,540.1万円/人(前年度比1.4%増)。労働装備率は1,611.8万円/人(同▲4.7%減)。

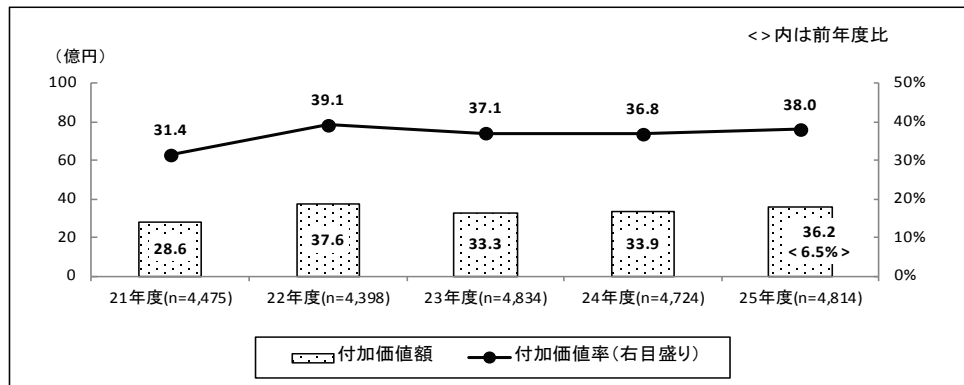
(注)百万円単位で計算。

図表1-2-9 情報通信企業の1企業当たり資産の状況



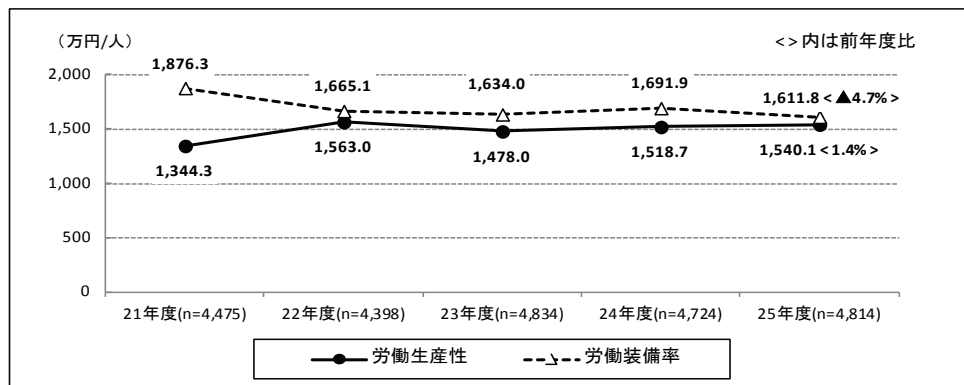
(注)自己資本比率=純資産÷総資本(総資産)×100。総資本のうち、自己資本がどの程度かを示し、財務的安定性を見る指標。百万円単位で計算。

図表1-2-10 情報通信企業の1企業当たり付加価値額の状況



(注)付加価値額=営業利益+減価償却費+給与総額+福利厚生費+動産・不動産賃借料+租税公課
付加価値率=付加価値額÷売上高×100。企業が新たに生み出した価値をみる生産性指標。百万円単位で計算。

図表1-2-11 情報通信企業の労働生産性と労働装備率の状況



(注)労働生産性=付加価値額÷常時従業者数。従業員一人当たりの付加価値額をみる指標。
労働装備率=有形固定資産÷常時従業者数。従業員一人当たりどれだけの資本(有形固定資産)を使用しているかをみる指標。

5. 従業員の状況

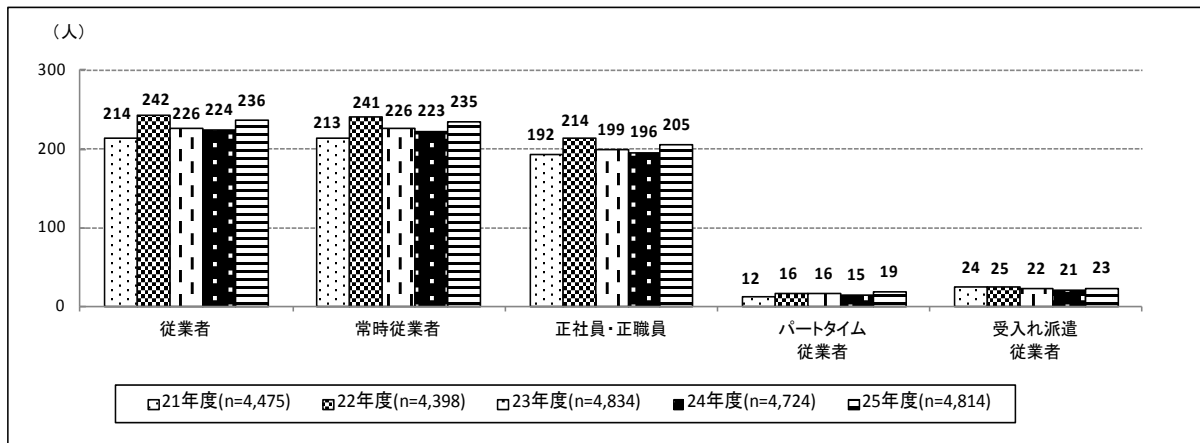
- ・ 情報通信企業の常時従業者数は113万73人(前年度比7.0%増)、うち、正社員は98万5,900人(同6.7%増)、パートタイム従業者は8万9,512人(同24.6%増)。受入れ派遣従業者は11万584人(同9.4%増)。
- ・ 1企業当たり常時従業者数は234.7人(前年度差11.2人増)、うち、正社員は204.8人(同9.2人増)、パートタイム従業者は18.6人(同3.4人増)。受入れ派遣従業者は23.0人(同1.6人増)。
- ・ 常時従業者内の構成比をみると、正社員は87.2%(前年度差▲0.3ポイント縮小)で、年々縮小傾向にある。パートタイム従業者は7.9%(同1.1ポイント拡大)。

図表1-2-12 情報通信企業の従業員の状況

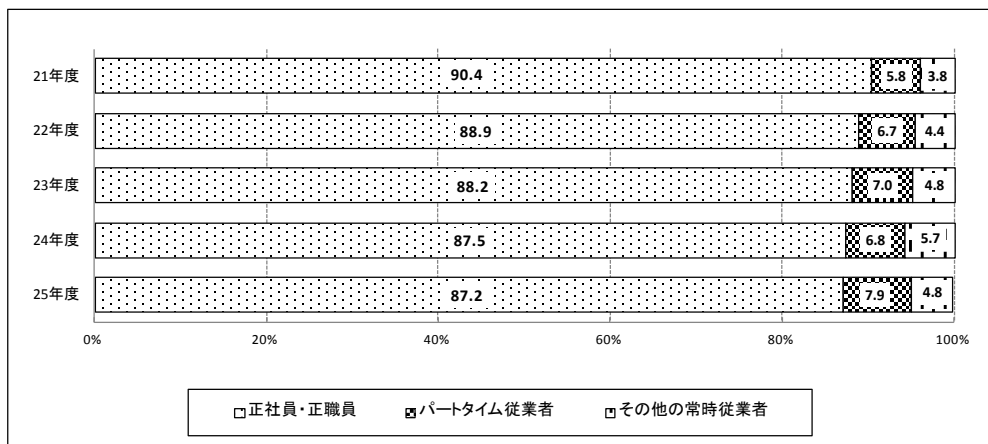
	従業者数(人)			1企業当たり従業者数(人)	
	24年度 (n=4,724)	25年度 (n=4,814)	前年度比(%)	24年度	25年度
従業者	1,060,444	1,135,148	7.0	224.5	235.8
常時従業者	1,055,802	1,130,073	7.0	223.5	234.7
正社員・正職員	923,870	985,900	6.7	195.6	204.8
パートタイム従業者	71,863	89,512	24.6	15.2	18.6
その他の常時従業者	60,069	54,661	▲9.0	12.7	11.4
臨時・日雇雇用者	4,642	5,075	9.3	1.0	1.1
受入れ派遣従業者	101,106	110,584	9.4	21.4	23.0

(注)その他の常時従業者＝常時従業者－正社員・正職員－パートタイム従業者。有給役員、契約社員等が該当する。

図表1-2-13 情報通信企業の1企業当たり従業者数



図表1-2-14 情報通信企業の常時従業者内の構成比



6. 子会社・関連会社の状況

- ・ 情報通信企業の子会社^(注)を保有する企業数は、4,814企業のうち、1,442社(前年度比2.6%増)で、うち、国内子会社を保有している企業は1,275社(同3.4%増)、海外子会社を保有している企業は422社(同1.4%増)。
- ・ 子会社数は6,159社(前年度比6.3%増)で、うち、国内子会社数は4,591社(同6.2%増)、海外子会社数は1,568社(同6.4%増)。

(注)子会社には、関連会社も含む。

図表1-2-15 情報通信企業の子会社の保有状況

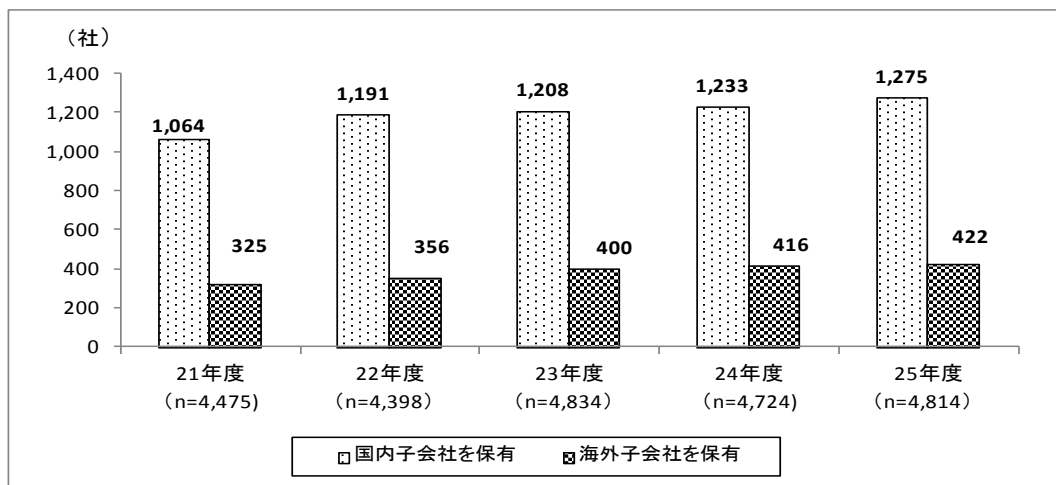
	子会社を保有する企業数			子会社保有企業比率(%)		子会社数			1企業当たり子会社保有数(注)	
	24年度 (n=4,724)	25年度 (n=4,814)	前年度比 (%)	24年度	25年度	24年度	25年度	前年度比 (%)	24年度	25年度
情報通信企業	1,406	1,442	2.6	29.8	30.0	5,795	6,159	6.3	4.1	4.3
国内子会社を保有	1,233	1,275	3.4	26.1	26.5	4,322	4,591	6.2	3.5	3.6
海外子会社を保有	416	422	1.4	8.8	8.8	1,473	1,568	6.4	3.5	3.7

(注)1企業当たり子会社保有数=子会社数÷子会社を保有する企業数

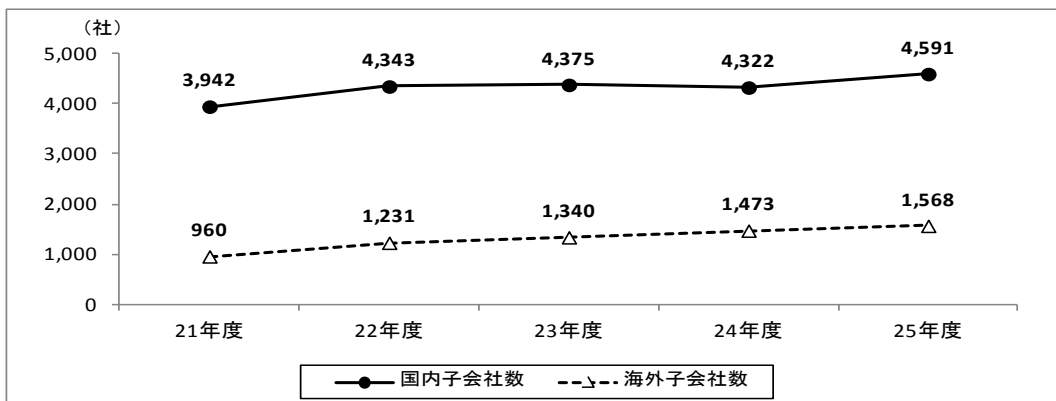
国内の1企業当たり子会社保有数=国内子会社数÷国内に子会社を保有する企業数

海外の1企業当たり子会社保有数=海外子会社数÷海外に子会社を保有する企業数

図表1-2-16 情報通信企業の子会社保有企業数



図表1-2-17 情報通信企業の保有子会社数



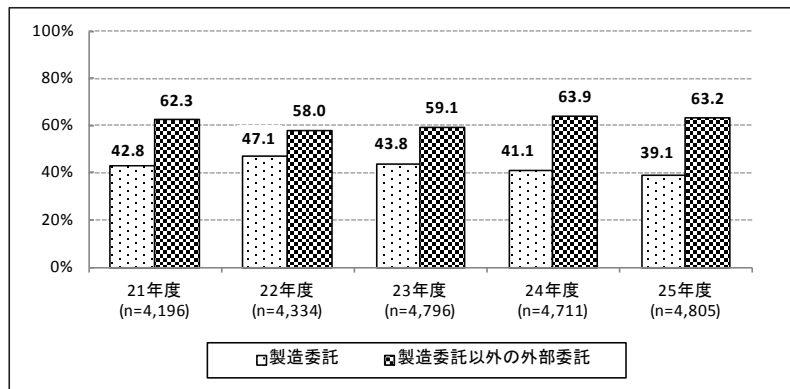
7. 外部委託の状況

- ・ 情報通信企業の外部委託の実施割合をみると、製造委託は39.1%（前年度差▲2.0ポイント低下）、製造委託以外の外部委託は63.2%（同▲0.7ポイント低下）。
- ・ 製造委託以外の業務別実施割合をみると、「情報処理関連」が67.5%（前年度差1.6ポイント上昇）、「税務・会計など特殊分野」が35.0%（同2.3ポイント上昇）。
- ・ 1企業当たり製造委託金額は17.9億円（前年度比^{（注1）}10.8%増）、うち関係会社^{（注2）}への委託金額は2.4億円（同3.3%増）。製造委託以外の外部委託金額は15.5億円（同15.1%増）、うち関係会社への委託金額は1.6億円（同▲0.5%減）。

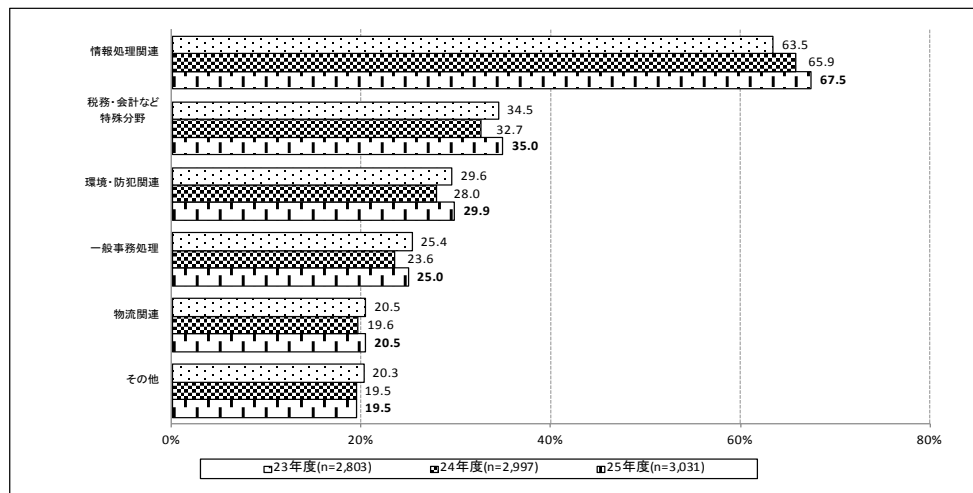
（注1）百万円単位で計算。

（注2）関係会社とは、子会社、関連会社及び親会社をいう。

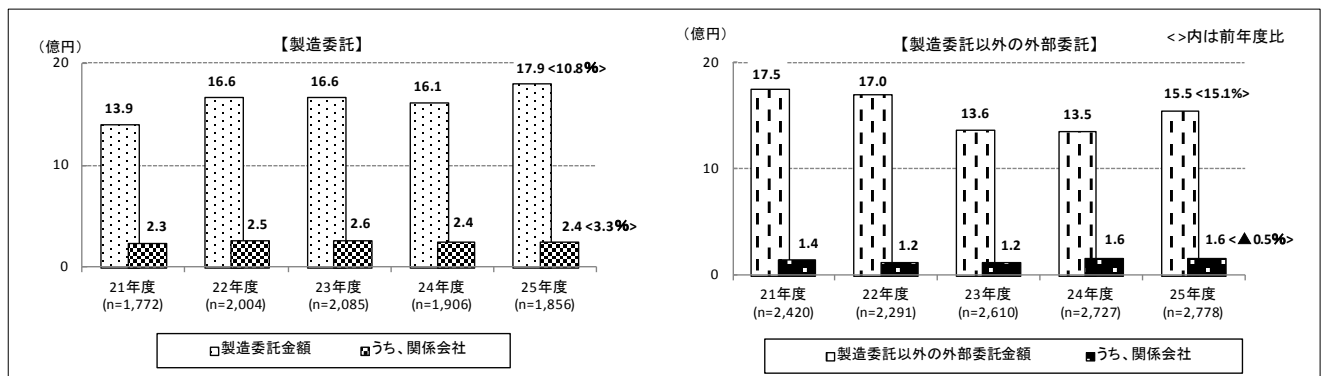
図表1-2-18 情報通信企業の外部委託の実施割合（複数回答）



図表1-2-19 情報通信企業の製造委託以外の業務別実施割合（上位）（複数回答）



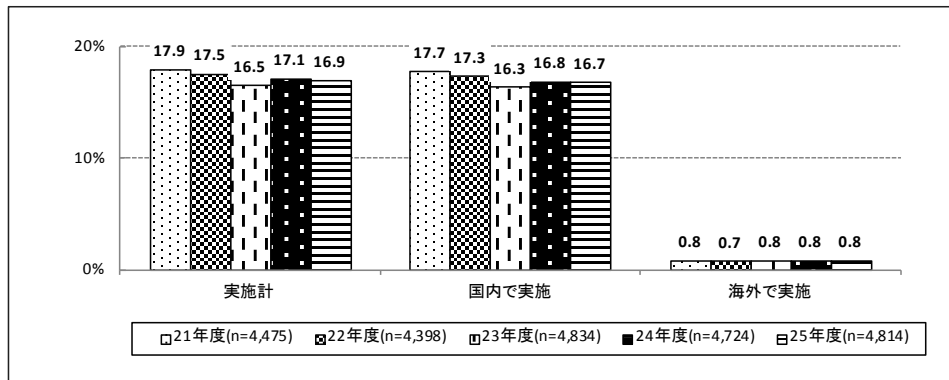
図表1-2-20 情報通信企業の1企業当たり委託金額



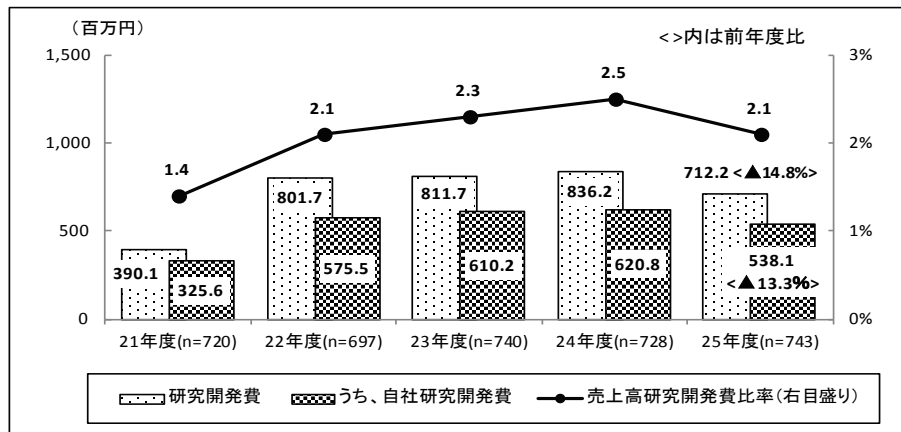
8. 研究開発・能力開発の状況

- ・ 情報通信企業で研究開発を行った企業の割合は16.9%(前年度差▲0.2ポイント低下)。うち、国内で実施は16.7%(同▲0.1ポイント低下)、海外で実施は0.8%(同横ばい)。
- ・ 1企業当たり研究開発費は7.1億円(前年度比▲14.8%減)。うち、自社研究開発費は5.4億円(同▲13.3%減)。売上高研究開発費比率は2.1%(前年度差▲0.4ポイント低下)。
- ・ 能力開発を行った企業の割合は28.4%(前年度差0.2ポイント上昇)。1企業当たり能力開発費は0.2億円(前年度比14.6%増)。

図表1-2-21 情報通信企業の研究開発の実施割合(複数回答)

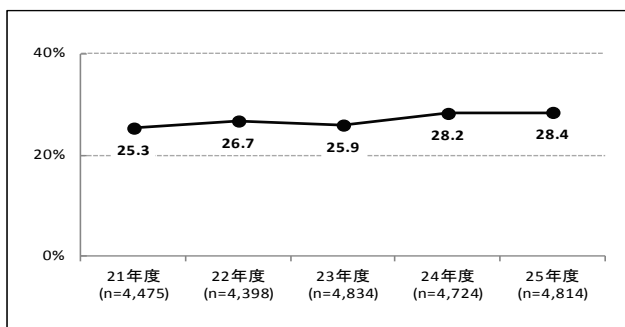


図表1-2-22 情報通信企業の1企業当たり研究開発費

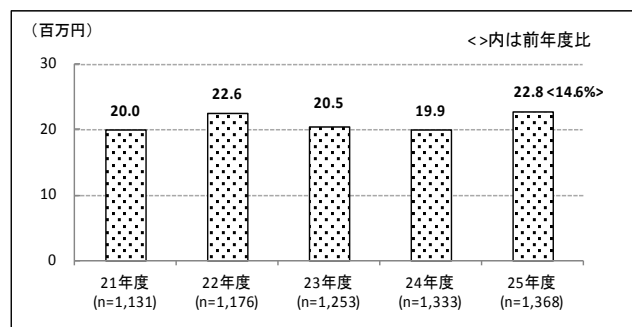


(注) 研究開発費＝自社研究開発費＋委託研究開発費
 売上高研究開発費比率＝研究開発費÷研究開発費回答企業の売上高×100

図表1-2-23 情報通信企業の能力開発の実施割合



図表1-2-24 情報通信企業の1企業当たり能力開発費



9. 技術の取引状況

- ・ 情報通信企業の国内からの技術受取(供与)金額は892.5億円、海外からの技術受取(供与)金額は238.4億円。国内への技術支払(導入)金額は1,184.9億円。海外への技術支払(導入)金額は918.0億円。
- ・ 技術貿易収支比率は0.26(前年度差▲0.25ポイント低下)。

図表1-2-25 情報通信企業の技術取引金額と技術収支比率

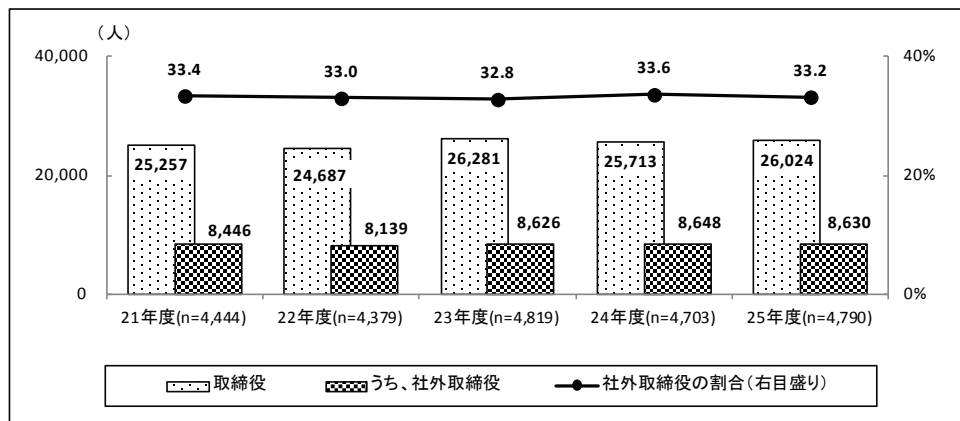
	技術受取(供与)金額 (百万円)					技術支払(導入)金額 (百万円)					技術貿易 収支比率 (倍)
	国内		海外		1企業当たり 海外/国内	国内		海外		1企業当たり 海外/国内	
	受取金額	1企業当たり 受取金額	受取金額	1企業当たり 受取金額		支払金額	1企業当たり 支払金額	支払金額	1企業当たり 支払金額		
24年度	86,629	453.6	31,443	455.7	1.0	137,133	304.1	62,169	560.1	1.8	0.51
25年度	89,245	525.0	23,841	425.7	0.8	118,486	282.8	91,797	866.0	3.1	0.26
前年度比(%)	3.0	15.7	▲24.2	▲6.6	▲0.2	▲13.6	▲7.0	47.7	54.6	1.3	▲0.25

(注) 技術貿易収支比率=技術受取(供与)金額(海外)÷技術支払(導入)金額(海外)
1企業当たり 海外/国内及び技術貿易収支比率の前年度比は前年度差である。

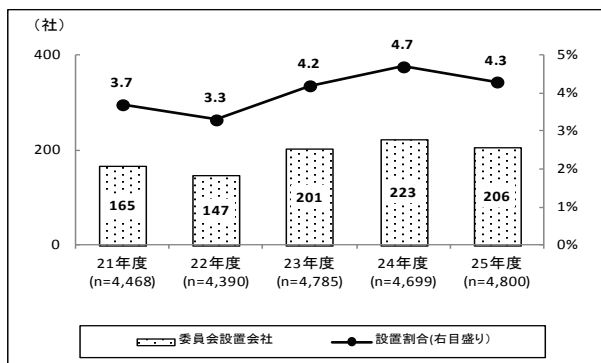
10. 企業経営の方向

- ・ 情報通信企業の取締役の人数は26,024人。うち、社外取締役は8,630人で、取締役に占める割合は33.2%(前年度差▲0.4ポイント低下)。
- ・ 委員会設置会社は206社、設置割合は4.3%(前年度差▲0.4ポイント低下)。
- ・ ストックオプション制度を実施している企業は407社、実施割合は8.5%(前年度差▲0.1ポイント低下)。

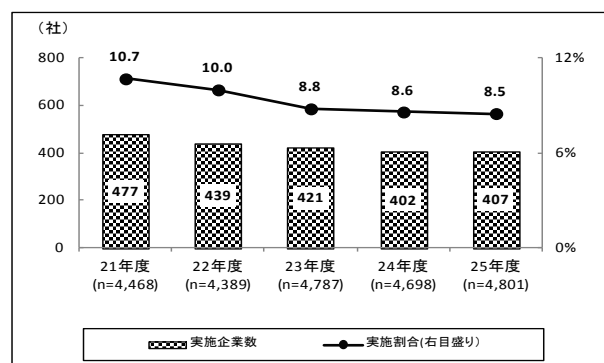
図表1-2-26 情報通信企業の取締役



図表1-2-27 情報通信企業の委員会設置会社



図表1-2-28 情報通信企業のストックオプション制度



第2章 電気通信業、放送業

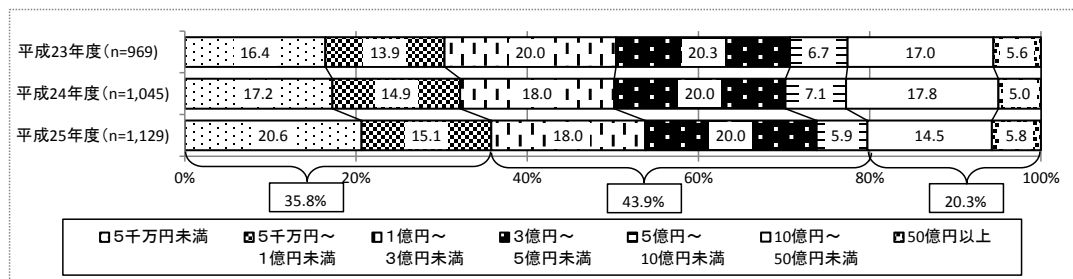
本章は、各業種固有事項調査票(電気通信業、放送業)に回答した894社(事業ベースでは1,129社)について集計したものの。

1. 事業者構成(資本金規模、従業員規模の別)

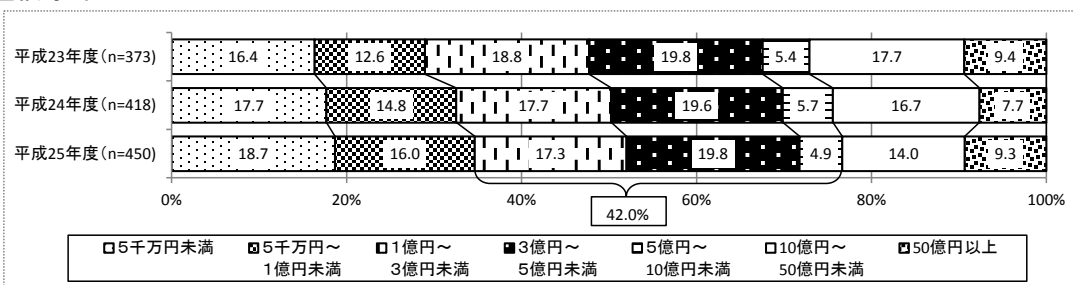
- ・ 通信・放送業全体の事業者構成を資本金規模別にみると、「1億円～10億円未満」の事業者の割合が43.9%と最も高く、次いで、「1億円未満」が35.8%、「10億円以上」が20.3%となっている。前年度に比べると、「1億円～10億円未満」の事業者の割合が▲1.1ポイント縮小している。
- ・ 資本金規模別の事業者構成を事業別にみると、電気通信事業及び有線テレビジョン放送事業では「1億円～10億円未満」(42.0%・51.7%)の割合が最も高く、民間放送事業では「1億円未満」(42.8%)が最も高くなっている。
- ・ 通信・放送業全体の事業者構成を従業員規模別にみると、6割強(63.9%)の事業者が「1人～29人」に集中し、次いで、「30人～99人」の事業者が18.8%となっている。前年度に比べると「1人～29人」の事業者の割合が2.5ポイント拡大している。
- ・ 従業員規模別の事業者構成を事業別にみると、いずれも「1人～29人」の割合が最も高く、電気通信事業では、約7割(69.6%)となっている。また、電気通信事業では、「300人以上」の割合も3業種の中で一番高く、9.5%となっている。

図表2-1 通信・放送業の資本金規模別の事業者構成(事業ベース)

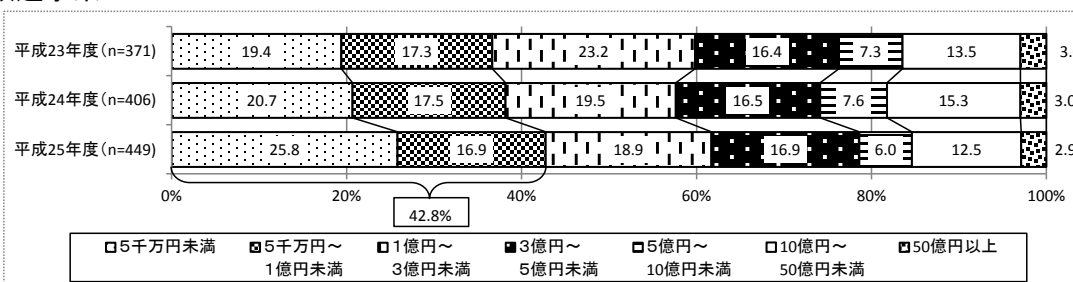
①通信・放送業全体



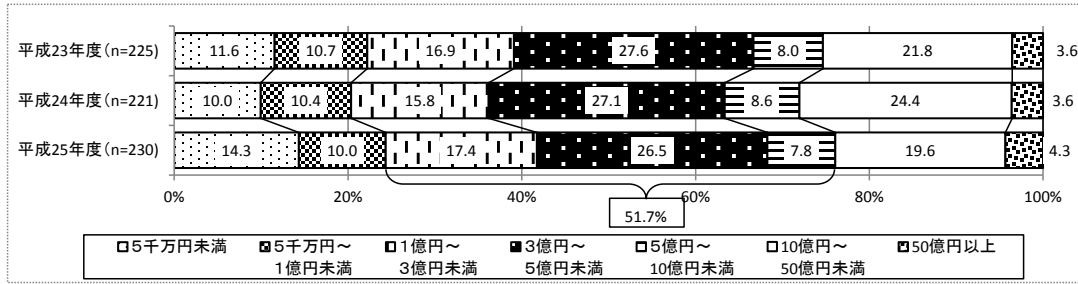
②電気通信事業



③民間放送事業

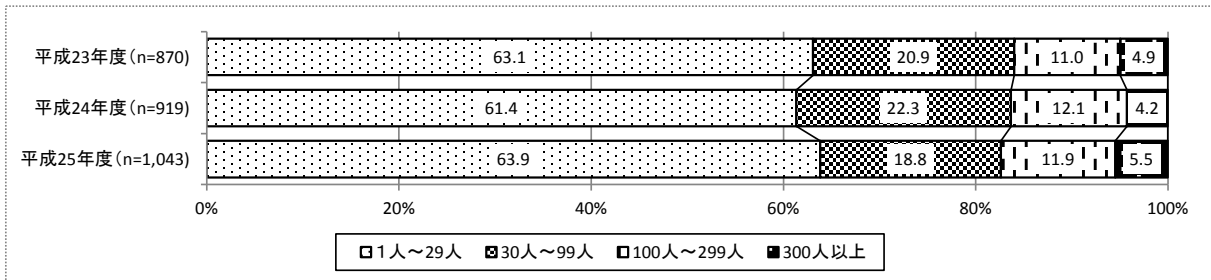


④有線テレビジョン放送事業

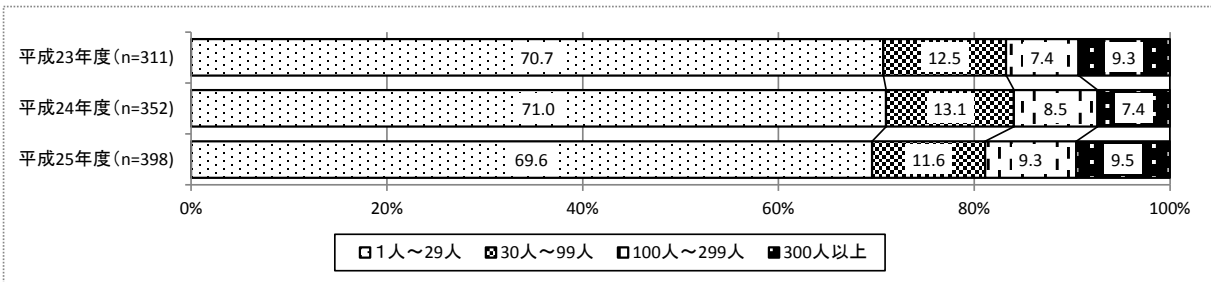


図表2-2 通信・放送業の従業者規模別の事業者構成(事業ベース)

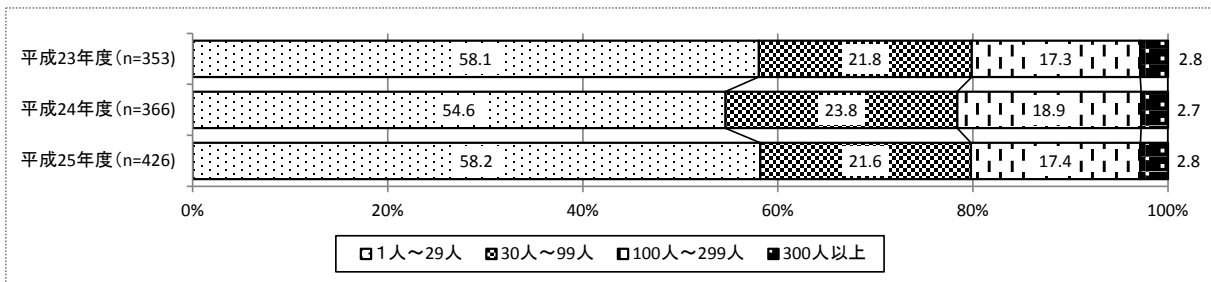
①通信・放送業全体



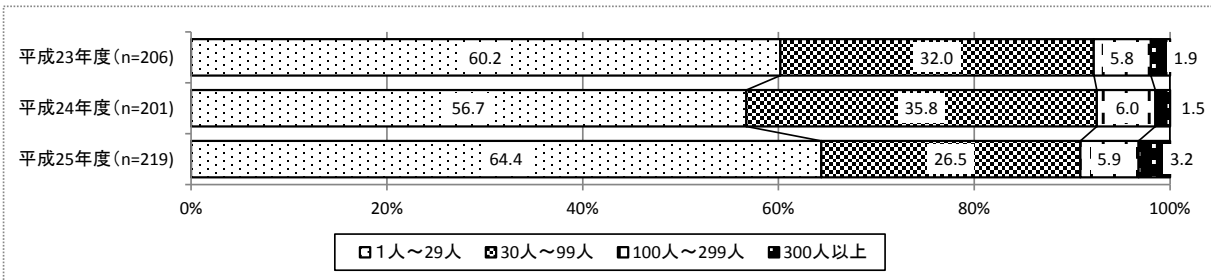
②電気通信事業



③民間放送事業



④有線テレビジョン放送事業



2. 資金調達・運用状況

- 平成25年度に通信・放送業が調達した長期資金は、1兆2,468億円で、その主な内訳は、内部資金が1兆490億円(合計に占める割合は84.1%、前年度差▲18.9ポイント縮小)となっている。
- また、その主な運用先としては、取得設備投資所要資金が1兆138億円(長期資金合計の81.3%、前年度差▲8.5ポイント縮小)、短期資金への振替が1,336億円(同10.7%、同11.8ポイント拡大)となっている。

図表2-3 通信・放送業の資金調達・運用状況(全社ベース)

(単位:社、百万円、%)

	平成24年度実績			平成25年度実績			前年度差 (ポイント)
	企業数	実績額	構成比	企業数	実績額	構成比	
運用	取得設備投資所要資金	944,808	89.8		1,013,806	81.3	▲ 8.5
	投融資	117,047	11.1		99,360	8.0	▲ 3.1
	短期資金への振替	▲ 11,879	▲ 1.1		133,577	10.7	11.8
合計	532	1,052,538	100.0	532	1,246,769	100.0	
調達	株式	4,898	0.5		105,814	8.5	8.0
	社債	5,148	0.5		8,010	0.6	0.1
	資産の流動化によるもの	▲ 80	0.0		4,476	0.4	0.4
	借入金	▲ 98,073	▲ 9.3		79,181	6.4	15.7
	うち政府系金融機関	▲ 75,238	▲ 7.1		▲ 40,337	▲ 3.2	3.9
	うち民間金融機関	23,136	2.2		127,093	10.2	8.0
	内部資金	1,084,113	103.0		1,048,970	84.1	▲ 18.9
うち減価償却費	902,856	85.8		903,451	72.5	▲ 13.3	

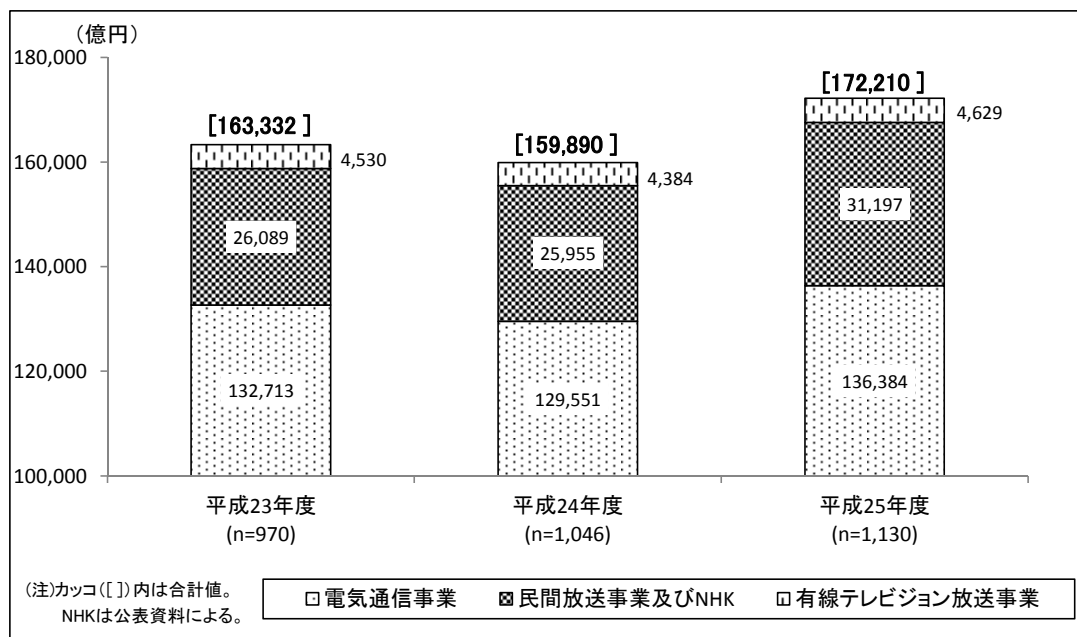
(注)内訳が未記入のものがあるため、合計と内訳の計は必ずしも一致しない。

3. 売上高の状況

(1) 通信・放送業の売上高

- 通信・放送業の平成25年度売上高(事業ベース)は、合計で17兆2,210億円となっている(前年度比7.7%増)。
- 2カ年継続回答企業の売上高は、16兆68億円(前年度比1.4%増)で、事業別に前年度比をみると、放送事業の増加が大きい。

図表2-4 通信・放送業の事業別売上高の推移



図表2-5 通信・放送業の事業別売上高(2カ年継続回答企業)

(単位:社、億円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度		前年度比 (%)
	企業数	売上高(構成比)	企業数	売上高(構成比)	
通信・放送業全体	902	157,824 (100.0%)	902	160,068 (100.0%)	1.4
電気通信事業	346	128,413 (81.4%)	346	129,195 (80.7%)	0.6
放送事業	556	29,411 (18.6%)	556	30,873 (19.3%)	5.0
民間放送事業	364	18,937 (12.0%)	364	20,101 (12.6%)	6.1
有線テレビジョン放送事業	191	3,870 (2.5%)	191	4,202 (2.6%)	8.6
NHK	1	6,604 (4.2%)	1	6,570 (4.1%)	▲0.5

(注) NHKは、公表資料による。

(2) 電気通信事業の売上高

- ・ 電気通信事業の平成25年度売上高は、13兆6,384億円となっている(前年度比5.3%増)。
- ・ サービス別売上高の割合をみると、音声伝送が33.8%(前年度差▲6.7ポイント縮小)、データ伝送が54.9%(同4.4ポイント拡大)となっており、引き続きデータ伝送の占める割合が増加している。
- ・ 固定・移動別にみると、移動通信が55.8%(前年度差▲0.6ポイント縮小)となっている。

図表2-6 電気通信事業のサービス別売上高の推移

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高	
		金額 (億円)	構成比率 (%)		金額 (億円)	構成比率 (%)		金額 (億円)	構成比率 (%)
音声伝送	143	57,461	43.3	153	48,668	37.6	152	41,636	30.5
固定音声伝送(国内)	131	24,800	18.7	141	20,261	15.6	139	17,418	12.8
うちIP電話	86	4,057	3.1	97	4,272	3.3	87	4,227	3.1
固定音声伝送(国際)	30	771	0.6	25	744	0.6	21	557	0.4
うちIP電話	25	24	0.0	21	13	0.0	10	3	0.0
携帯又はPHS音声伝送	8	31,890	24.0	10	27,663	21.4	13	23,661	17.3
データ伝送	243	61,025	46.0	277	60,601	46.8	284	67,570	49.5
固定データ伝送	240	25,123	18.9	266	20,573	15.9	279	22,488	16.5
うちISP、ADSL等のインターネットアクセス	187	17,955	13.5	219	16,211	12.5	222	17,198	12.6
携帯又はPHSデータ伝送	11	35,902	27.1	12	39,060	30.2	10	44,808	32.9
BWAデータ伝送	-	-	-	7	969	0.7	6	274	0.2
無線呼出	X	2	0.0	-	-	-	-	-	-
専用	41	5,280	4.0	45	4,224	3.3	47	3,723	2.7
うち国際分	9	253	0.2	6	48	0.0	9	283	0.2
公衆無線LAN	-	-	-	7	6	0.0	8	18	0.0
電報	5	452	0.3	-	-	-	-	-	-
IDC (インターネット・データ・センター)	30	287	0.2	44	332	0.3	58	609	0.4
その他の電気通信サービス	147	7,580	5.7	145	6,227	4.8	177	9,630	7.1
不明	-	626	0.5	-	9,500	7.3	-	13,215	9.7
(再掲)固定通信	267	50,694	38.2	296	41,578	32.1	303	40,463	29.7
移動通信	14	67,792	51.1	22	67,692	52.3	21	68,743	50.4
合計	373	132,713	100.0	418	129,551	100.0	450	136,384	100.0

(注)「不明」は、「計」と内訳の差である。

「固定通信」=「固定音声伝送(国内)」+「固定音声伝送(国際)」+「固定データ伝送」

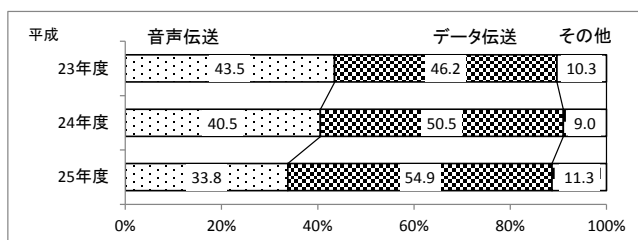
「移動通信」=「携帯又はPHS音声伝送」+「携帯又はPHSデータ伝送」+「BWAデータ伝送」

IDC(インターネット・データ・センター)は平成23年度より。

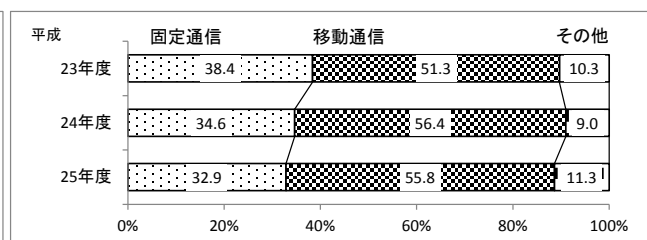
BWAデータ伝送、公衆無線LANは平成24年度より。

図表2-7 電気通信事業の売上高構成比の推移

① 音声伝送・データ伝送の別



② 固定通信・移動通信の別



(注) 売上内訳「不明」を除いて算出

(3) 放送事業の売上高

- ・ 放送事業の平成25年度売上高は、3兆5,826億円(前年度比18.1%増)となっており、その内訳は民間放送事業が2兆4,627億円、有線テレビジョン放送事業が4,629億円、NHKが6,570億円である。
- ・ 民間放送事業のサービス別売上高をみると、地上放送(テレビジョン)が1兆8,695億円(前年度比31.3%増)、衛星放送(BS及びCSの計)が3,617億円(同21.8%増)となっている。
- ・ 有線テレビジョン放送事業のサービス別売上高をみると、ベーシックサービスが3,582億円(前年度比▲0.1%減)、ペイサービスが387億円(同73.5%増)となっている。

図表2-8 放送事業の売上高の推移

(単位:社、億円)

年度	企業数	放送事業	放送事業		
			民間放送事業	有線テレビジョン放送事業	NHK
平成23年度	597	30,619	19,092	4,530	6,997
平成24年度	628	30,339	19,351	4,384	6,604
平成25年度	680	35,826	24,627	4,629	6,570

(注)NHKは公表資料による。

図表2-9 民間放送事業のサービス別売上高の推移

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	企業数	売上高		企業数	売上高		企業数	売上高	
	(社)	金額 (億円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (億円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (億円)	構成 比率 (%)
地上放送(テレビジョン)	104	13,775	72.2	135	14,240	73.6	128	18,695	75.9
地上放送(ラジオ)	232	1,357	7.1	242	1,234	6.4	284	1,236	5.0
衛星放送(BS)	11	1,017	5.3	14	1,261	6.5	12	1,374	5.6
衛星放送(東経110度CS)	24	623	3.3	24	494	2.6	29	702	2.9
衛星放送(CS)	43	680	3.6	36	1,215	6.3	36	1,541	6.3
地上放送(文字・データ)	4	0	0.0	4	5	0.0	4	9	0.0
その他	66	1,639	8.6	81	873	4.5	89	996	4.0
不明	-	0	0.0	-	28	0.1	-	74	0.3
(再掲)衛星放送	62	2,320	12.2	62	2,970	15.4	62	3,617	14.7
計	371	19,092	100.0	406	19,351	100.0	449	24,627	100.0

(注)「衛星放送(CS)」の平成21年度以降の数値は、「衛星放送(東経110度CS)」を除いたもの。
「不明」は「計」と内訳の差である。

図表2-10 有線テレビジョン放送事業のサービス別売上高の推移

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	企業数	売上高		企業数	売上高		企業数	売上高	
	(社)	金額 (億円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (億円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (億円)	構成 比率 (%)
ベーシックサービス	216	3,510	77.5	207	3,584	81.8	217	3,582	77.4
ペイサービス	158	347	7.7	175	223	5.1	174	387	8.4
難視聴用再放送	62	118	2.6	57	63	1.4	45	62	1.3
その他	123	496	11.0	132	504	11.5	123	534	11.5
不明	-	59	1.3	-	9	0.2	-	64	1.4
計	225	4,530	100.0	221	4,384	100.0	230	4,629	100.0

(注)「不明」は「計」と内訳の差である

4. 設備投資の状況

- ・ 通信・放送業の平成25年度取得設備投資額は、1兆7,794億円(前年度比15.3%増)で、事業別にみると、電気通信事業は1兆6,033億円(同11.7%増)、民間放送事業は1,056億円(同58.3%増)、有線テレビジョン放送事業は705億円(同67.2%増)となっている。
- ・ 2カ年継続回答企業の平成25年度取得設備投資額は、1兆6,053億円(前年度比5.0%増)。

図表2-11 通信・放送業の事業別取得設備投資額の推移

		通信・放送業									
				電気通信事業		放送事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業	
		(社)	(億円)	(社)	(億円)	(社)	(億円)	(社)	(億円)	(社)	(億円)
平成23年度 実績	取得設備投資額	623	15,718	233	14,352	390	1,366	194	717	196	649
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	611	14,227	228	12,940	383	1,287	189	650	194	637
	ソフトウェア	271	1,491	99	1,412	172	79	99	67	73	12
平成24年度 実績	取得設備投資額	687	15,437	259	14,348	428	1,089	238	667	190	422
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	670	13,849	248	12,838	422	1,011	233	600	189	411
	ソフトウェア	306	1,588	129	1,510	177	78	113	67	64	11
平成25年度 実績	取得設備投資額	713	17,794	276	16,033	437	1,761	249	1,056	188	705
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	691	15,618	263	14,029	428	1,589	243	953	185	637
	ソフトウェア	329	2,176	121	2,004	208	172	133	103	75	69

図表2-12 通信・放送業の事業別取得設備投資額(2カ年継続回答企業)

(単位:社、億円、%)

区分	平成24年度実績		平成25年度実績		平成26年度実績見込み	
	企業数	投資額(構成比)	企業数	投資額(構成比)	企業数	投資額(構成比)
通信・放送業全体	552	15,290 (100.0)	552	16,053 (100.0)	457	9,349 (100.0)
電気通信事業	200	14,290 (93.5)	200	14,504 (90.3)	159	8,301 (88.8)
放送事業	352	1,000 (6.5)	352	1,550 (9.7)	298	1,047 (11.2)
民間放送事業	196	629 (4.1)	196	925 (5.8)	162	471 (5.0)
有線テレビジョン放送事業	156	371 (2.4)	156	625 (3.9)	136	576 (6.2)

5. 従業員の状況

- ・ 通信・放送業の従業者数は14万980人(前年度比21.9%増)で、うち、常時従業者数は14万385人(同22.1%増)となっている。
- ・ 2カ年継続回答企業の従業者数をみると、前年度に比べて▲3.2%の減少となっているが、受入れ派遣従業者数は11.1%の増加となっている。

図表2-13 通信・放送業の事業別従業者数の推移

(単位:社、人)

	通信・放送業				
		電気通信事業	放送事業	放送事業	
				民間放送事業	有線テレビジョン放送事業
平成23年度	113,822 (870)	81,473 (311)	32,349 (559)	23,651 (353)	8,698 (206)
平成24年度	115,634 (929)	82,174 (356)	33,460 (573)	24,418 (368)	9,042 (205)
平成25年度	140,980 (1,051)	102,461 (403)	38,519 (648)	28,012 (427)	10,507 (221)

(注) 上段は従業者数、下段は集計企業数。

「従業者数」=「常時従業者」+「臨時・日雇雇用者」。

図表2-14 通信・放送業の事業別、就業形態別従業者数

(単位:社、人)

	通信・放送業		電気通信事業		放送事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業	
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度
	企業数	929	1,051	356	403	573	648	368	427	205
従業者数	115,634	140,980	82,174	102,461	33,460	38,519	24,418	28,012	9,042	10,507
常時従業者数	115,006	140,385	82,162	102,352	32,844	38,033	23,817	27,558	9,027	10,475
正社員・正職員	87,973	111,887	61,660	80,204	26,313	31,683	18,674	22,627	7,639	9,056
パートタイム従業者	7,851	7,334	5,710	5,182	2,141	2,152	1,519	1,427	622	725
他企業等への出向者	12,502	15,141	11,521	14,173	981	968	835	799	146	169
臨時・日雇雇用者	628	595	12	109	616	486	601	454	15	32
受入れ派遣従業者	14,388	17,959	7,348	10,207	7,040	7,752	5,813	6,660	1,227	1,092
1企業当たり従業者数	124	134	231	254	58	59	66	66	44	48

図表2-15 通信・放送業の事業別、就業形態別従業者数(2カ年継続回答企業)

(単位:社、人)

	通信・放送業		電気通信事業		放送事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業	
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度
	企業数	800	800	288	288	512	512	336	336	176
従業者数	106,226	102,815	74,764	71,790	31,462	31,025	23,507	23,087	7,955	7,938
常時従業者数	105,606	102,387	74,756	71,763	30,850	30,624	22,909	22,710	7,941	7,914
正社員・正職員	79,817	78,838	55,158	53,800	24,659	25,038	17,944	18,253	6,715	6,785
パートタイム従業者	7,524	6,591	5,532	4,768	1,992	1,823	1,425	1,250	567	573
他企業等への出向者	12,178	12,581	11,231	11,670	947	911	813	760	134	151
臨時・日雇雇用者	620	428	8	27	612	401	598	377	14	24
受入れ派遣従業者	13,854	15,392	7,051	8,620	6,803	6,772	5,719	5,936	1,084	836
1企業当たり従業者数	133	129	260	249	61	61	70	69	45	45

6. 外部委託の状況

- 通信・放送業で外部委託を行った企業数は546社で、委託金額の合計は2兆3,167億円となっている。そのうち関係会社への委託は、電気通信事業は1.7%であるが、民間放送事業及び有線テレビジョン放送事業では28.8%及び62.3%と、ともに委託割合が高い。

図表2-16 通信・放送業の事業別外部委託状況

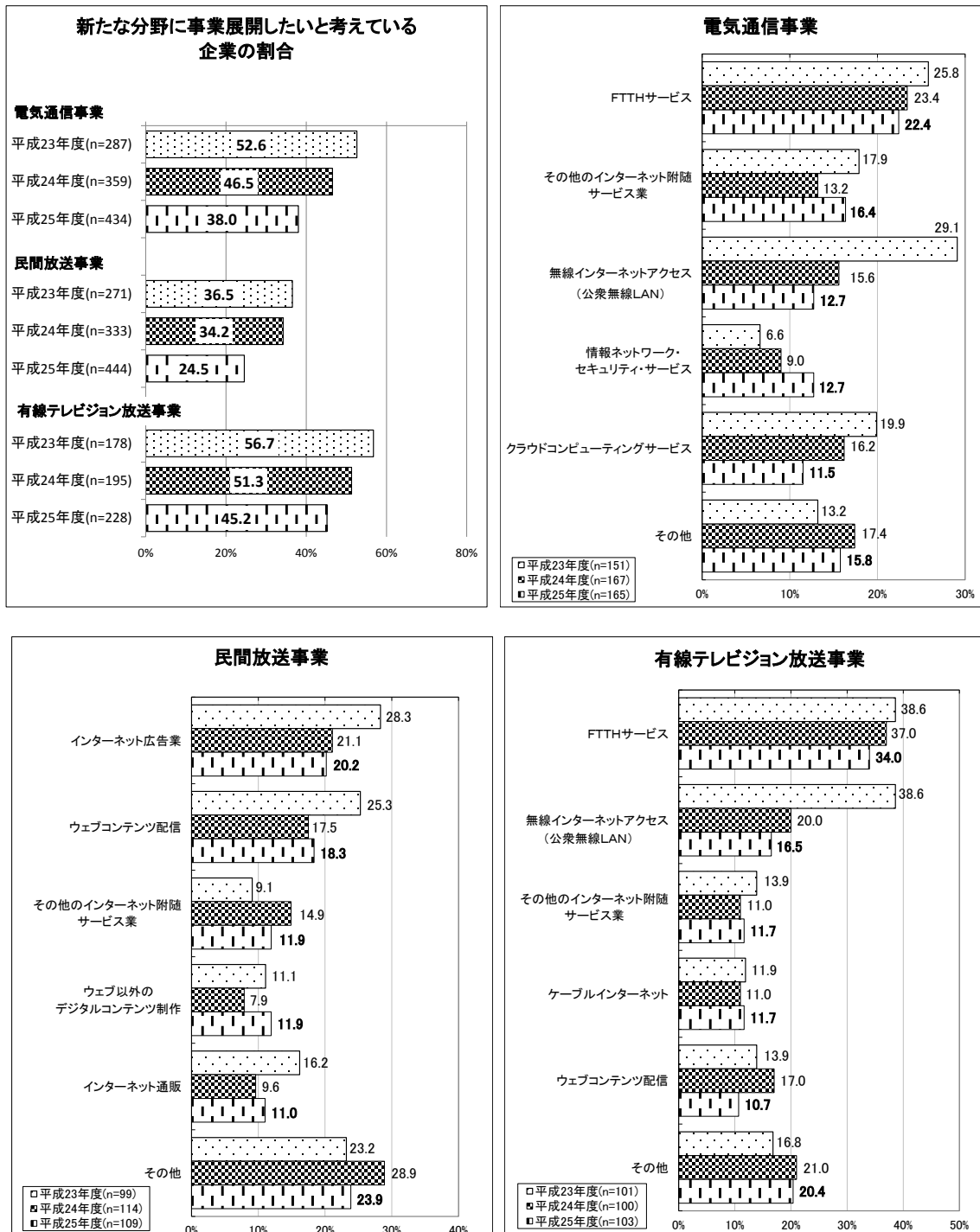
(単位:社、億円)

	企業数	外部委託金額	
			うち関係会社
通信・放送業	546	23,167	1,367
電気通信事業	191	20,032	345
放送事業	355	3,135	1,022
民間放送事業	244	2,781	802
有線テレビジョン放送事業	111	354	220

7. 今後の事業運営

- ・ 今後1年以内に新たな分野に事業展開したいと考えている企業の割合は、電気通信事業では38.0%（前年度差▲8.5ポイント低下）、民間放送事業では24.5%（同▲9.7ポイント低下）、有線テレビジョン放送事業では45.2%（同▲6.1ポイント低下）となっている。
- ・ 新たに事業展開したい分野については、電気通信事業及び有線テレビジョン放送事業では「FTTHサービス」（22.4%・34.0%）、民間放送事業では「インターネット広告業」（20.2%）が最も高くなっている。

図表2-17 今後新たに展開したいと考えている事業(上位)(複数回答)



(注) 数値は、今後1年以内に新たに展開したいと考えている事業があると回答した企業数に占める割合である。

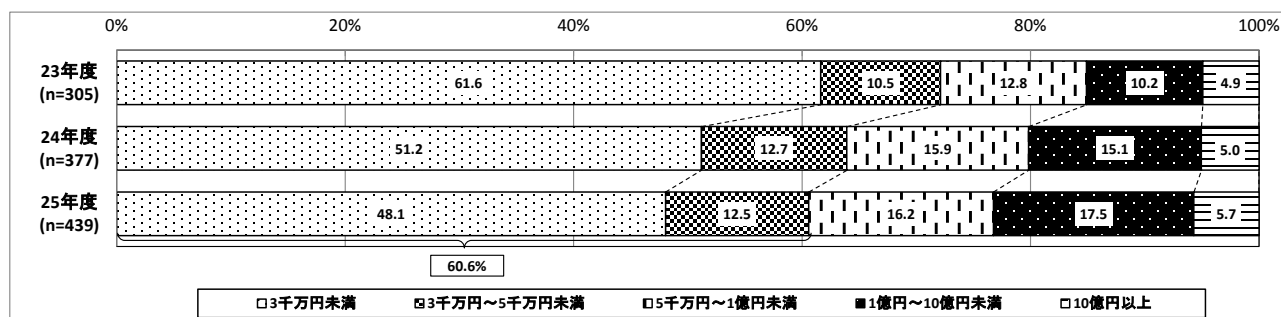
第3章 放送番組制作業

本章は、各業種固有事項調査票(放送番組制作業)に回答した439社について集計したもの。

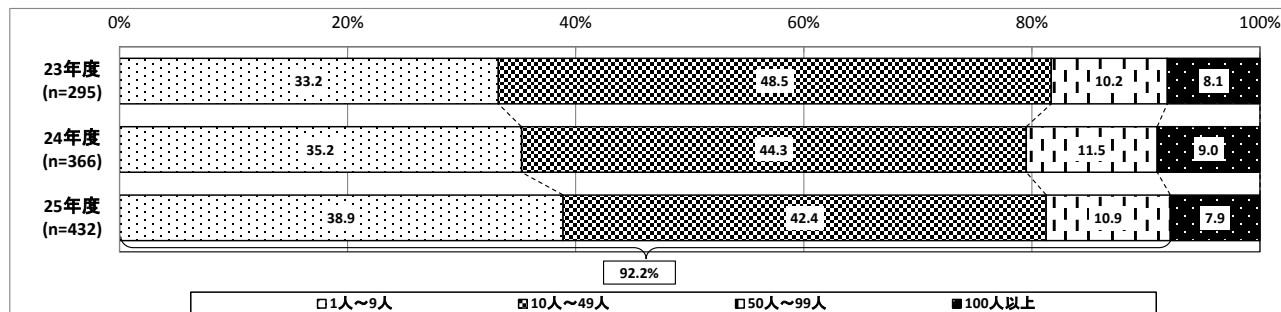
1. 事業者構成(資本金規模、従業者規模、売上高規模の別)

- ・ 資本金規模別及び従業者規模別の事業者構成をみると、資本金5千万円未満の事業者が全体の60.6%(前年度差▲3.3ポイント縮小)、従業者が100人未満の事業者が全体の92.2%(同1.2ポイント拡大)と、多くは中小規模の事業者となっている。
- ・ 売上高規模別の事業者構成をみると、「5千万円未満」の事業者が29.8%(前年度差6.5ポイント拡大)と最も多く、次いで「1億円～3億円未満」(21.9%(同▲2.0ポイント縮小))、「10億円以上」(16.6%(同▲2.2ポイント縮小))となっている。

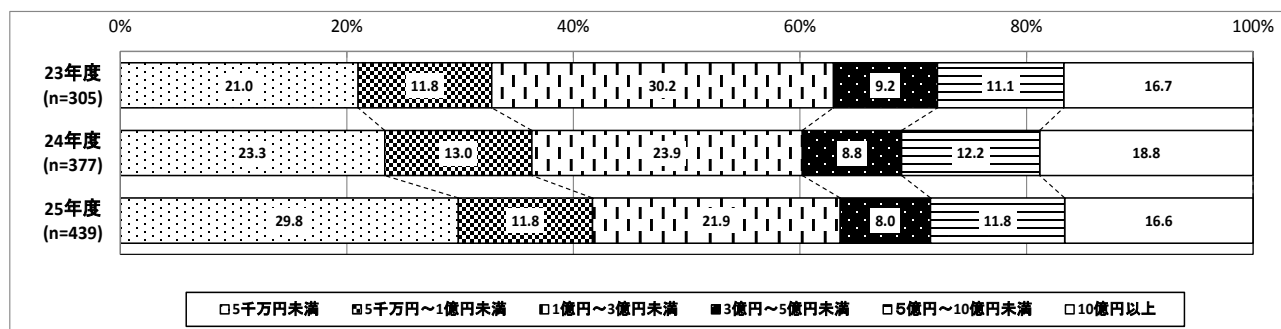
図表3-1 放送番組制作業の資本金規模別の事業者構成



図表3-2 放送番組制作業の従業者規模別の事業者構成



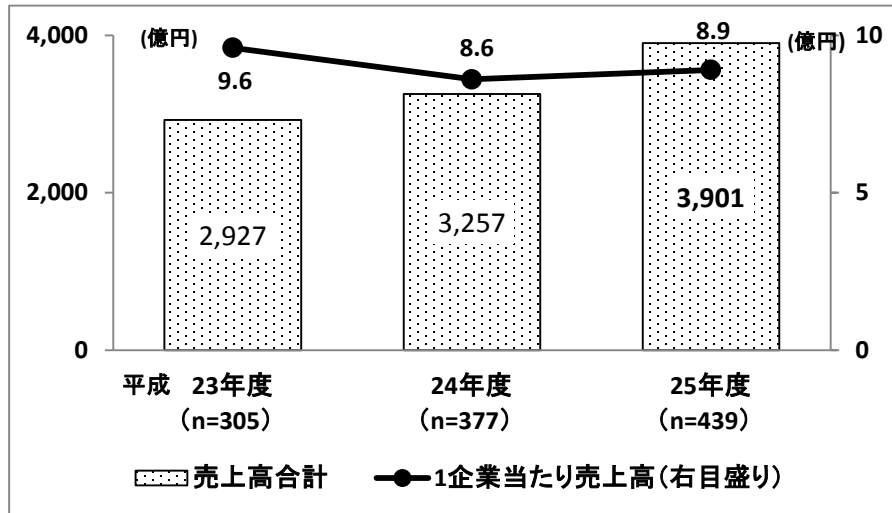
図表3-3 放送番組制作業の売上高規模別の事業者構成



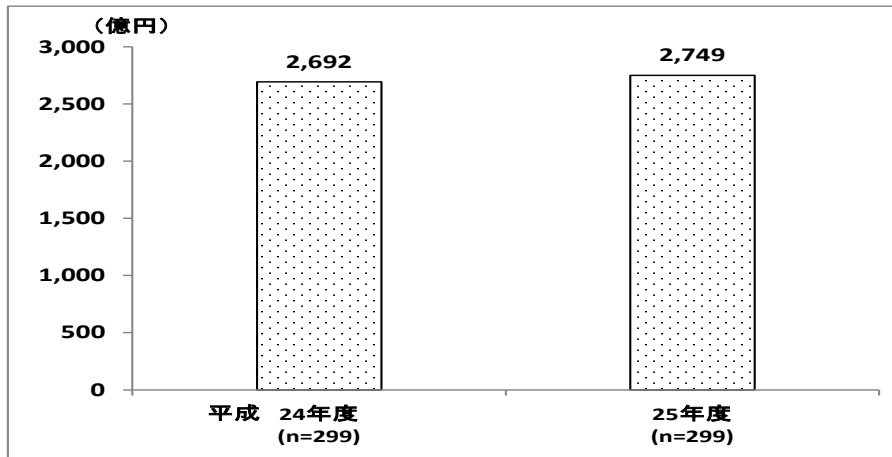
2. 売上高の状況

- ・ 放送番組制作業の平成25年度売上高は3,901億円(前年度比19.8%増)、1企業当たり売上高は8.9億円(同2.8%増)。
- ・ 2カ年継続回答企業を見ると24年度2,692億円から25年度2,749億円に増加(前年度比2.1%増)。
- ・ 資本金規模別に1企業当たり売上高をみると、「5千万円未満」の企業では3.8億円(前年度比▲20.7%減)、「5千万円以上」の企業では16.8億円(同7.9%増)。

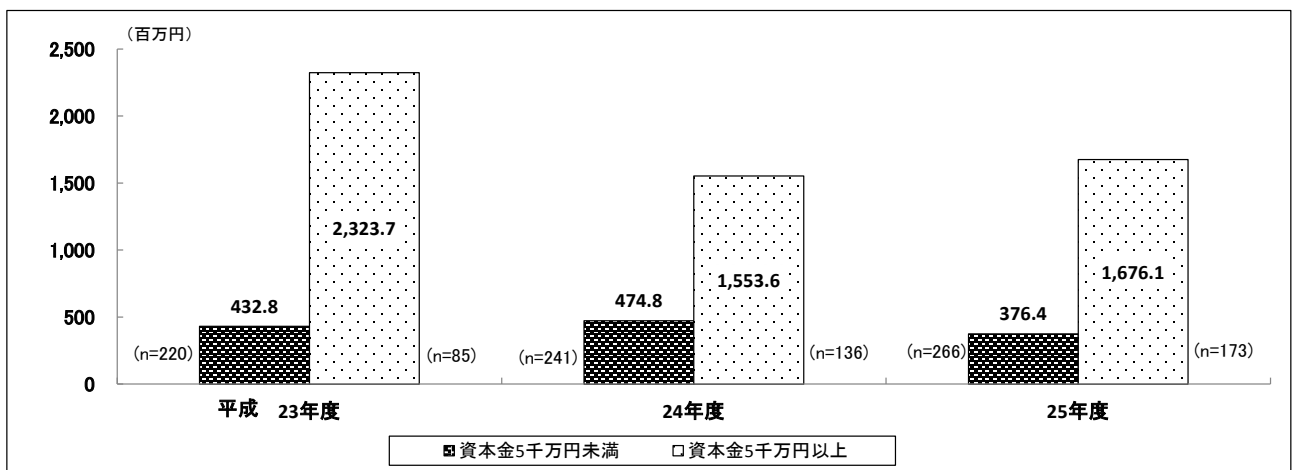
図表3-4 放送番組制作業の売上高推移



図表3-5 2カ年継続回答企業の売上高推移



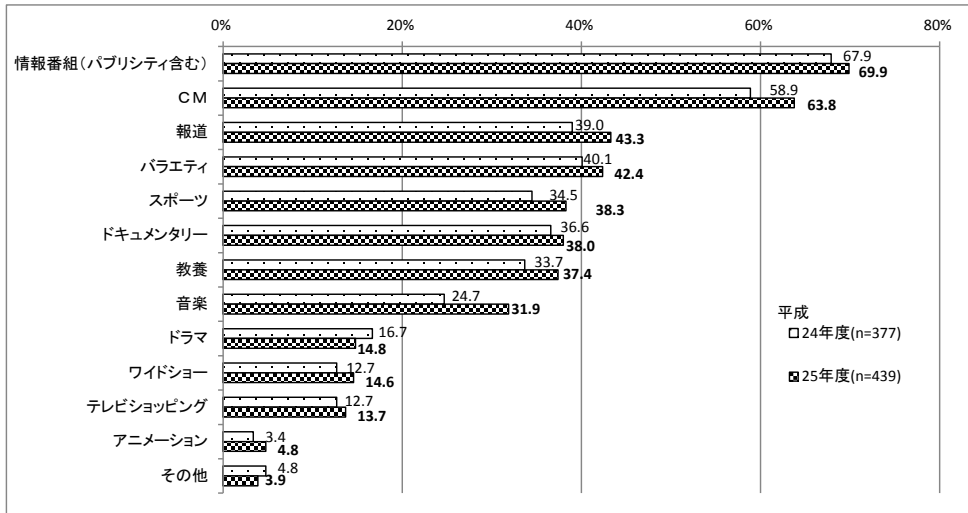
図表3-6 放送番組制作業の資本金規模別1企業当たり売上高の推移



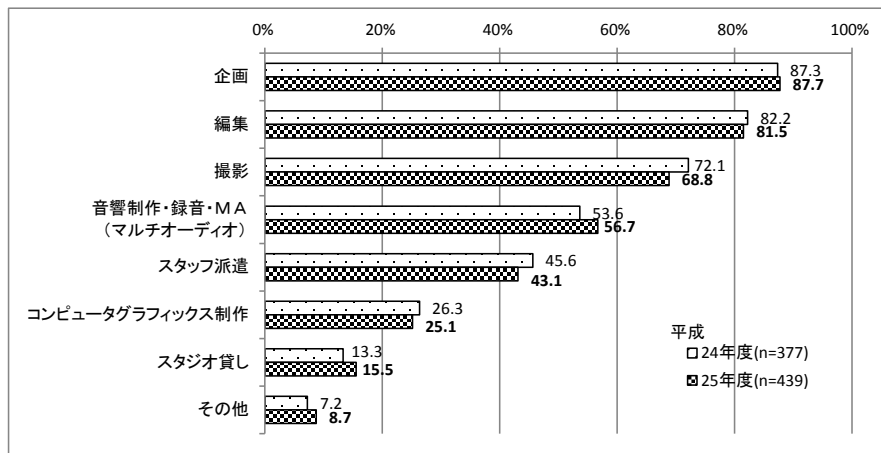
3. 業務の内容

- ・ 制作している放送番組の種類割合は、「情報番組(パブリシティ含む)」が69.9%(前年度差2.0ポイント上昇)と最も高く、次いで「CM」(63.8%(同4.9ポイント上昇))、「報道」(43.3%(同4.3ポイント上昇))となっている。
- ・ 放送番組制作に係る業務の種類割合は、「企画」が87.7%(前年度差0.4ポイント上昇)と最も高く、次いで「編集」(81.5%(同▲0.7ポイント低下))、「撮影」(68.8%(同▲3.3ポイント低下))と続いている。
- ・ 放送番組制作業以外に係る業務の種類割合は、「企業PR・ビデオ制作」が74.1%(前年度差▲4.2ポイント低下)と最も高く、次いで「DVD制作」が60.5%(同▲4.1ポイント低下)となっている。

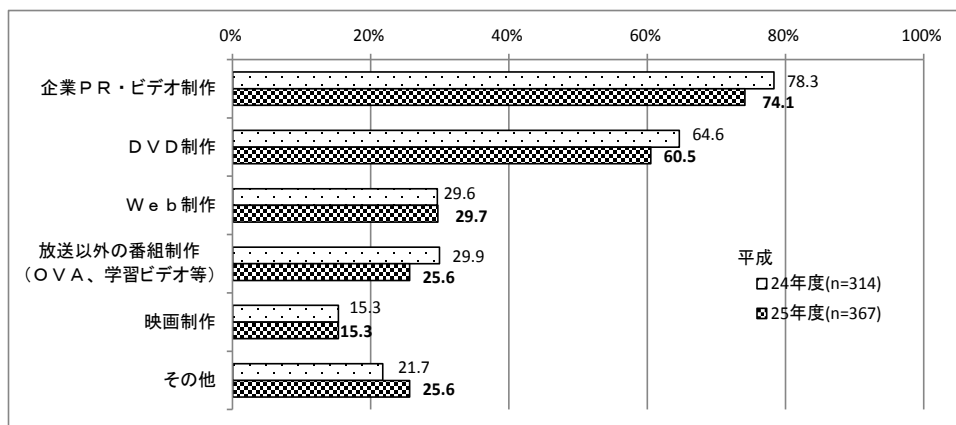
図表3-7 制作している放送番組の種類割合(複数回答)



図表3-8 放送番組制作業の業務内容(複数回答)



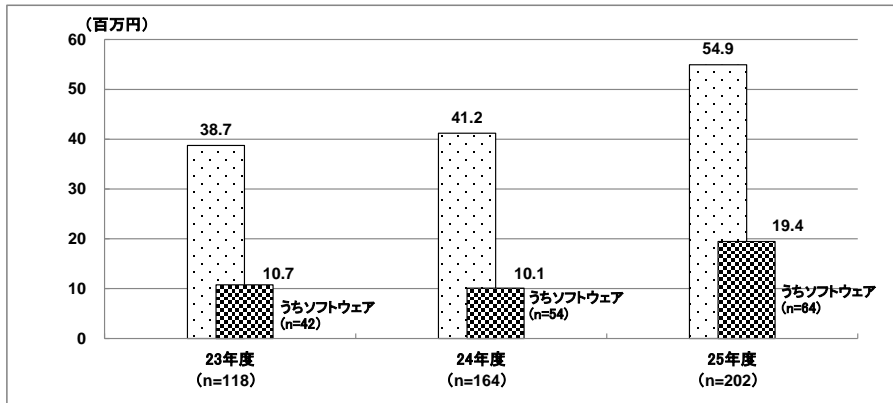
図表3-9 放送番組制作業以外の業務内容(複数回答)



4. 設備投資の状況

- ・ 放送番組制作業の平成25年度の1企業当たり設備投資額は54.9百万円(前年度比33.4%増)。
- ・ 売上高及び取得設備投資額の両方に回答のある企業について、売上高設備投資比率をみると、平成25年度実績は4.5%(前年度差1.4ポイント上昇)。

図表3-10 放送番組制作業の1企業当たり設備投資額の推移



図表3-11 放送番組制作業の売上高設備投資比率

	企業数 (社)	売上高 (百万円)	1企業当たり売上高 (百万円)	取得設備投資額 (百万円)	1企業当たり取得設備投資額 (百万円)	売上高設備投資比率 (%)	(特掲)2カ年継続回答企業		
							1企業当たり売上高 (百万円)	1企業当たり取得設備投資額 (百万円)	売上高設備投資比率 (%)
平成24年度実績	164	217,401	1,325.6	6,756	41.2	3.1	1,414.6	22.1	1.6
平成25年度実績	202	244,166	1,208.7	11,098	54.9	4.5	1,395.4	23.9	1.7
前年度比(%)/差(ptポイント)	23.2	12.3	▲ 8.8	64.3	33.4	1.4pt	▲ 1.4	8.1	0.2pt

(注)売上高及び取得設備投資額の両方に回答のある企業を集計

5. 従業員の状況

- ・ 放送番組制作業の従業者数は1万4,491人(前年度比7.5%増)。うち、常時従業者数は1万4,270人(同7.3%増)、臨時・日雇雇用者数は221人(同21.4%増)。
- ・ 1企業当たり従業者数の推移をみると、正社員は27人で減少。
- ・ 2カ年継続回答企業では、従業者数は正社員を除き減少している。

図表3-12 放送番組制作業の従業者数

雇用形態	平成23年度末(n=295)			平成24年度末(n=366)			平成25年度末(n=432)		
	従業者数	1企業当たり	構成比	従業者数	1企業当たり	構成比	従業者数	1企業当たり	構成比
従業者計	10,773	37	100.0	13,476	37	100.0	14,491	34	100.0
常時従業者	10,504	36	97.5	13,294	36	98.6	14,270	33	98.5
うち 正社員・正職員	8,606	29	79.9	10,521	29	78.1	11,677	27	80.6
うち パートタイム従業者	674	2	6.3	865	2	6.4	940	2	6.5
うち 他企業等への出向者	438	1	4.1	297	1	2.2	253	1	1.7
その他の常時従業者	786	3	7.3	1,611	4	12.0	1,400	3	9.7
臨時・日雇雇用者	269	1	2.5	182	0	1.4	221	1	1.5
(受入れ)派遣従業者	419	1	-	767	2	-	723	2	-

図表3-13 2カ年継続回答企業の従業員数推移

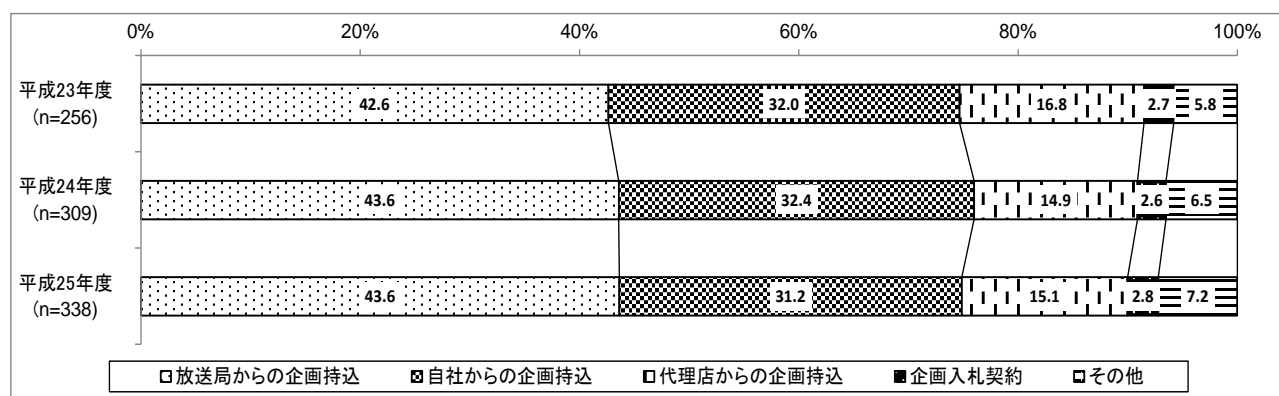
(単位:社、人)

	企業数	従業員計	常時従業員	うち、			臨時・日雇 雇用者	(受入れ) 派遣従業員
				うち、 正社員・正 職員	うち、 パートタイム従 業者	うち、 他企業等への 出向者		
平成24年度末	288	10,729	10,576	8,246	833	250	153	619
平成25年度末	288	10,552	10,429	8,527	666	222	123	435
前年度比(%)	-	▲1.6	▲1.4	3.4	▲20.0	▲11.2	▲19.6	▲29.7

6. 契約の状況

- ・ テレビ放送番組制作の契約形態は、「放送局からの企画持込」が43.6%(前年度差横ばい)、「自社からの企画持込」が31.2%(同▲1.2ポイント縮小)となっている。
- ・ テレビ放送番組制作のうち、発注が書面により行われた契約は79.2%(前年度差5.3ポイント上昇)となっている。
- ・ 「完パケ」納品したテレビ放送番組数(CMを除く)の規模別に構成をみると、「10本~50本未満」が28.6%(前年度差▲0.8ポイント縮小)と最も多く、次いで「1本~10本未満」が23.6%(同▲1.9ポイント縮小)となっている。

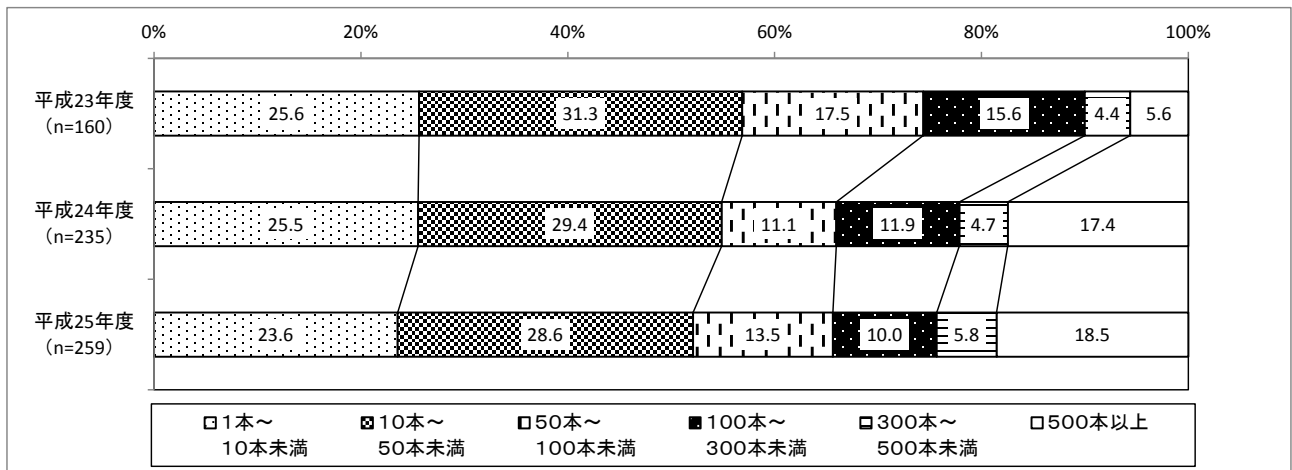
図表3-14 テレビ放送番組制作の契約までの形態



図表3-15 テレビ放送番組制作の契約件数と書面による契約の割合

年度	企業数	全契約数	うち書面発注による契約	
			契約数	書面契約率 (%)
平成23年度	216	35,448	26,801	75.6
平成24年度	265	34,241	25,292	73.9
平成25年度	296	57,346	45,445	79.2

図表3-16 事業者構成比(「完パケ」納品したテレビ放送番組本数別)(無回答除く)

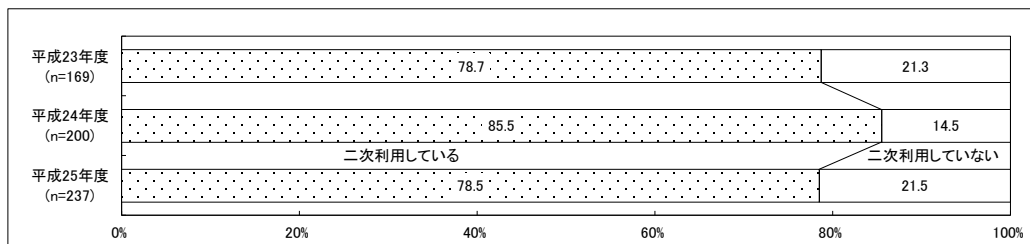


(注)完パケとは、収録・編集などが終わりいつでも放送できるように完全に出来上がっている番組のことをいう。

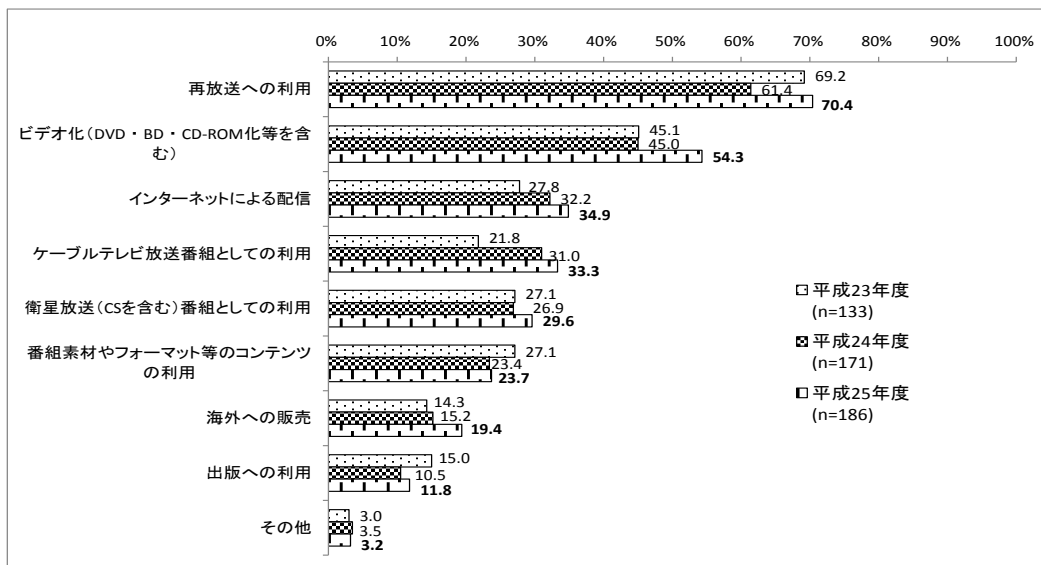
7. テレビ放送番組の二次利用

- 平成25年度に制作し、「完パケ」納品したテレビ放送番組のうち、放送番組制作事業者の意向のみで自由に二次利用できるものは2.6%、放送局の意向によってのみ二次利用できるものは85.3%。
- 二次利用を行っている放送番組制作事業者の具体的な形態を見ると、「再放送への利用」が70.4%(前年度差9.0ポイント上昇)と最も多く、次いで、「ビデオ化(DVD・BD・CD-ROM化等を含む)」が54.3%(同9.3ポイント上昇)となっている。

図表3-17 テレビ放送番組の二次利用の状況



図表3-18 テレビ放送番組の二次利用の形態(複数回答)



8. 外部委託の状況

- 放送番組制作業で外部委託金額回答企業数は172社で、委託金額の合計は645億円。

図表3-19 放送番組制作業の外部委託状況

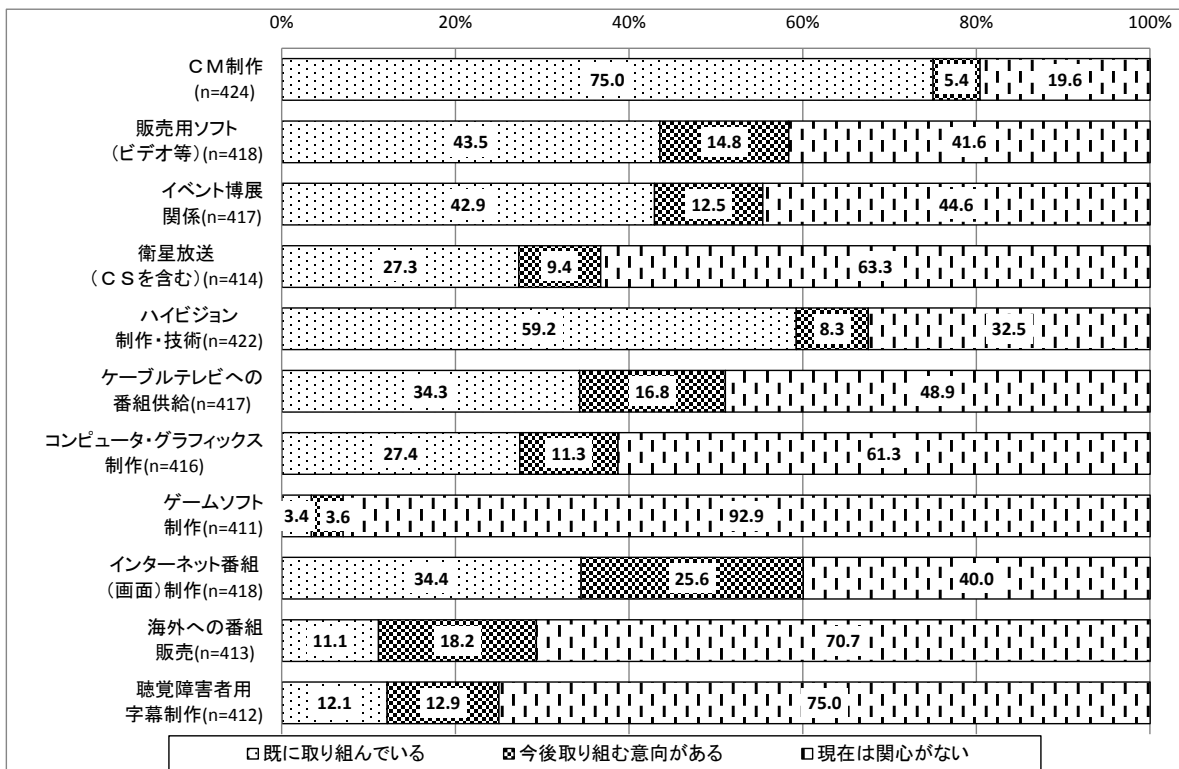
(単位:社、百万円)

	企業数	外部委託金額	
			うち関係会社
[資本金]	172	64,546	10,080
1千万円未満	7	149	-
1千万円～3千万円未満	51	6,206	357
3千万円～5千万円未満	23	1,778	350
5千万円～1億円未満	24	9,270	999
1億円～3億円未満	14	17,343	2,173
3億円～5億円未満	29	15,976	1,898
5億円以上	24	13,824	4,303

9. 今後の事業展開

- 放送番組制作事業者の今後の事業展開をみると、新たに取り組む意向は、「インターネット番組(画面)制作」(25.6%)が最も高い。

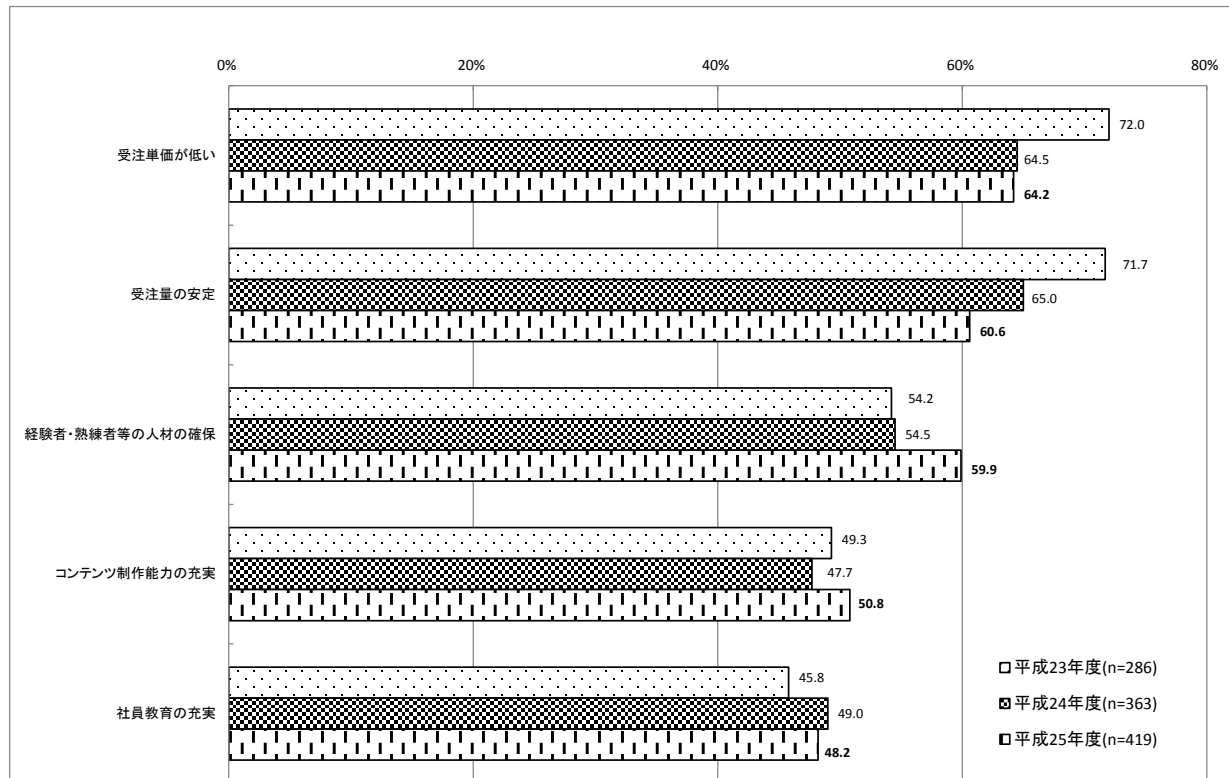
図表3-20 業務内容及び新しい技術への取組状況別事業者構成



10. 経営上の課題、問題点

- 放送番組制作業の経営上の課題や問題点として、約6割の事業者が「受注単価が低い」(64.2% (前年度差▲0.3ポイント低下))、「受注量の安定」(60.6%(同▲4.4ポイント低下))を挙げている。

図表3-21 放送番組制作業の経営上の課題、問題点(上位)(複数回答)



第4章 インターネット附随サービス業

本章は、各業種固有事項調査票(インターネット附随サービス業)に回答した596社について集計したものの。

1. 企業数と売上高の状況

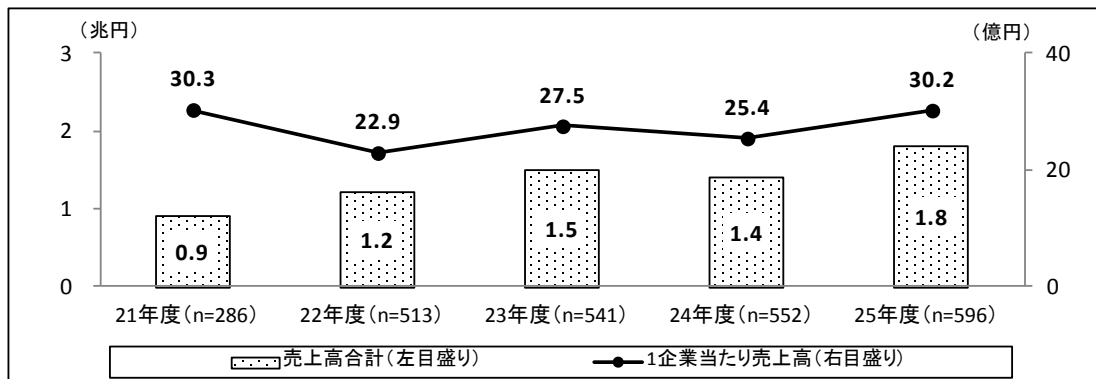
- ・ 平成25年度インターネット附随サービス業を売上高で見ると、1兆7,970億円(前年度比28.1%増)で調査開始以来、最高値となった。
- ・ 1企業当たり売上高は30.2億円(前年度比18.7%増)。ウェブコンテンツ配信業(同86.7%増)、ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業(同15.3%増)などが増加。
- ・ 広告収入の割合に回答のあった企業についてサービス別にみると、ウェブ情報検索サービス業が90.8%(前年度差▲4.1ポイント低下)と最も高い。

図表4-1 サービス別企業数と売上高(アクティビティベース)

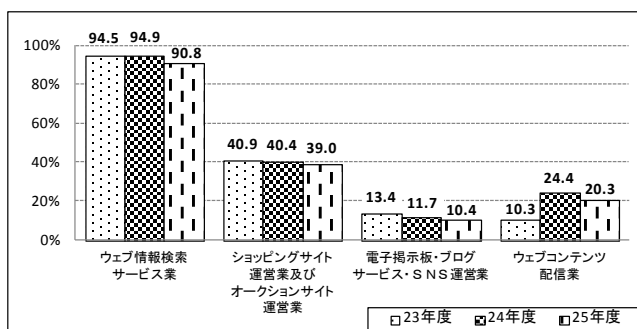
	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	24年度	25年度	前年度比(%)	24年度	25年度	前年度比(%)	24年度	25年度	前年度比(%)
合計	552	596	8.0	1,402,557	1,796,952	28.1	2,540.9	3,015.0	18.7
ウェブ情報検索サービス業	65	73	12.3	140,428	165,913	18.1	2,160.4	2,272.8	5.2
ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業	82	83	1.2	178,373	208,222	16.7	2,175.3	2,508.7	15.3
電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業	22	27	22.7	166,691	160,326	▲3.8	7,576.9	5,938.0	▲21.6
ウェブコンテンツ配信業	155	154	▲0.6	234,891	435,812	85.5	1,515.4	2,829.9	86.7
うちIPTVサービスによる収入	14	18	28.6	6,942	58,313	740.0	495.9	3,239.6	553.3
クラウドコンピューティングサービス	123	141	14.6	80,214	95,202	18.7	652.1	675.2	3.5
電子認証業	13	10	▲23.1	11,804	4,345	▲63.2	908.0	434.5	▲52.1
情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業	60	63	5.0	55,729	50,300	▲9.7	928.8	798.4	▲14.0
課金・決済代行業	22	29	31.8	126,659	145,704	15.0	5,757.2	5,024.3	▲12.7
サーバ管理受託業	103	106	2.9	49,866	53,460	7.2	484.1	504.3	4.2
その他のインターネット附随サービス業	159	192	20.8	350,645	470,712	34.2	2,205.3	2,451.6	11.2
(特掲) 2カ年継続回答企業	444	444	-	1,297,789	1,549,924	19.4	2,922.9	3,490.8	19.4

(注) 複数事業を併営する企業があるため、企業数の合計と内訳の和は必ずしも一致しない。
売上高の内訳に回答のない企業があるため、売上高の合計と内訳の和は一致しない。
「ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業」はインターネット・ショッピング・サイト運営業及びインターネット・オークション・サイト運営業をいう。以下同じ。

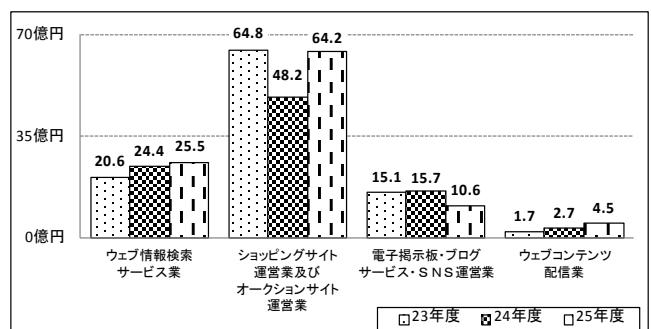
図表4-2 売上高の推移



図表4-3 サービス別広告収入の割合



図表4-4 サービス別1企業当たり広告収入額

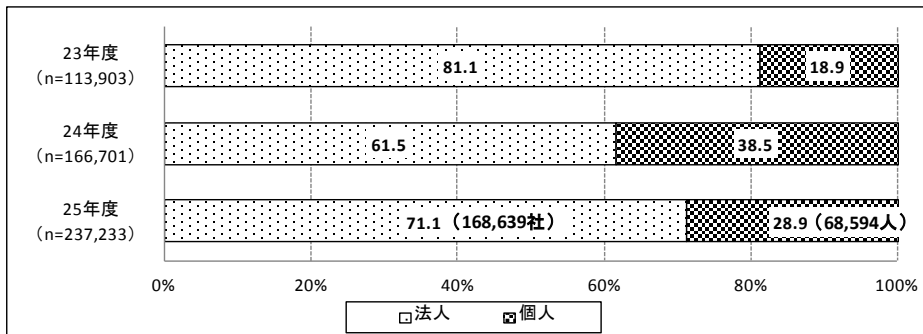


(注) 広告収入の割合に回答のあった企業の「売上高」及び「広告収入額」より算出。

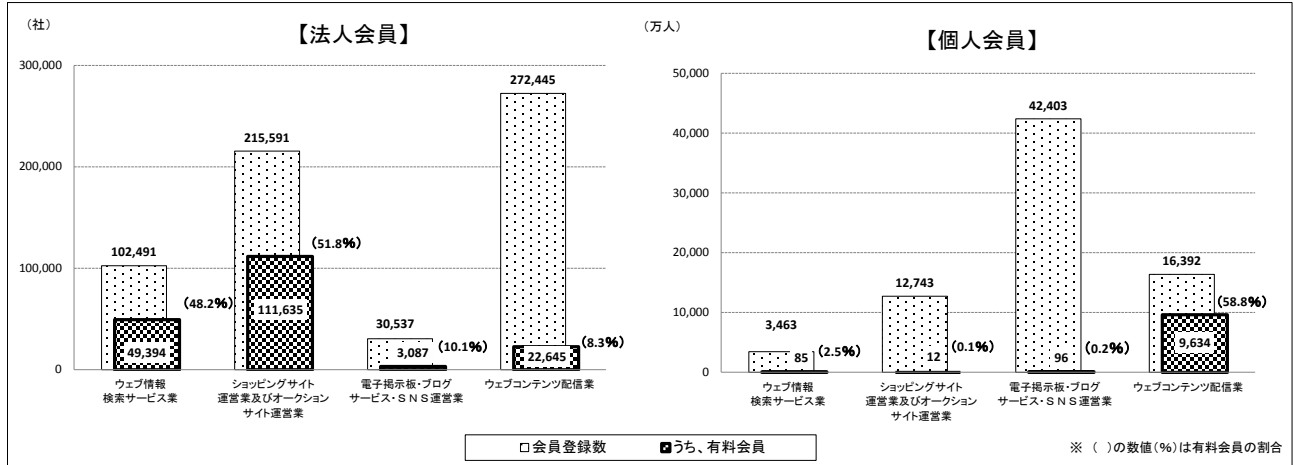
2. 出店者登録数・利用者登録数の状況

- ・ ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業における出店者登録数は、法人で16.9万社、個人で6.9万人。
- ・ 利用者登録数の法人会員登録数はウェブコンテンツ配信業(27.2万社)、ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業(21.6万社)の順に多く、個人会員登録数は電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業(4.2億人)、ウェブコンテンツ配信業(1.6億人)の順に多い。
- ・ 利用者登録のある企業のうち、有料会員を有する企業の割合についてサービス別にみると、法人会員ではウェブ情報検索サービス業及び電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業が最も高く(100%・100%)、個人会員ではウェブコンテンツ配信業が75.6%と高いが、ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業は低い(7.5%)。

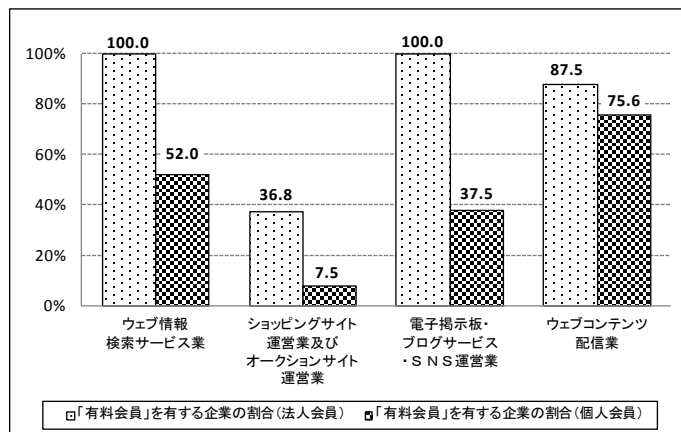
図表4-5 ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業の出店者登録数の状況



図表4-6 利用者登録数の状況



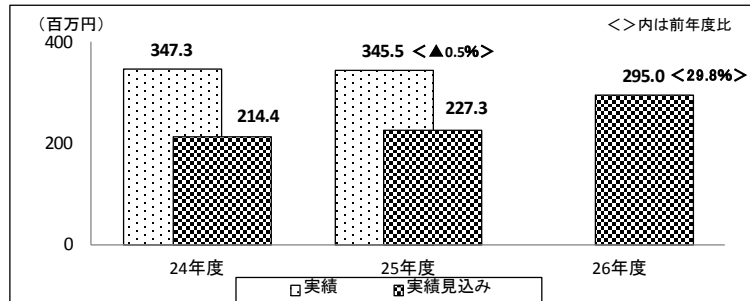
図表4-7 利用者登録のある企業のうち有料会員を有する企業の割合



3. 設備投資の状況

- ・ 1企業当たり取得設備投資額について、平成25年度実績は3.5億円(前年度比▲0.5%減)。次年度(平成26年度)実績見込みは3.0億円(同29.8%増)。
- ・ 売上高設備投資比率について、平成25年度実績は7.9%(前年度差▲1.4ポイント低下)。

図表4-8 1企業当たり取得設備投資額の状況



図表4-9 売上高設備投資比率

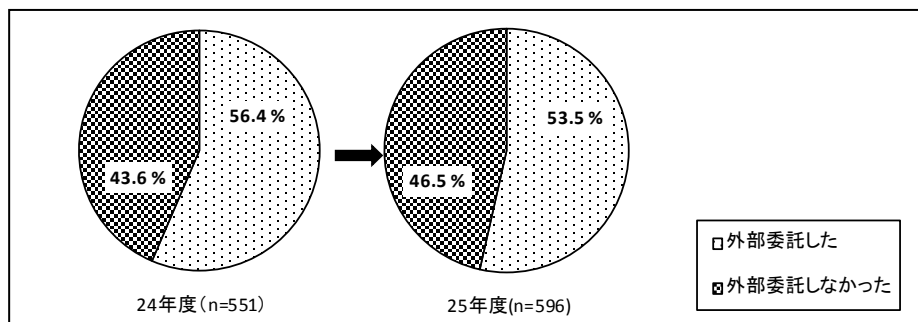
	企業数(社)	1企業当たり売上高(百万円)	1企業当たり取得設備投資額(百万円)	売上高設備投資比率(%)	(特掲)2カ年継続回答企業	
					1企業当たり取得設備投資額(百万円)	売上高設備投資比率(%)
24年度実績	310	3,735.3	347.3	9.3	384.3	9.5
25年度実績	343	4,389.4	345.5	7.9	389.5	8.0
前年度比(%)	10.6	17.5	▲0.5	▲1.4	1.4	▲1.5

(注)集計対象は、「売上高」及び「取得設備投資額」の両方の項目に回答した企業。
売上高設備投資比率の前年度比は前年度差である。

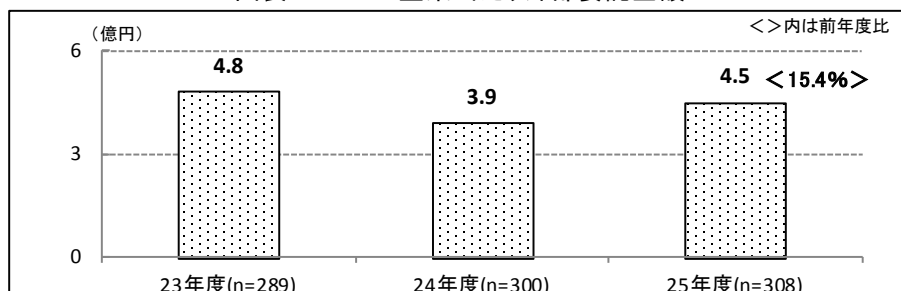
4. 外部委託の状況

- ・ 外部委託した企業比率は53.5%(前年度差▲2.9ポイント縮小)。
- ・ 1企業当たり外部委託金額は4.5億円(前年度比15.4%増)。

図表4-10 外部委託の実施割合



図表4-11 1企業当たり外部委託金額



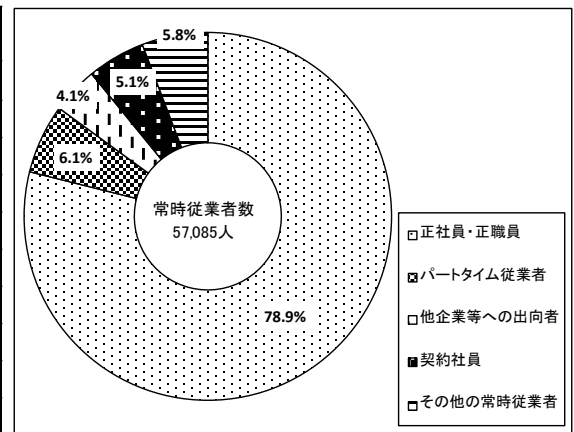
5. 従業員の状況

- ・ 常時従業員数は5万7,085人(前年度比20.7%増)で、正社員、パートタイム従業員などが増加した。常時従業員内の構成比をみると、正社員は78.9%、契約社員は5.1%となった。
- ・ 1企業当たり常時従業員数は95.8人(前年度差10.1人増)、受入れ派遣従業員は10.7人(同1.4人増)。
- ・ 採用者・退職者の状況をみると、正社員の採用率が10.9%(前年度差1.5ポイント上昇)、退職率が7.2%(同横ばい)。契約社員の契約率は28.6%(同10.3ポイント上昇)、契約解除率が15.2%(同2.8ポイント上昇)。契約社員の契約解除率が正社員の退職率に比べ高い。

図表4-12 従業員数の状況

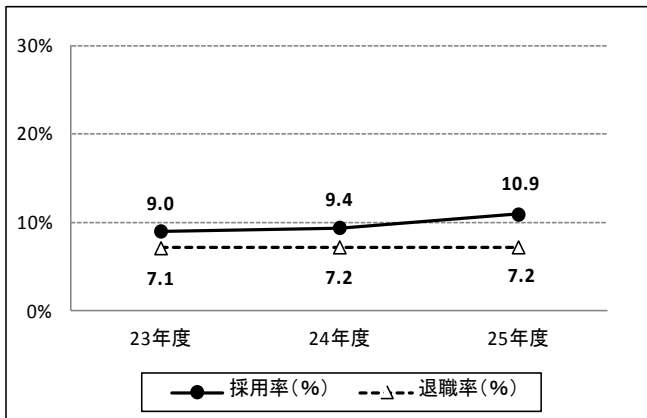
	従業員数(人)			1企業当たり従業員数(人)	
	24年度 (n=552)	25年度 (n=596)	前年度比(%)	24年度	25年度
従業員数	47,522	57,221	20.4	86.1	96.0
常時従業員数	47,303	57,085	20.7	85.7	95.8
正社員・正職員	36,607	45,050	23.1	66.3	75.6
パートタイム従業員	3,045	3,463	13.7	5.5	5.8
他企業等への出向者	1,843	2,334	26.6	3.3	3.9
契約社員	2,150	2,899	34.8	3.9	4.9
その他の常時従業員	3,658	3,339	▲ 8.7	6.6	5.6
臨時・日雇雇用者	219	136	▲ 37.9	0.4	0.2
受入れ派遣従業員	5,143	6,404	24.5	9.3	10.7

図表4-13 常時従業員内の構成比



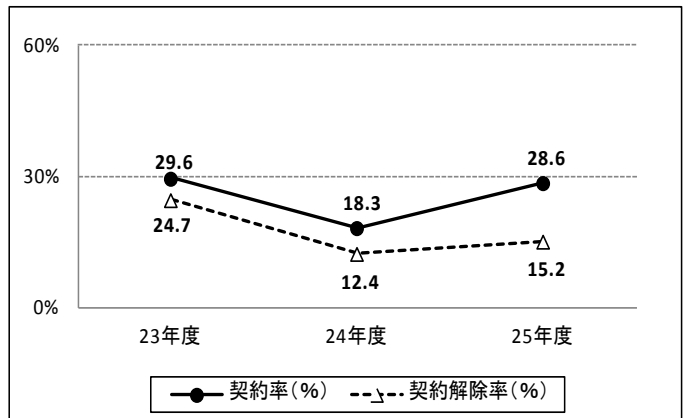
(注) その他の常時従業員=常時従業員-正社員・正職員-パートタイム従業員-他企業等への出向者-契約社員

図表4-14 正社員・正職員の採用率と退職率



(注) 採用率=採用者数÷(正社員・正職員常時従業員数+退職者数)×100
退職率=退職者数÷(正社員・正職員常時従業員数+退職者数)×100

図表4-15 契約社員の契約率と契約解除率

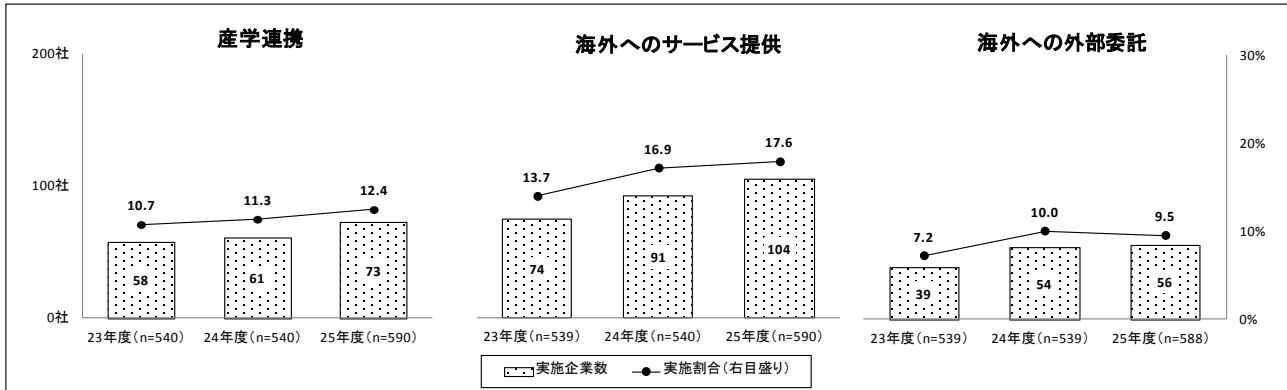


(注) 契約率=契約者数÷(契約社員常時従業員数+契約解除者数)×100
契約解除率=契約解除者数÷(契約社員常時従業員数+契約解除者数)×100

6. 事業運営の状況

- 事業運営の状況を見ると、産学連携を実施している企業の割合は12.4%（前年度差1.1ポイント上昇）、海外へのサービス提供を実施している企業の割合は17.6%（同0.7ポイント上昇）、海外への外部委託を実施している企業の割合は9.5%（同▲0.5ポイント低下）。

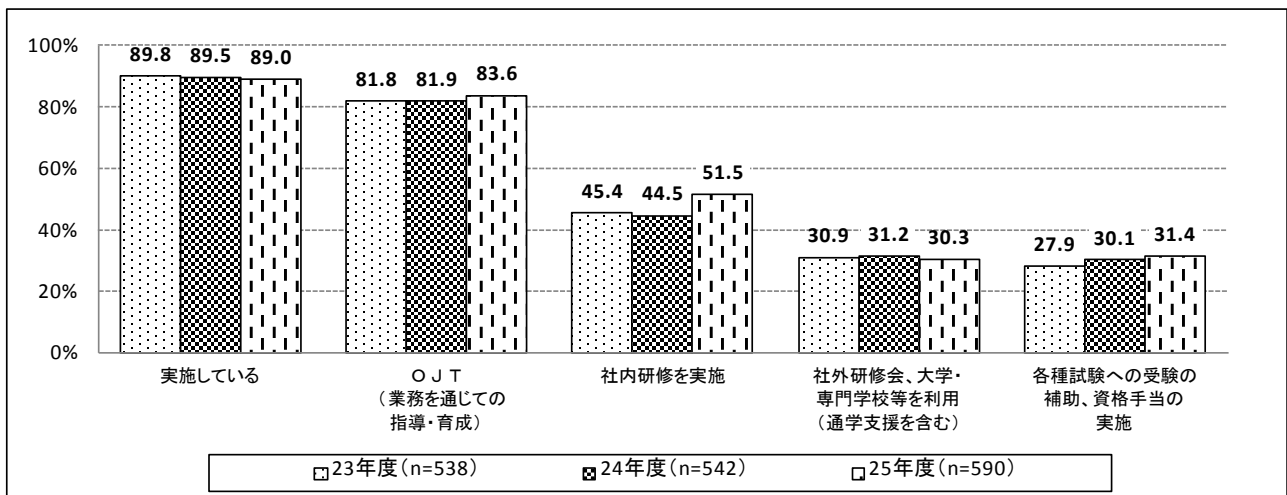
図表4-16 事業運営の実施割合



7. 人材育成の状況

- 人材育成を実施している企業の割合は89.0%（前年度差▲0.5ポイント低下）。「OJT（業務を通じての指導・育成）」が83.6%（同1.7ポイント上昇）、「社内研修を実施」が51.5%（同7.0ポイント上昇）。

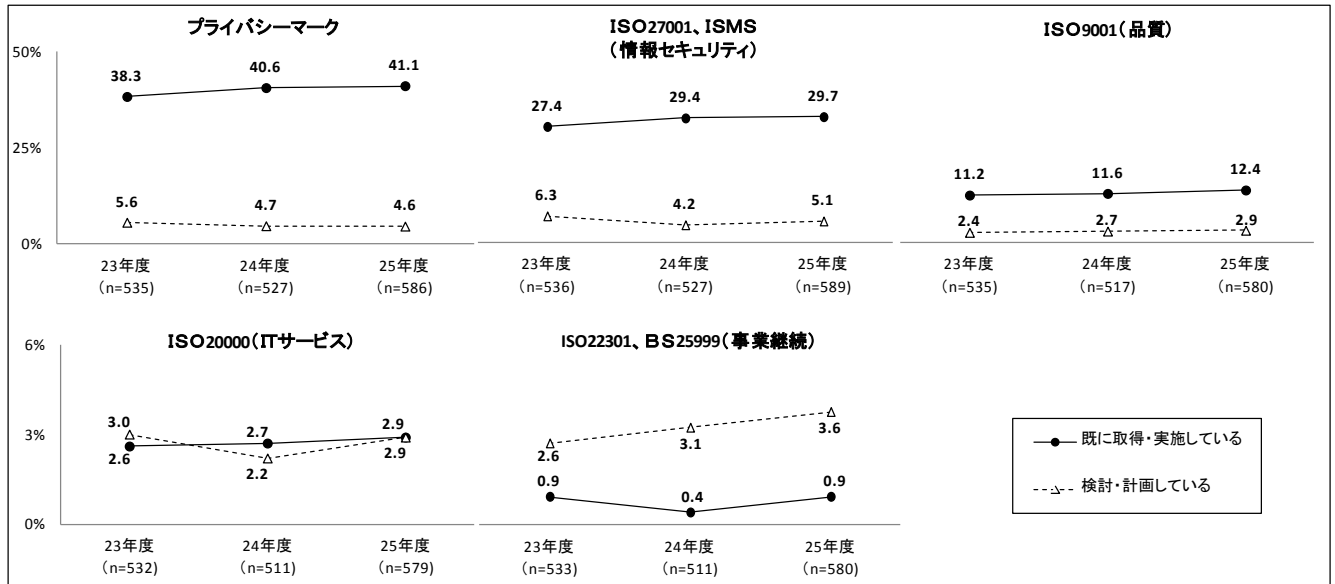
図表4-17 人材育成の実施割合（複数回答）



8. 認証取得への取組み状況

- ・ 認証取得への取組み状況を見ると、「既已取得・実施している」で最も高いのは「プライバシーマーク」の41.1%（前年度差0.5ポイント上昇）、次いで、「ISO27001、ISMS（情報セキュリティ）」の29.7%（同0.3ポイント上昇）。

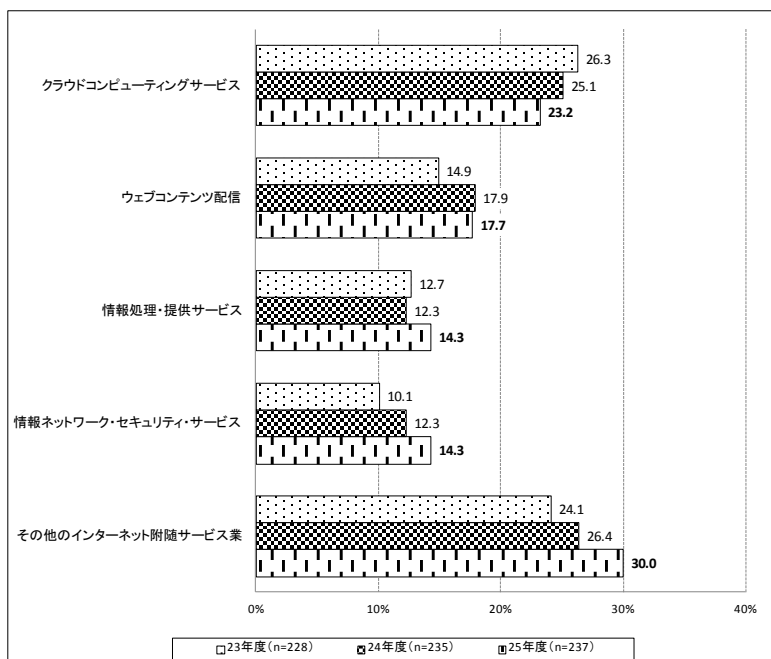
図表4-18 認証取得への取組み状況



9. 今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況

- ・ 今後新たに展開したいと考えている主な事業分野について、回答企業の割合は「クラウドコンピューティングサービス」が23.2%（前年度差▲1.9ポイント低下）、「ウェブコンテンツ配信」が17.7%（同▲0.2ポイント低下）。

図表4-19 今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況(上位)(複数回答)



(注) 回答に今後新たに展開したいと考えている事業があった企業数で除した数値である。

第5章 情報サービス業

本章は、各業種固有事項調査票(情報サービス業)に回答した 3,433 社について集計したものの。

1. 企業数と売上高の状況

- 平成25年度情報サービス業を売上高で見ると、14兆3,803億円(前年度比2.7%増)で、4年連続の増加となった。業種別売上高は受託開発ソフトウェア企業が最も多く7兆1,876億円、次いで情報処理サービス企業が2兆8,932億円となっている。
- 1企業当たり売上高は41.9億円(前年度比1.2%増)。パッケージソフトウェア企業(同19.8%増)、ゲームソフトウェア企業(同9.8%増)などが増加。

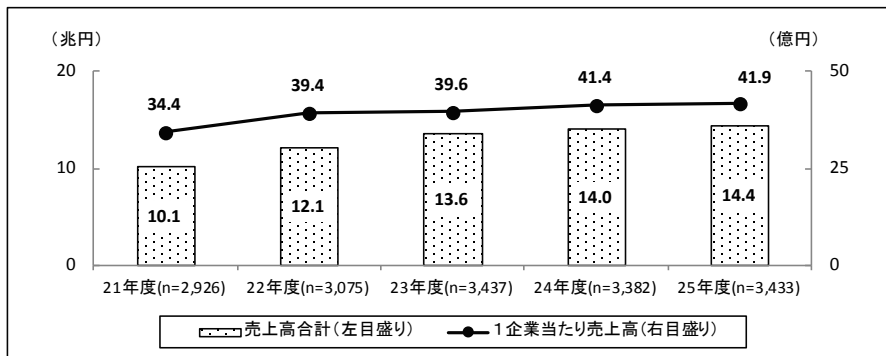
(注)本章は、企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

図表5-1 業種別企業数と売上高(主業格付けベース)

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	24年度	25年度	前年度比(%)	24年度	25年度	前年度比(%)	24年度	25年度	前年度比(%)
合計	3,382	3,433	1.5	13,998,464	14,380,319	2.7	4,139.1	4,188.8	1.2
受託開発ソフトウェア企業	1,652	1,712	3.6	6,937,818	7,187,597	3.6	4,199.6	4,198.4	0.0
組込みソフトウェア企業	110	99	▲ 10.0	183,662	164,668	▲ 10.3	1,669.7	1,663.3	▲ 0.4
パッケージソフトウェア企業	279	280	0.4	390,068	469,160	20.3	1,398.1	1,675.6	19.8
ゲームソフトウェア企業	63	67	6.3	480,631	561,490	16.8	7,629.1	8,380.4	9.8
情報処理サービス企業	642	609	▲ 5.1	2,891,529	2,893,223	0.1	4,503.9	4,750.8	5.5
情報提供サービス企業	117	126	7.7	217,393	229,160	5.4	1,858.1	1,818.7	▲ 2.1
市場調査・世論調査・社会調査企業	-	53	-	-	88,128	-	-	1,662.8	-
その他の情報サービス企業	519	487	▲ 6.2	2,897,363	2,786,893	▲ 3.8	5,582.6	5,722.6	2.5
(特掲) 2カ年継続回答企業	2,913	2,913	-	12,815,876	13,280,390	3.6	4,399.5	4,559.0	3.6

(注)「市場調査・世論調査・社会調査企業」は、平成25年度より。以下同じ。

表5-2 売上高の推移



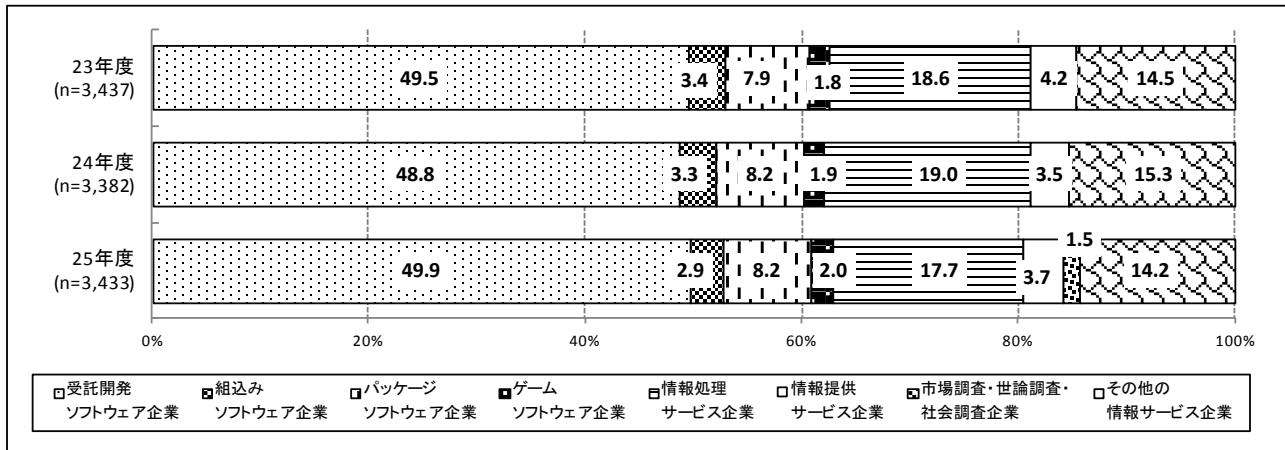
(参考: アクティビティベース)

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	24年度	25年度	前年度比(%)	24年度	25年度	前年度比(%)	24年度	25年度	前年度比(%)
合計	3,382	3,433	1.5	13,998,464	14,380,319	2.7	4,139.1	4,188.8	1.2
受託開発ソフトウェア業	2,290	2,364	3.2	6,318,911	6,688,187	5.8	2,759.3	2,829.2	2.5
組込みソフトウェア業	291	280	▲ 3.8	263,640	248,357	▲ 5.8	906.0	887.0	▲ 2.1
パッケージソフトウェア業	698	695	▲ 0.4	726,551	748,206	3.0	1,040.9	1,076.6	3.4
ゲームソフトウェア業	85	83	▲ 2.4	471,053	554,443	17.7	5,541.8	6,680.0	20.5
情報処理サービス業	1,068	1,011	▲ 5.3	3,060,246	3,050,621	▲ 0.3	2,865.4	3,017.4	5.3
情報提供サービス業	220	219	▲ 0.5	247,033	241,588	▲ 2.2	1,122.9	1,103.1	▲ 1.8
市場調査・世論調査・社会調査業	-	82	-	-	95,870	-	-	1,169.1	-
その他の情報サービス業	1,078	1,064	▲ 1.3	2,911,030	2,753,047	▲ 5.4	2,700.4	2,587.5	▲ 4.2

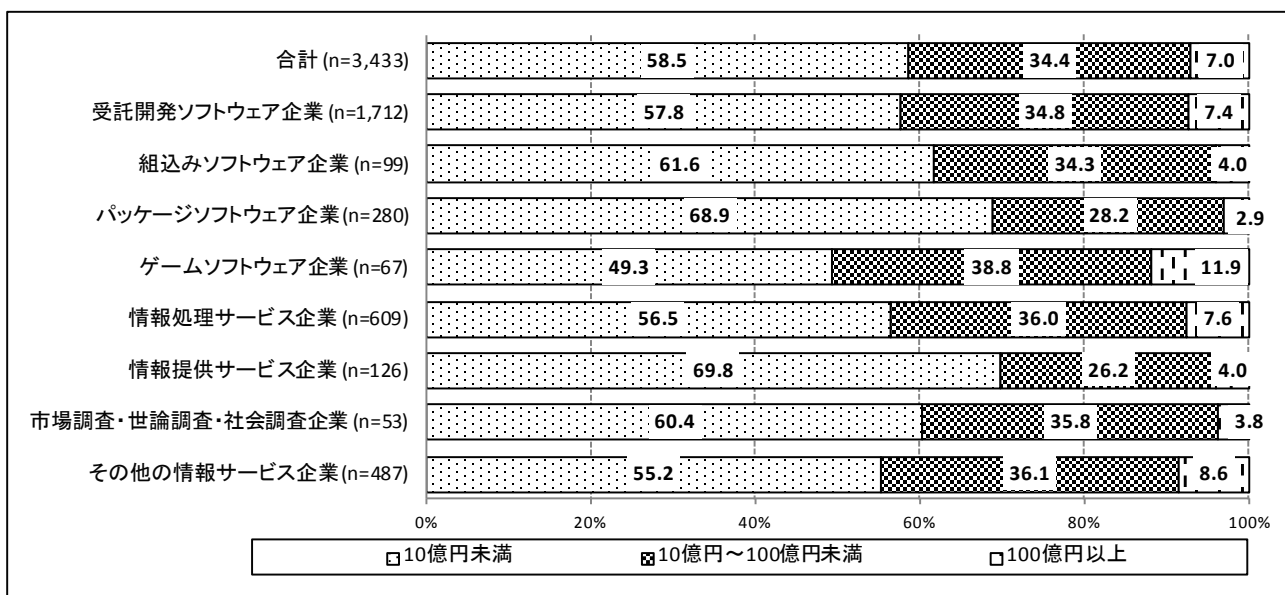
(注) 企業数は少しでも当該事業を営んでいる企業数であり、合計と内訳の和は一致しない。

- ・ 企業数を業種別構成比で見ると、受託開発ソフトウェア企業（構成比49.9%）が最も多く、次いで情報処理サービス企業（同17.7%）、その他の情報サービス企業（同14.2%）の順となった。
- ・ 売上高規模別企業数の構成比をみると、10億円未満の企業が58.5%を占める。業種別にみると、情報提供サービス企業、パッケージソフトウェア企業などで、10億円未満の企業が6割以上を占めた。

図表5-3 業種別企業数の構成比(主業格付けベース)



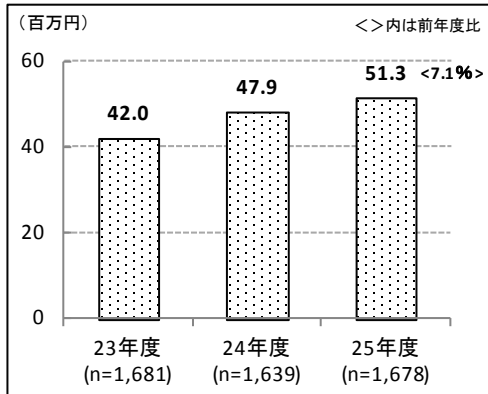
図表5-4 売上高規模別企業数の構成比(主業格付けベース)



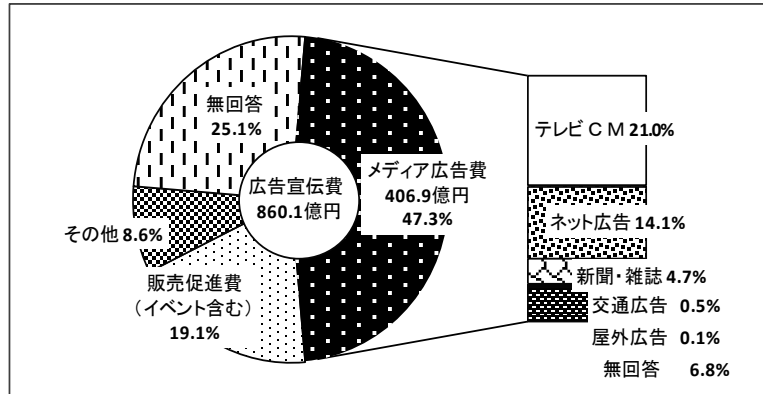
2. 営業費用(広告宣伝費)の状況

- ・ 自社製品・サービスに係る1企業当たり広告宣伝費は51.3百万円(前年度比7.1%増)。
- ・ 広告宣伝費の内訳の割合をみると、メディア広告費が47.3%を占め、うち、テレビCMが21.0%、ネット広告が14.1%、新聞・雑誌が4.7%。

図表5-5 1企業当たり広告宣伝費



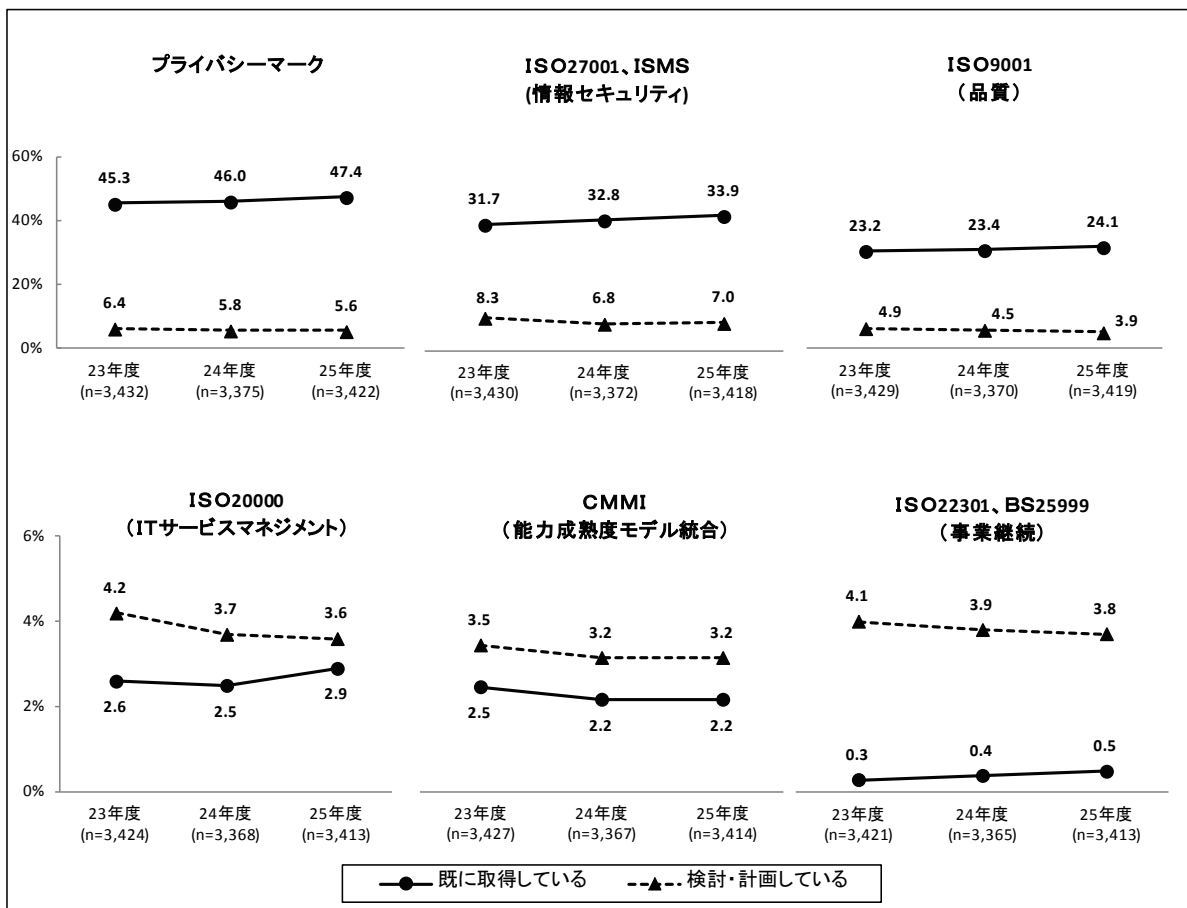
図表5-6 広告宣伝費の内訳の割合



3. 認証取得への取組み状況

- ・ 認証を「既に取得している」企業の割合をみると、「プライバシーマーク」が47.4%(前年度差1.4ポイント上昇)、「ISO27001、ISMS(情報セキュリティ)」が33.9%(同1.1ポイント上昇)、「ISO9001(品質)」が24.1%(同0.7ポイント上昇)。

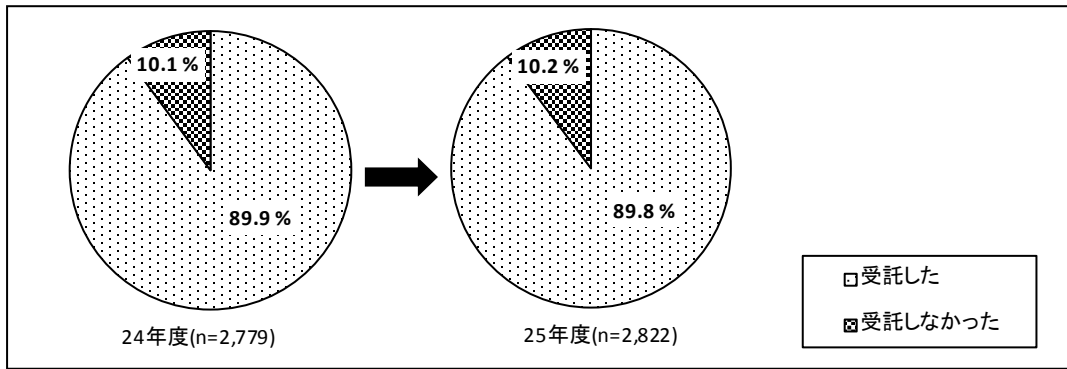
図表5-7 認証取得への取組み状況



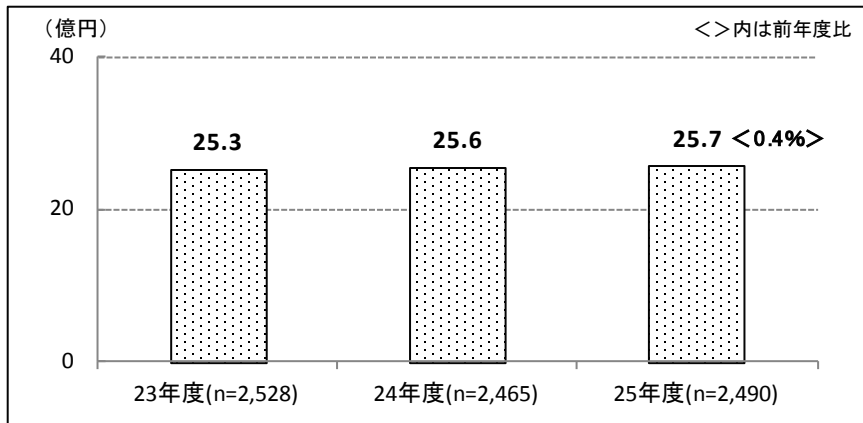
4. 開発・制作部門に係る受託の状況

- ・ 外部の企業から受託した企業比率は89.8%(前年度差▲0.1ポイント縮小)。
- ・ 1企業当たり受託金額は25.7億円(前年度比0.4%増)。
- ・ 元請け・下請け別に企業数の割合をみると、元請けが86.2%(前年度差▲0.3ポイント低下)、一次下請けが56.4%(同0.1ポイント上昇)。資本金規模別にみると、資本金が大きくなるに従い元請けの割合が増加し、下請けの割合が減少。

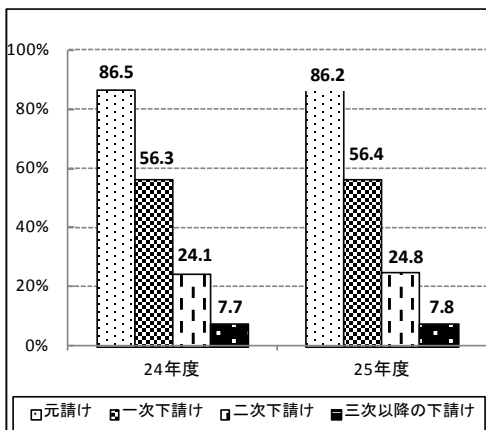
図表5-8 受託した企業割合



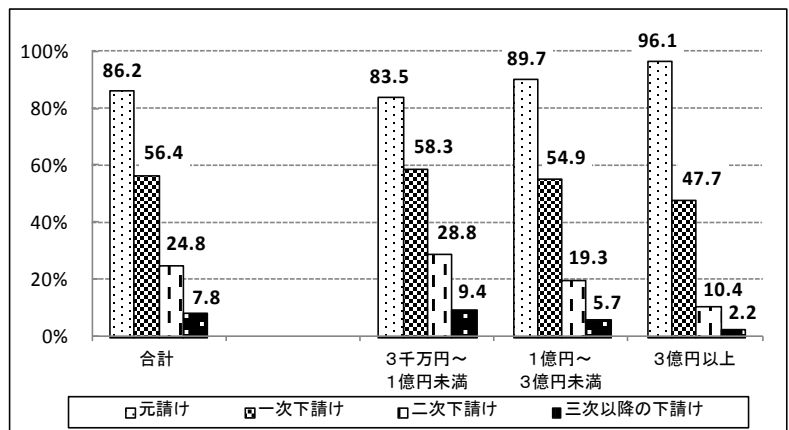
図表5-9 1企業当たり受託金額



図表5-10 元請け・下請け企業数の割合



図表5-11 元請け・下請けの資本金規模別企業数の割合

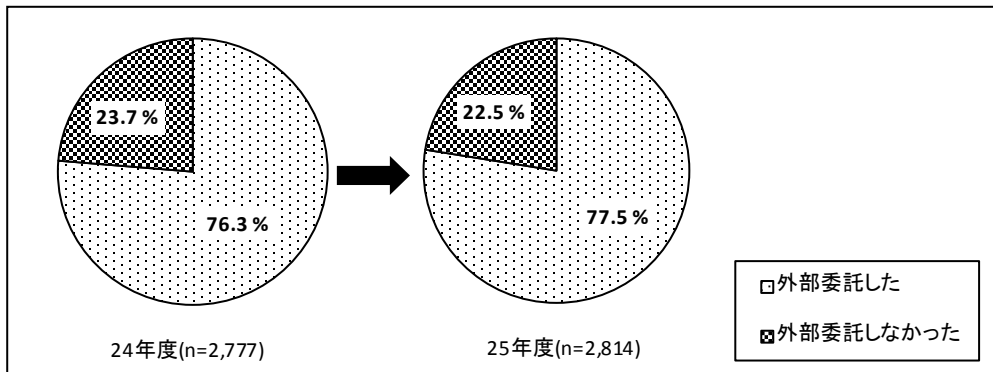


(注) 元請け・下請けの実施は複数回答であり、回答のあった企業数で集計。

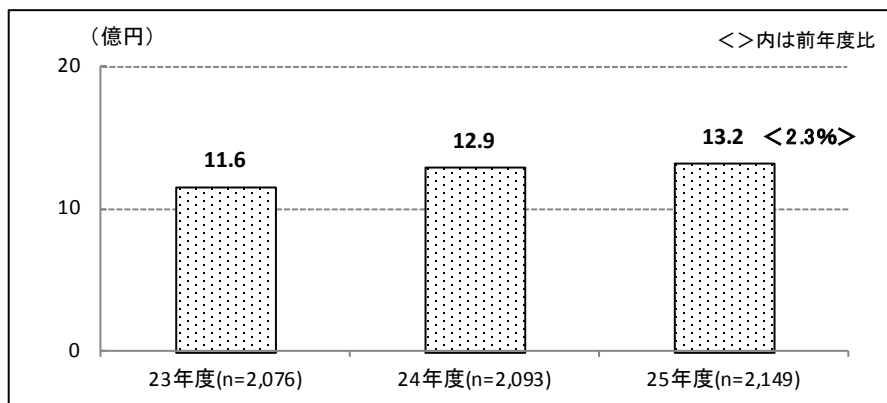
5. 開発・制作部門に係る外部委託の状況

- ・ 外部委託した企業比率は77.5%（前年度差1.2ポイント拡大）。
- ・ 1企業当たり外部委託金額は13.2億円（前年度比2.3%増）。
- ・ 1企業当たり外部委託本数は236.7本（前年度比▲5.8%減）。うち、売上払い本数は57.3本（同8.1%増）。売上払いの割合は24.2%（前年度差3.1ポイント上昇）。

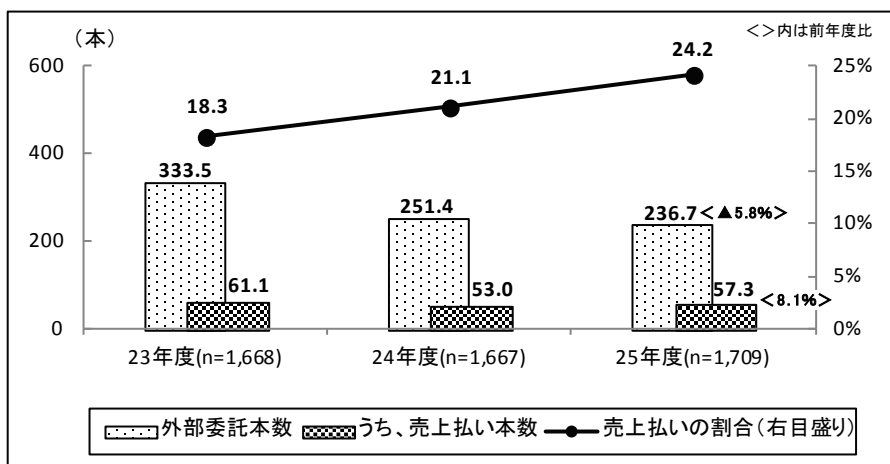
図表5-12 外部委託の実施割合



図表5-13 1企業当たり外部委託金額



図表5-14 1企業当たり外部委託本数と売上払いの割合



(注) 売上払いとは、発注元があげた売上高や利益に連動した支払い方法をいう。

6. 開発・制作部門に係る従業者数の状況

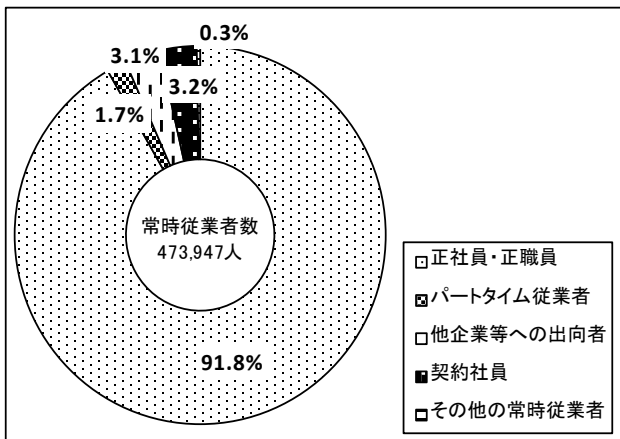
- ・ 常時従業者数は47万3,947人(前年度比1.1%増)で、正社員、パートタイム従業者とも増加した。常時従業者内の構成比をみると、正社員は91.8%、契約社員は3.2%となった。
- ・ 1企業当たり常時従業者数は169.5人(前年度差▲0.1人減)、受入れ派遣従業者は15.3人(同0.8人増)。
- ・ 採用者・退職者の状況をみると、正社員、契約社員とも採用率(契約率)が退職率(契約解除率)を上回った。契約社員の方が正社員に比べ、契約率(採用率)・契約解除率(退職率)とも高く推移している。

図表5-15 従業者数の状況

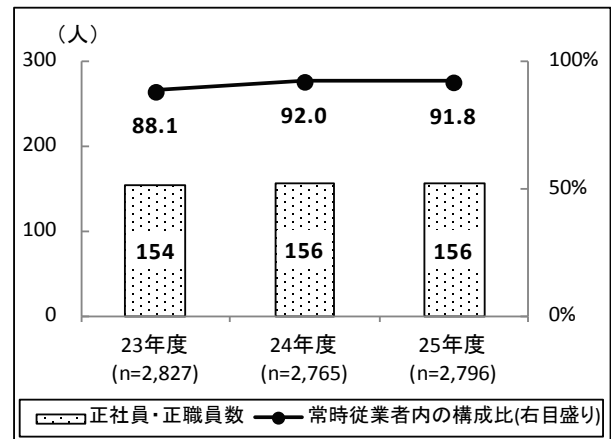
	従業者数(人)			1企業当たり従業者数(人)	
	24年度 (n=2,765)	25年度 (n=2,796)	前年度比(%)	24年度	25年度
常時従業者	468,832	473,947	1.1	169.6	169.5
正社員・正職員	431,198	435,047	0.9	155.9	155.6
うち、外国人	5,244	4,965	▲ 5.3	1.9	1.8
パートタイム従業者	7,640	7,889	3.3	2.8	2.8
他企業等への出向者	14,403	14,543	1.0	5.2	5.2
契約社員	13,639	15,185	11.3	4.9	5.4
うち、外国人	447	560	25.3	0.2	0.2
その他の常時従業者	1,952	1,283	▲ 34.3	0.7	0.5
受入れ派遣従業者	40,057	42,856	7.0	14.5	15.3

(注) その他の常時従業者=常時従業者-正社員・正職員-パートタイム従業者-他企業等への出向者-契約社員

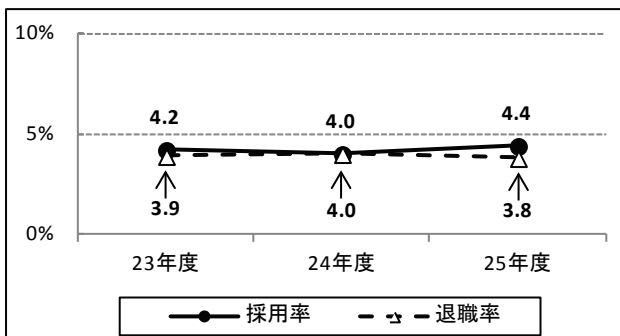
図表5-16 常時従業者内の構成比



図表5-17 1企業当たり正社員数の推移

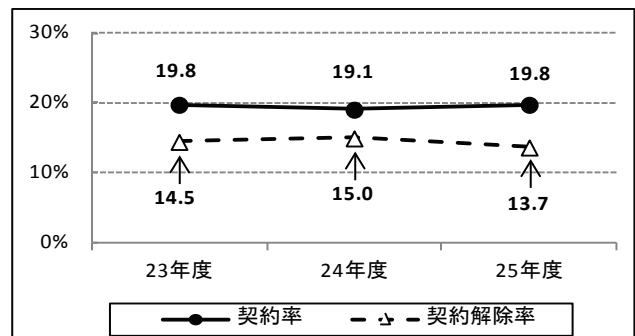


図表5-18 正社員・正職員の採用率と退職率



(注) 採用率=採用者数÷(正社員・正職員常時従業者数+退職者数)×100
退職率=退職者数÷(正社員・正職員常時従業者数+退職者数)×100

図表5-19 契約社員の契約率と契約解除率

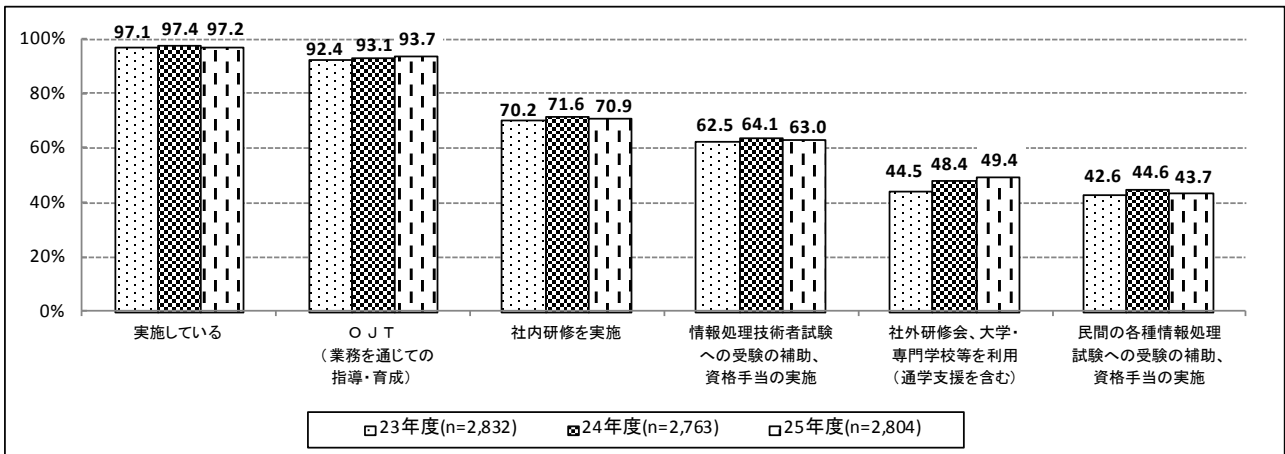


(注) 契約率=契約者数÷(契約社員常時従業者数+契約解除者数)×100
契約解除率=契約解除者数÷(契約社員常時従業者数+契約解除者数)×100

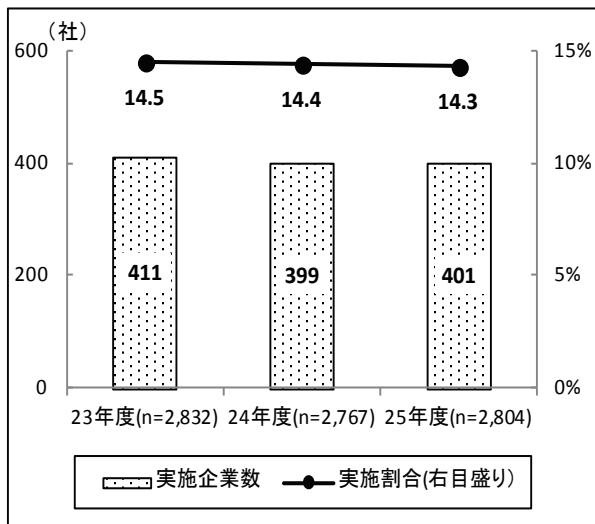
7. 開発・制作部門に係る人材育成の状況

- ・ 人材育成を実施している企業の割合は97.2%（前年度差▲0.2ポイント低下）。「OJT（業務を通じての指導・育成）」が93.7%（同0.6ポイント上昇）、「社内研修を実施」が70.9%（同▲0.7ポイント低下）、「情報処理技術者試験への受験の補助、資格手当の実施」が63.0%（同▲1.1ポイント低下）。
- ・ 産学連携を実施している企業の割合は14.3%（前年度差▲0.1ポイント低下）。大学教育に対する協力を実施している企業の割合は26.8%（同1.9ポイント上昇）。

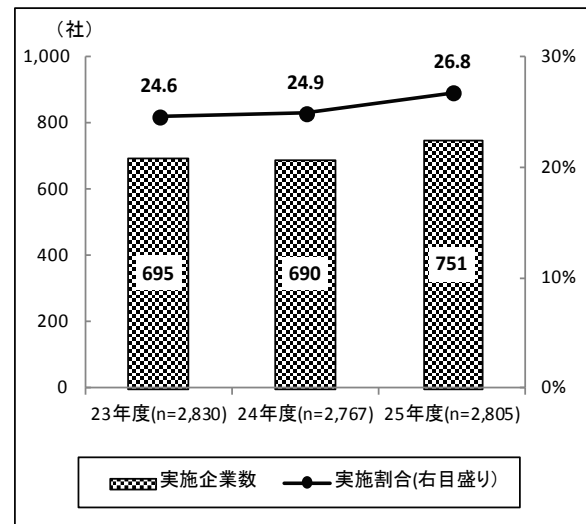
図表5-20 人材育成の実施割合（複数回答）



図表5-21 大学関連事業の実施状況
(産学連携)



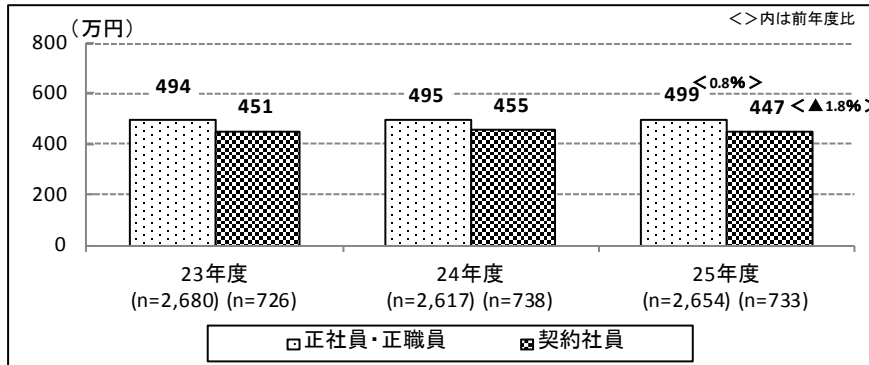
図表5-22 大学関連事業の実施状況
(大学教育に対する協力)



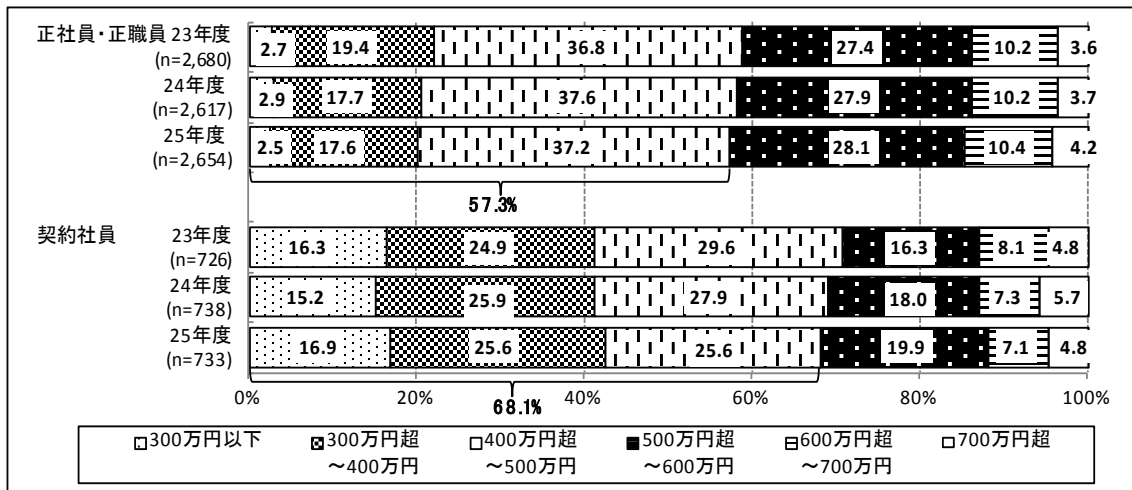
8. 開発・制作部門に係る給与(年収)の状況

- ・ 35歳技術者の平均年収をみると、正社員は499万円(前年度比0.8%増)、契約社員は447万円(同▲1.8%減)。
- ・ 平均年収別企業数の構成比をみると、「500万円以下」の企業の割合は、正社員が57.3%(前年度差▲0.9ポイント縮小)、契約社員が68.1%(同▲0.9ポイント縮小)。
- ・ 平均年収(給与)と一番高い給与の関係性をみると、「1.5倍超」の企業の割合は、正社員が42.1%(前年度差0.8ポイント拡大)、契約社員が28.5%(同3.2ポイント拡大)。

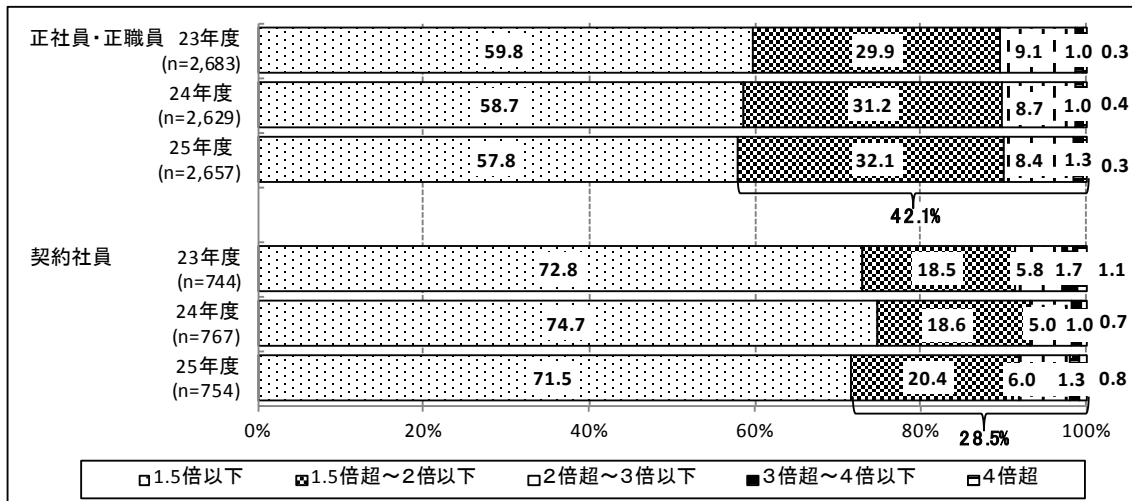
図表5-23 平均年収(35歳技術者)



図表5-24 平均年収(35歳技術者)別企業数の構成比



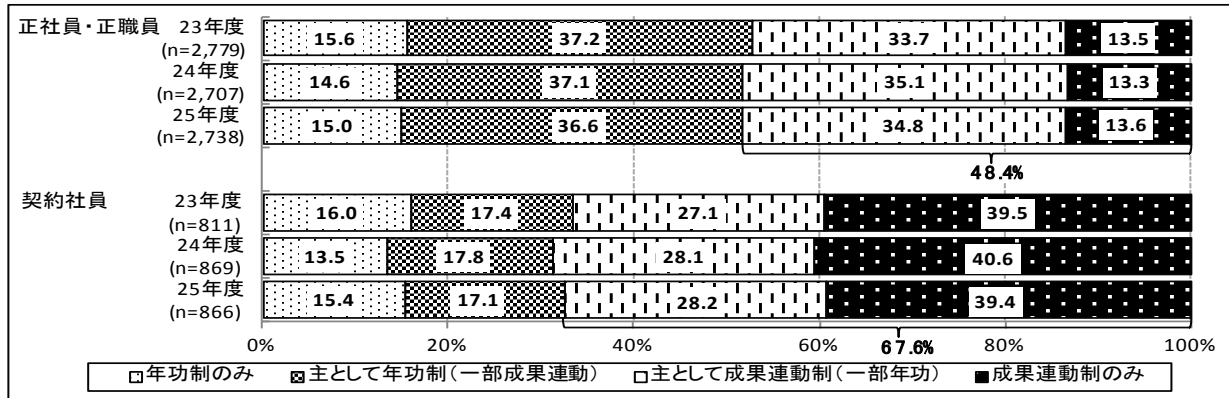
図表5-25 同一年齢(35歳)における一番高い給与と平均の関係(企業数の構成比)



9. 開発・制作部門に係る給与制度

- 技術者の給与制度をみると、成果連動制の割合（「成果連動制のみ」と「主として成果連動制（一部年功）」の合計）は、正社員が48.4%（前年度差横ばい）、契約社員が67.6%（同▲1.1ポイント縮小）。

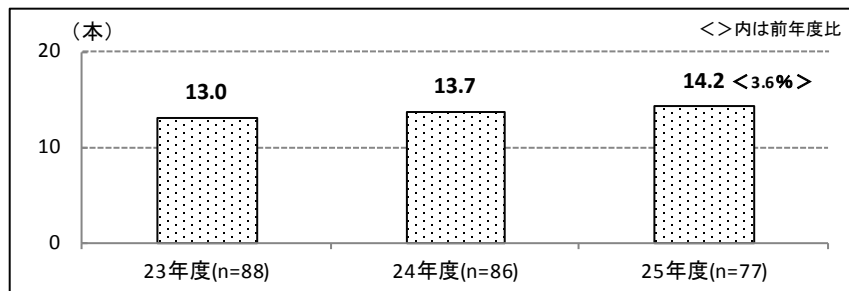
図表5-26 技術者の給与制度



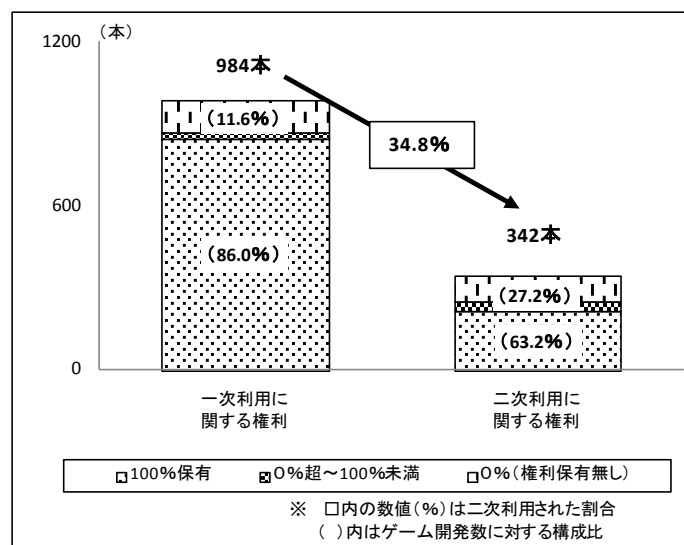
10. ゲーム開発数と権利保有状況

- 自社開発した1企業当たりゲーム開発数は14.2本（前年度比3.6%増）。
- 開発したゲームの権利保有状況をみると、一次利用及び二次利用に関する権利ともに「100%保有」が最も多い（構成比86.0%・63.2%）。

図表5-27 1企業当たりゲーム開発数



図表5-28 開発したゲームの権利保有状況



(注) ゲームの「二次利用」とは、キャラクター・グッズの商品化、アニメ化、出版化などをいう。

第6章 映像・音声・文字情報制作業

本章は、各業種固有事項調査票(映像・音声・文字情報制作業)に回答した 689 社について集計したものの。

1. 企業数と売上高の状況

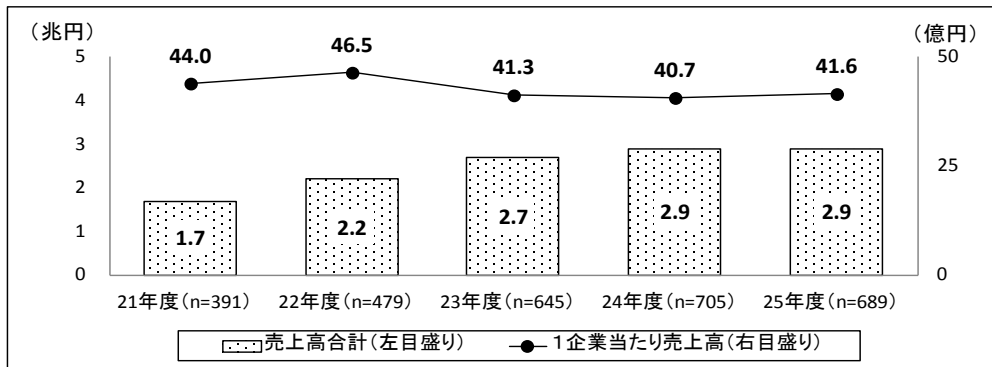
- ・ 平成25年度映像・音声・文字情報制作業を売上高で見ると、2兆8,636億円(前年度比▲0.2%減)となった。業種別売上高は新聞企業が最も多く1兆685億円、次いで出版企業が8,276億円となっている。
- ・ 1企業当たり売上高は41.6億円(前年度比2.1%増)。

(注)本章は、企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主要格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

図表6-1 業種別企業数と売上高(主要格付けベース)

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	24年度	25年度	前年度比(%)	24年度	25年度	前年度比(%)	24年度	25年度	前年度比(%)
合計	705	689	▲ 2.3	2,868,607	2,863,556	▲ 0.2	4,068.9	4,156.1	2.1
映画・ビデオ制作企業	66	64	▲ 3.0	92,740	114,523	23.5	1,405.2	1,789.4	27.3
アニメーション制作企業	24	21	▲ 12.5	84,283	79,117	▲ 6.1	3,511.8	3,767.5	7.3
レコード制作企業	19	14	▲ 26.3	92,791	85,864	▲ 7.5	4,883.7	6,133.1	25.6
新聞企業	100	101	1.0	1,016,402	1,068,527	5.1	10,164.0	10,579.5	4.1
出版企業	242	228	▲ 5.8	921,858	827,561	▲ 10.2	3,809.3	3,629.7	▲ 4.7
広告制作企業	125	134	7.2	432,226	456,195	5.5	3,457.8	3,404.4	▲ 1.5
映画・ビデオ・テレビジョン番組配給企業	21	19	▲ 9.5	114,208	101,018	▲ 11.5	5,438.5	5,316.7	▲ 2.2
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業	108	108	0.0	114,099	130,751	14.6	1,056.5	1,210.7	14.6
(特掲) 2カ年継続回答企業	554	554	-	2,604,142	2,569,250	▲ 1.3	4,700.6	4,637.6	▲ 1.3

図表6-2 売上高の推移



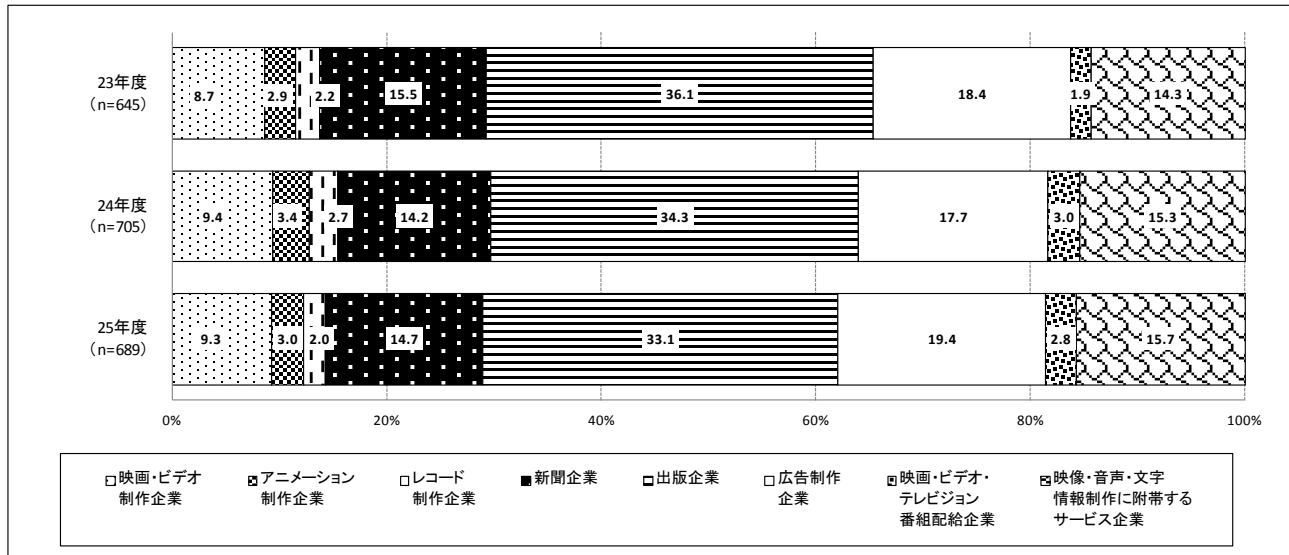
(参考: アクティビティベース)

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	24年度	25年度	前年度比(%)	24年度	25年度	前年度比(%)	24年度	25年度	前年度比(%)
合計	705	689	▲ 2.3	2,868,607	2,863,556	▲ 0.2	4,068.9	4,156.1	2.1
映画・ビデオ制作業	112	121	8.0	95,369	117,062	22.7	851.5	967.5	13.6
アニメーション制作業	32	33	3.1	85,282	79,147	▲ 7.2	2,665.1	2,398.4	▲ 10.0
レコード制作業	26	23	▲ 11.5	77,018	66,838	▲ 13.2	2,962.2	2,906.0	▲ 1.9
新聞業	112	112	0.0	1,004,480	1,055,876	5.1	8,968.6	9,427.5	5.1
出版業	321	315	▲ 1.9	924,034	822,934	▲ 10.9	2,878.6	2,612.5	▲ 9.2
広告制作業	182	192	5.5	434,994	464,071	6.7	2,390.1	2,417.0	1.1
映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業	39	43	10.3	116,165	108,505	▲ 6.6	2,978.6	2,523.4	▲ 15.3
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	175	178	1.7	131,265	149,123	13.6	750.1	837.8	11.7

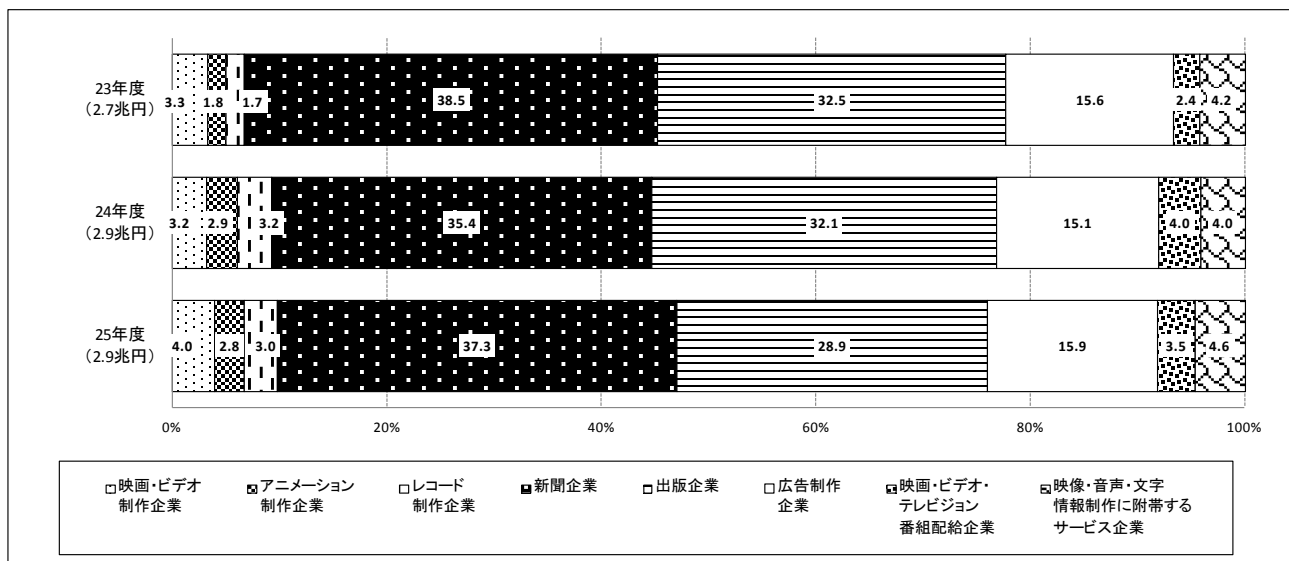
(注)企業数は少しでも当該事業を営んでいる企業数であり、合計と内訳の和は一致しない。

- ・ 企業数を業種別構成比で見ると、出版企業が33.1%（前年度差▲1.2ポイント縮小）と最も多く、次いで広告制作企業が19.4%（同1.7ポイント拡大）。
- ・ 売上高を業種別構成比で見ると、新聞企業が37.3%（前年度差1.9ポイント拡大）と最も多く、次いで出版企業が28.9%（同▲3.2ポイント縮小）。

図表6-3 業種別企業数の構成比(主業格付けベース)



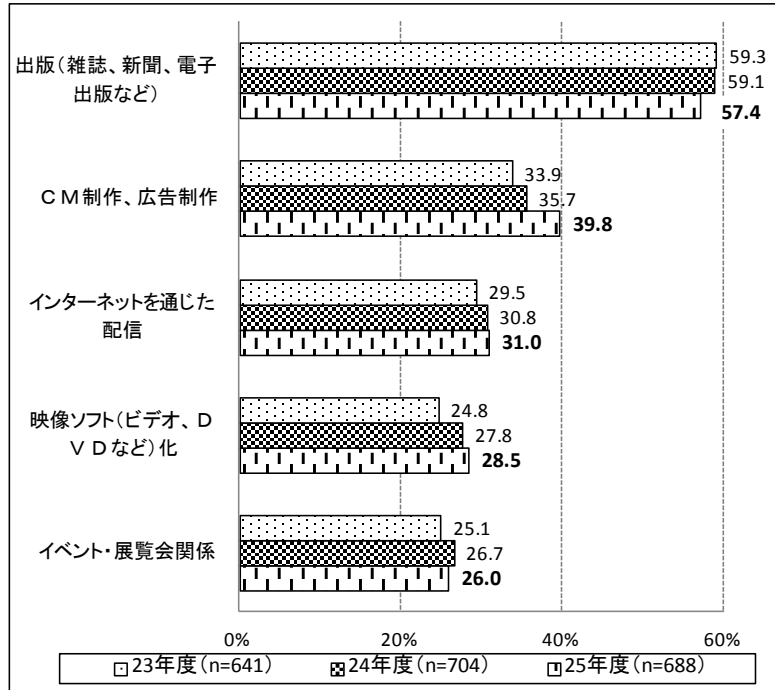
図表6-4 業種別売上高の構成比(主業格付けベース)



2. 事業運営の状況

- 事業運営の状況について、既に取り組んでいる事業では、「出版(雑誌、新聞、電子出版など)」が57.4%(前年度差▲1.7ポイント低下)、「CM制作、広告制作」が39.8%(同4.1ポイント上昇)。

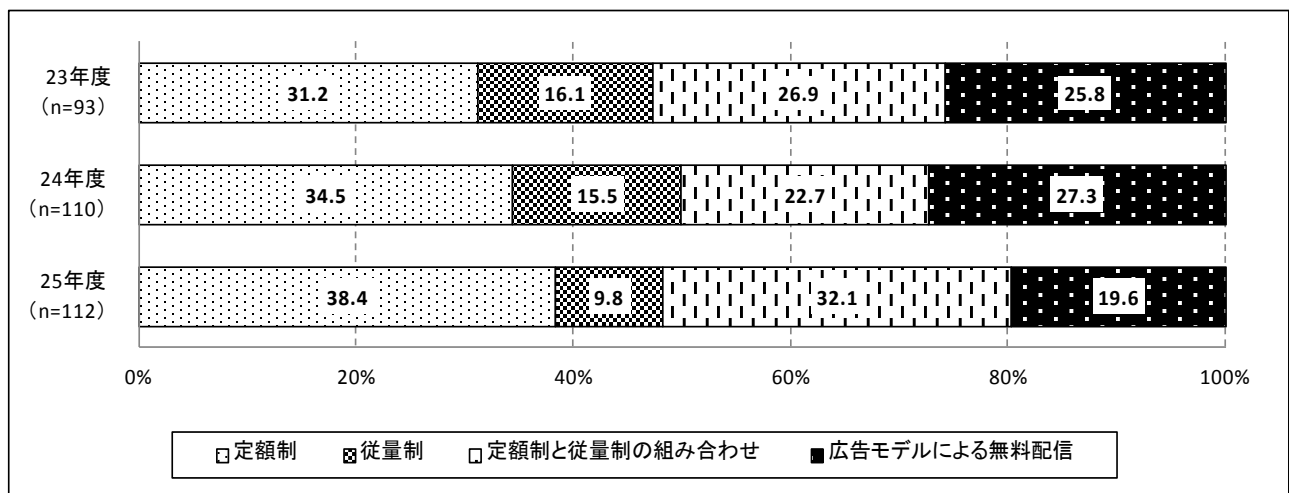
図表6-5 事業運営の状況(既に取り組んでいる)(上位)(複数回答)



3. 課金システムの状況

- 映像・音楽の配信に係る課金システムについて、「定額制」が38.4%(前年度差3.9ポイント拡大)と最も高く、次いで「定額制と従量制の組み合わせ」が32.1%(同9.4ポイント拡大)。

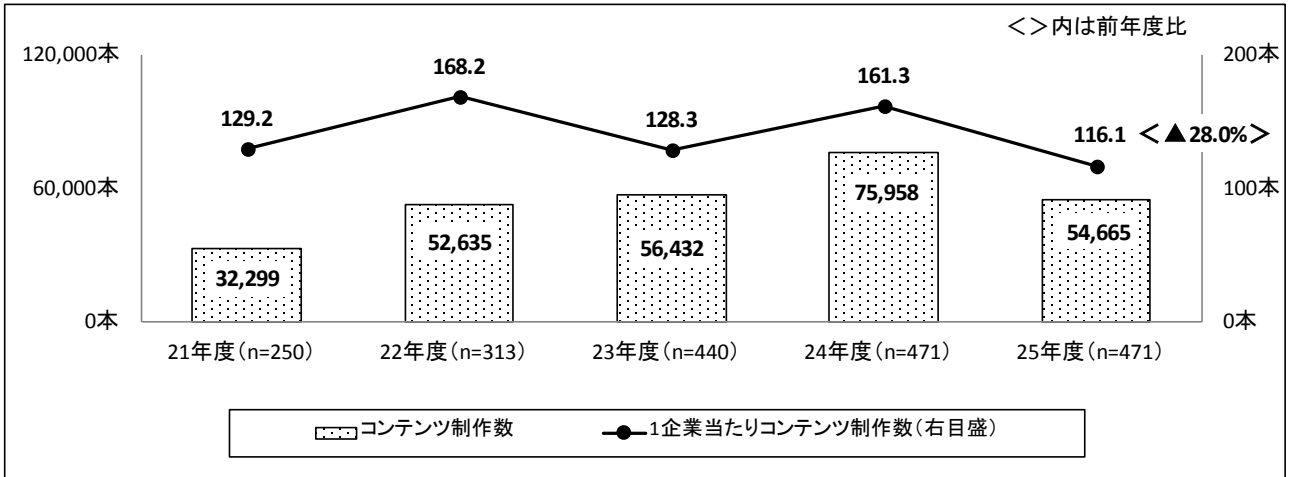
図表6-6 映像・音楽の配信に係る課金システム



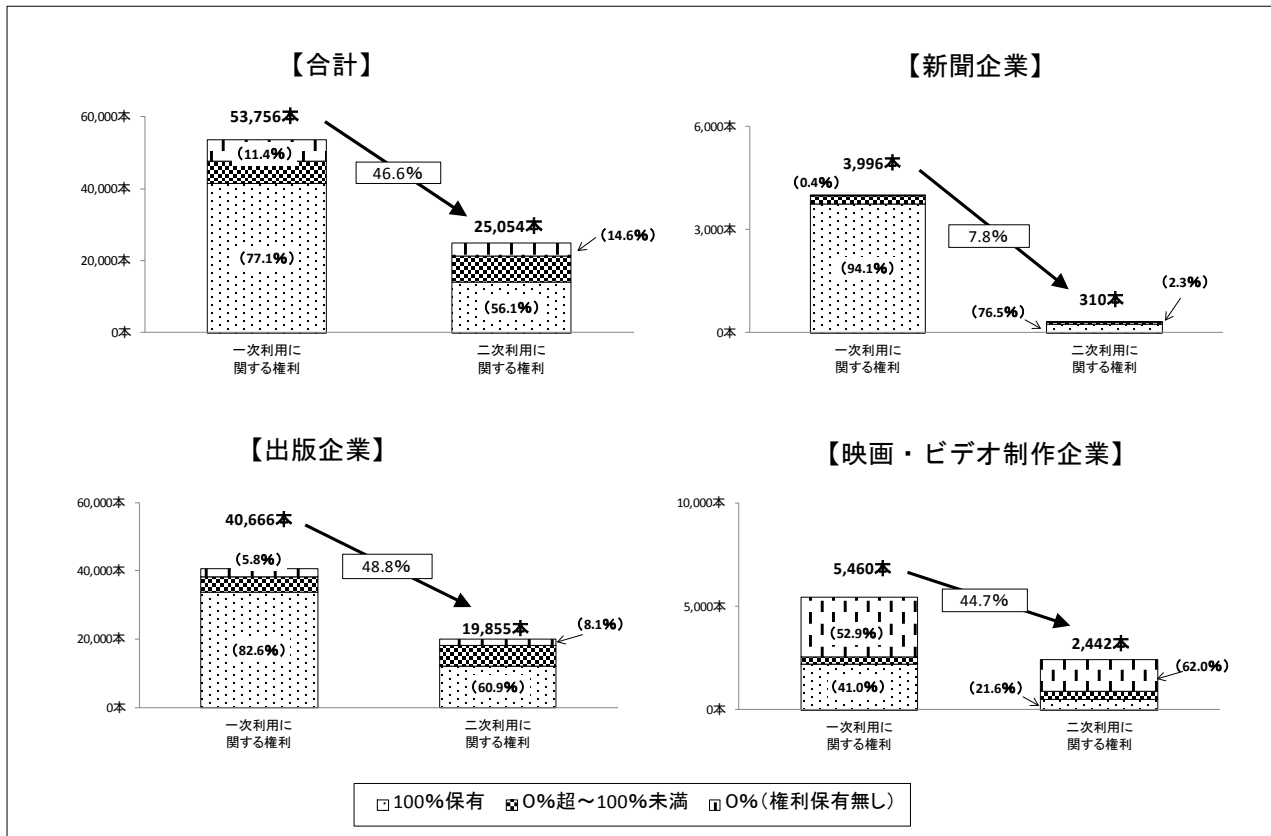
4. コンテンツ制作部門に係るコンテンツ制作の状況

- ・ 1企業当たりコンテンツ制作数は116.1本(前年度比▲28.0%減)。
- ・ 制作したコンテンツの権利保有状況をみると、一次利用に関する権利は「100%保有」が77.1%、二次利用に関する権利は「100%保有」が56.1%、いずれも「100%保有」が最も高い。
- ・ 主な業種では、新聞企業は一次利用に関する権利の「100%保有」(94.1%)が他の業種より高く、映画・ビデオ制作企業は一次利用・二次利用に関する権利の「100%保有」(41.0%、21.6%)がそれぞれ他の業種より低い。

図表6-7 コンテンツ制作数



図表6-8 制作したコンテンツの権利保有状況(主要業種)

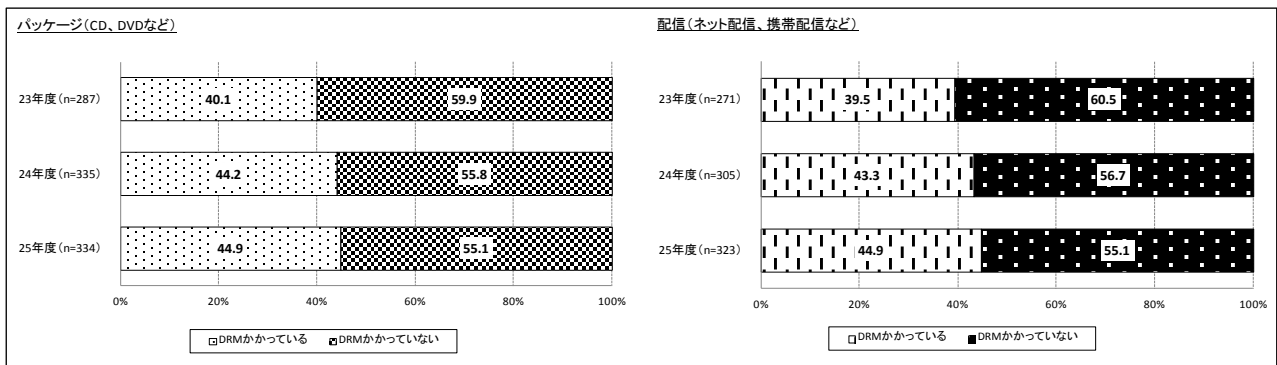


(注) □内の数値 (%) は二次利用された割合
()内はコンテンツ制作数に対する構成比

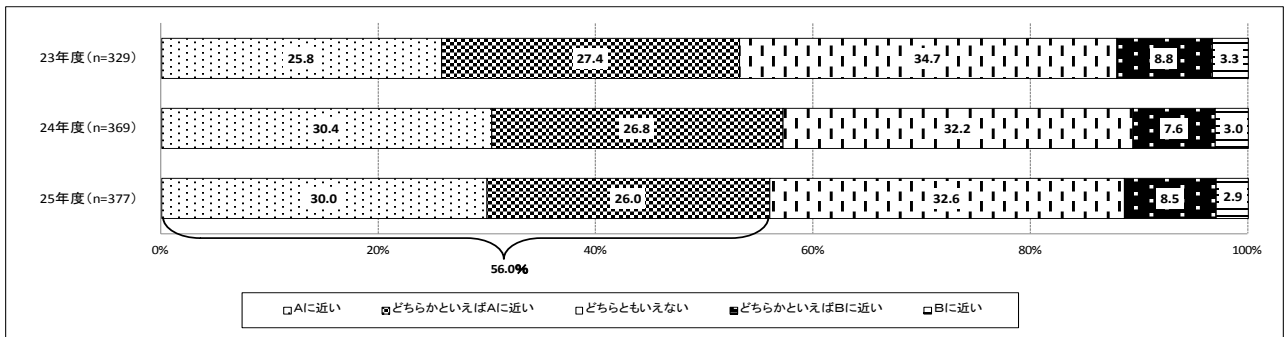
5. コンテンツ制作部門に係る著作権の状況

- ・ 私的コピー防止のためのDRM(デジタル著作権保護技術)の状況を見ると、パッケージ(CD、DVDなど)は44.9%(前年度差0.7ポイント拡大)、配信(ネット配信、携帯配信など)は44.9%(同1.6ポイント拡大)にDRMがかかっている。
- ・ 著作権保護の考え方をみると、「A(：違法な私的利用を防ぐため、DRMをかけるなど著作権保護を強化した方が良い。)に近い」及び「どちらかといえばAに近い」を合わせて56.0%(前年度差▲1.2ポイント縮小)を占める。
- ・ 業種別にみると、レコード制作企業では「どちらかといえばB(：ある程度自由な私的利用は宣伝になりユーザの裾野を広げるので、DRMなどの著作権保護強化はほどほどに留めた方が良い。)に近い」の割合が他の業種に比べ高い。

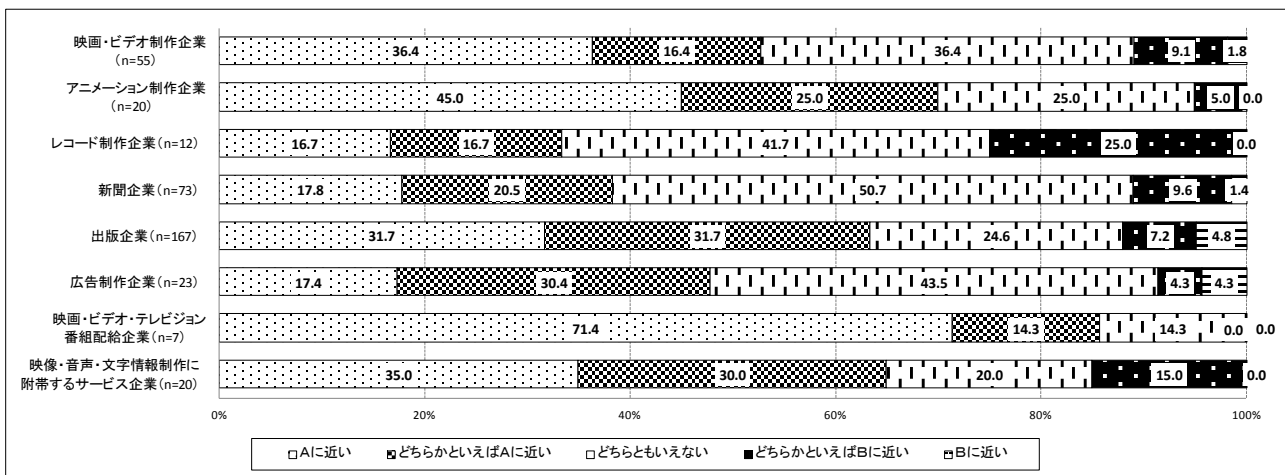
図表6-9 DRMの状況



図表6-10 著作権保護の考え方(全体)



図表6-11 著作権保護の考え方(業種別)



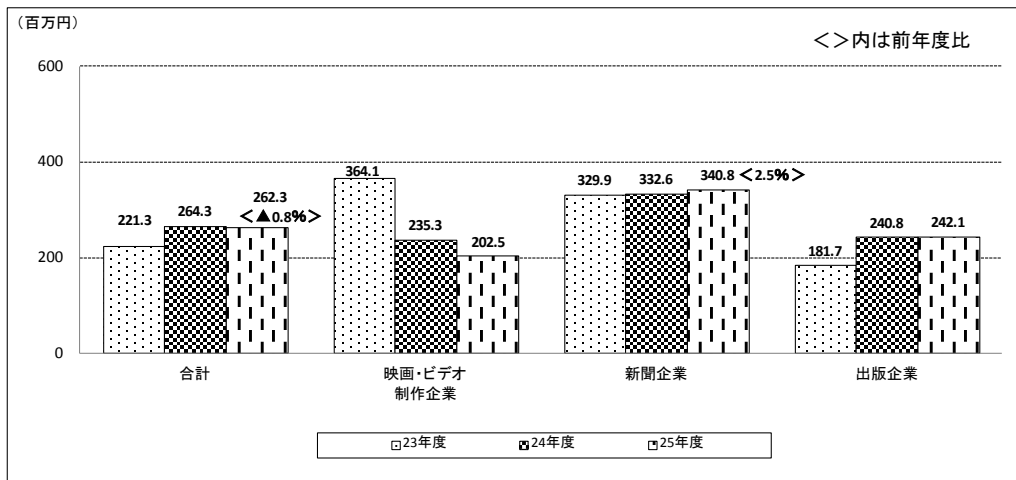
A:違法な私的利用を防ぐため、DRMをかけるなど著作権保護を強化した方が良い。

B:ある程度自由な私的利用は宣伝になりユーザの裾野を広げるので、DRMなどの著作権保護強化はほどほどに留めた方が良い。

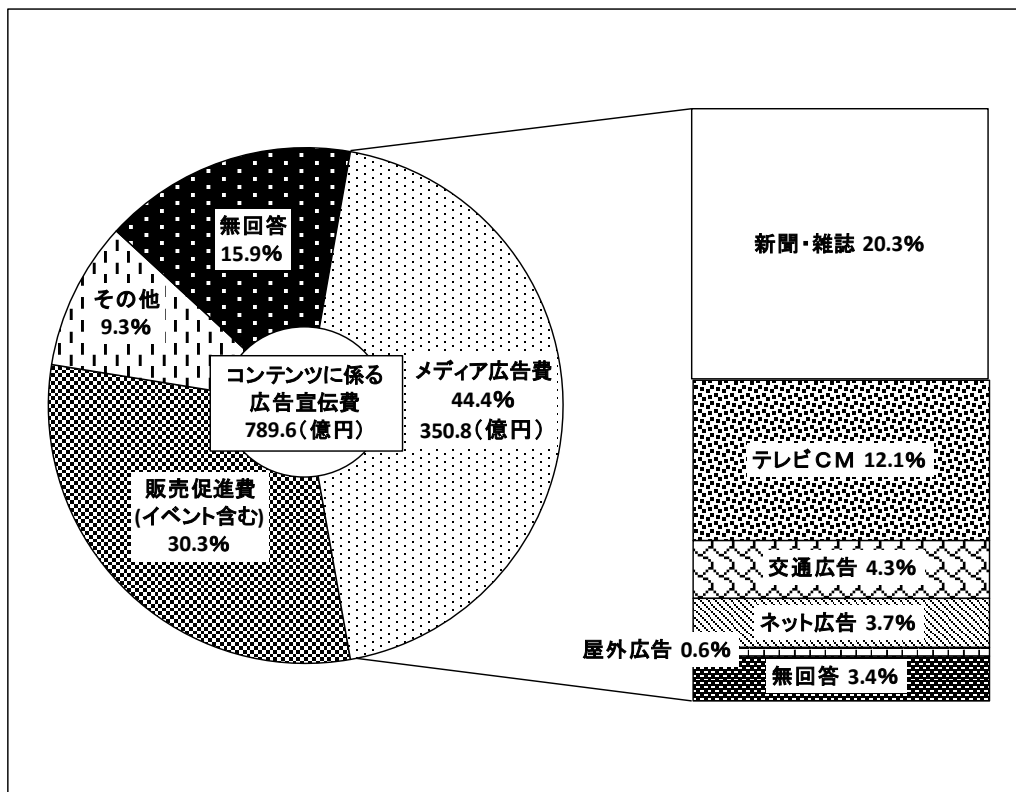
6. コンテンツ制作部門に係る営業費用(広告宣伝費)の状況

- ・ コンテンツに係る1企業当たり広告宣伝費は2.6億円(前年度比▲0.8%減)。主な業種では、新聞企業が3.4億円(同2.5%増)。
- ・ コンテンツに係る広告宣伝費(789.6億円)の内訳は、メディア広告費が44.4%、販売促進費(イベント含む)が30.3%。
- ・ メディア広告費(350.8億円、44.4%)の内訳は、新聞・雑誌が20.3%、テレビCMが12.1%。

図表6-12 コンテンツに係る1企業当たり広告宣伝費(主業種)



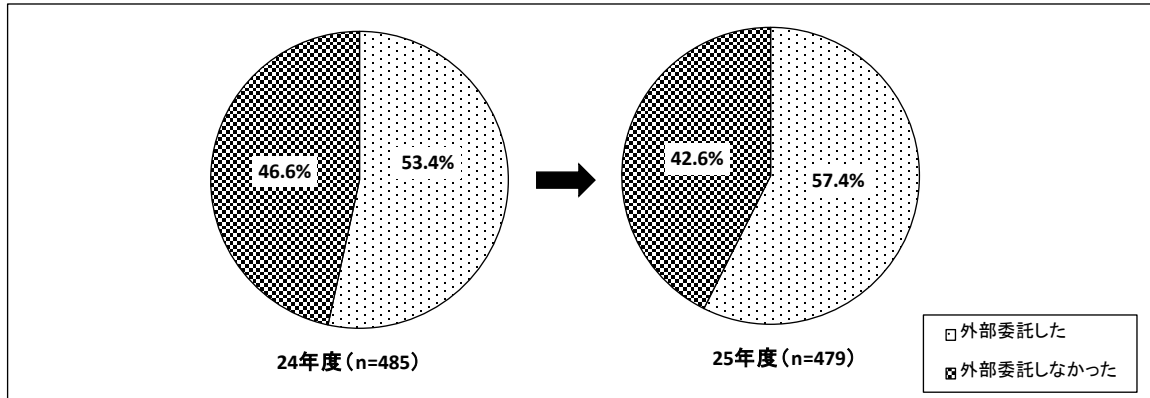
図表6-13 広告宣伝費の内訳



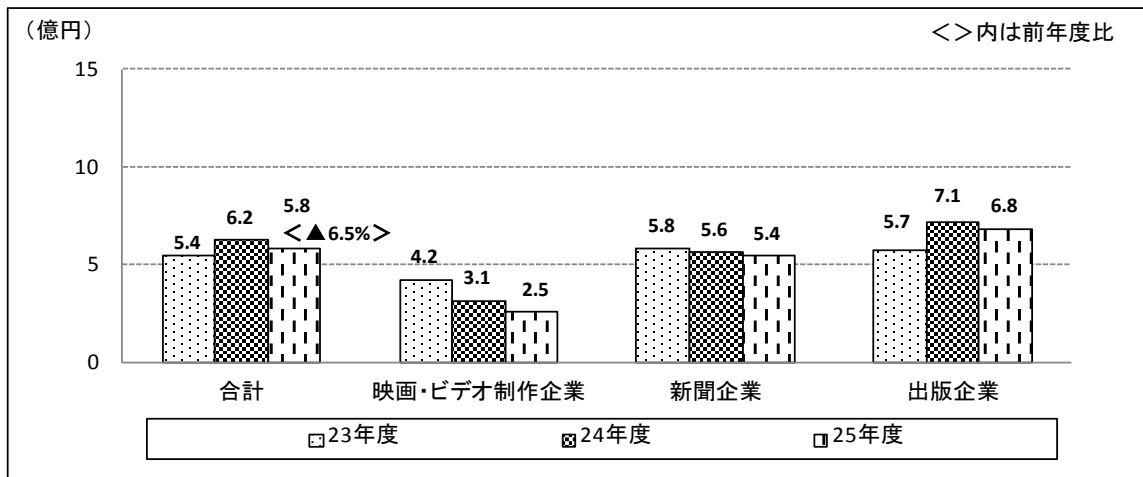
7. コンテンツ制作部門に係る外部委託の状況

- ・ 外部委託した企業比率は57.4%（前年度差4.0ポイント拡大）。
- ・ 1企業当たり外部委託金額は5.8億円（前年度比▲6.5%減）。
- ・ 外部委託コンテンツ数は2万511本。外部委託コンテンツ数のうち、売上払いの割合は7.9%。
- ・ 主な業種では、新聞企業の売上払いの割合（4.8%）が他の業種より低い。

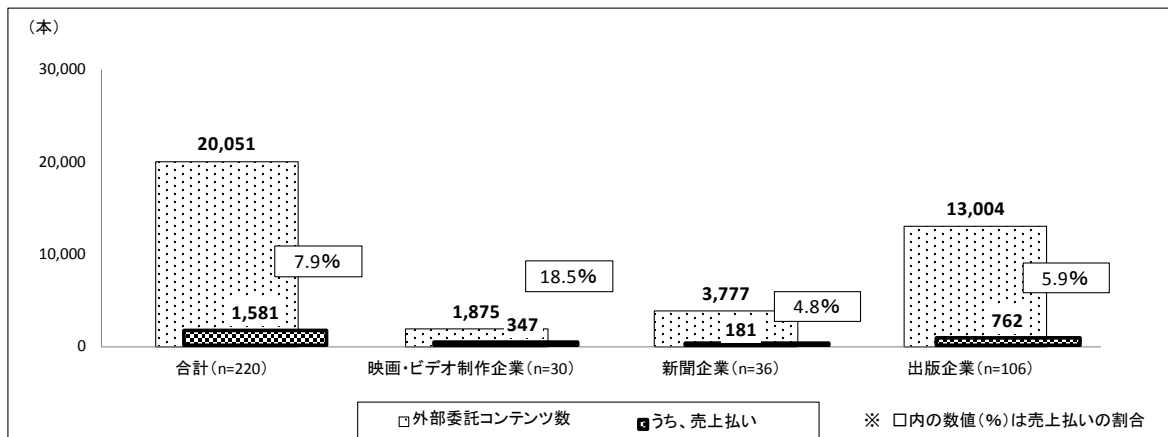
図表6-14 外部委託の実施割合



図表6-15 1企業当たり外部委託金額（主業種）



図表6-16 外部委託コンテンツ数と売上払いの本数・割合（主業種）



(注) 売上払いとは、発注元があげた売上高や利益に連動した支払い方法をいう。

8. コンテンツ制作部門に係る従業者数の状況

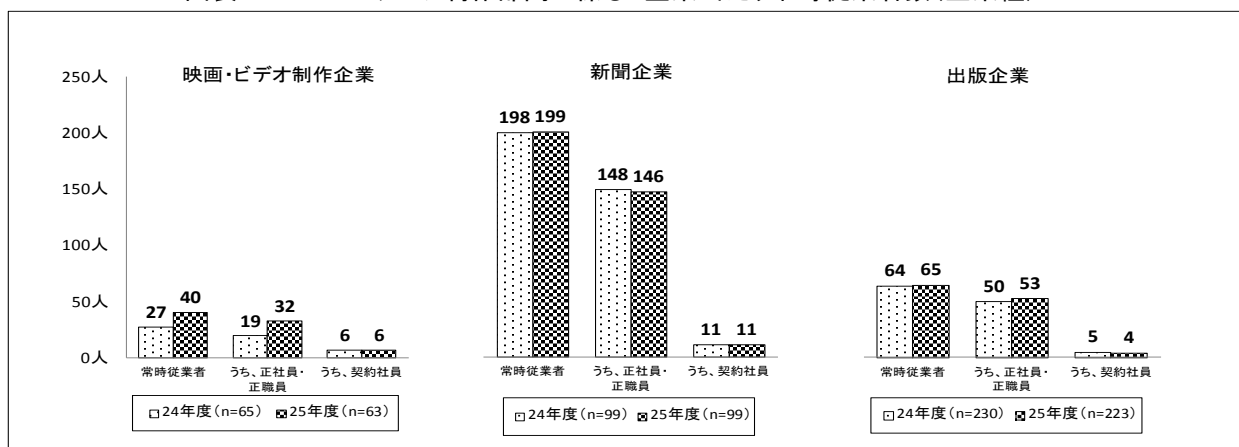
- ・ 常時従業者数は4万919人(前年度比2.9%増)で正社員、他企業への出向者などが増加した。
- ・ 1企業当たり常時従業者数は86.0人(前年度差2.7人増)。正社員は65.6人(同2.3人増)。主な業種では新聞企業の1企業当たり常時従業者数が199人と多く、映画・ビデオ制作企業が40人と少ない。
- ・ 採用者・退職者の状況をみると、正社員の採用率が2.6%(前年度差0.1ポイント上昇)、退職率が2.7%(同▲0.3ポイント低下)。契約社員の契約率は18.6%(同9.1ポイント上昇)、契約解除率が9.5%(同▲1.9ポイント低下)。契約社員の契約解除率が正社員の退職率に比べ高い。

図表6-17 コンテンツ制作部門に係る従業者数

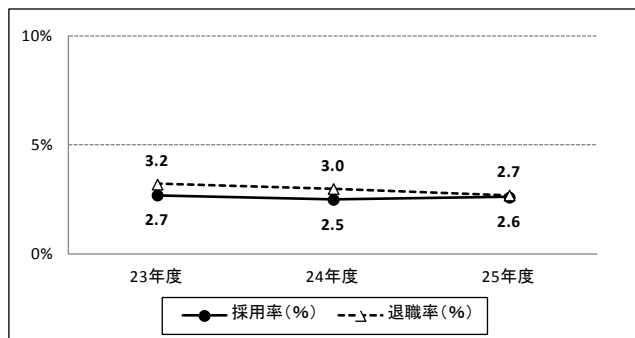
	従業者数(人)			1企業当たり従業者数(人)	
	24年度 (n=477)	25年度 (n=476)	前年度比(%)	24年度	25年度
常時従業者数	39,753	40,919	2.9	83.3	86.0
正社員・正職員	30,173	31,241	3.5	63.3	65.6
パートタイム従業者	3,124	2,993	▲ 4.2	6.5	6.3
他企業への出向者	1,000	1,141	14.1	2.1	2.4
契約社員	3,310	3,181	▲ 3.9	6.9	6.7
その他の常時従業者	2,146	2,363	10.1	4.5	5.0
臨時・日雇用者	160	285	78.1	0.3	0.6
受入れ派遣従業者	1,233	1,203	▲ 2.4	2.6	2.5

(注) その他の常時従業者=常時従業者-正社員・正職員-パートタイム従業者-他企業等への出向者-契約社員

図表6-18 コンテンツ制作部門に係る1企業当たり常時従業者数(主業種)

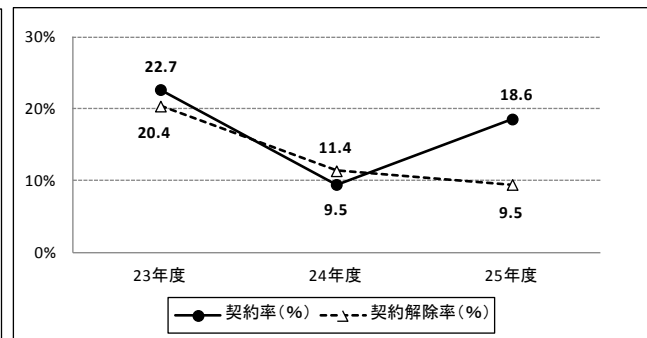


図表6-19 正社員・正職員の採用率と退職率



(注) 採用率=採用者数÷(正社員・正職員常時従業者数+退職者数)×100
退職率=退職者数÷(正社員・正職員常時従業者数+退職者数)×100

図表6-20 契約社員の契約率と契約解除率

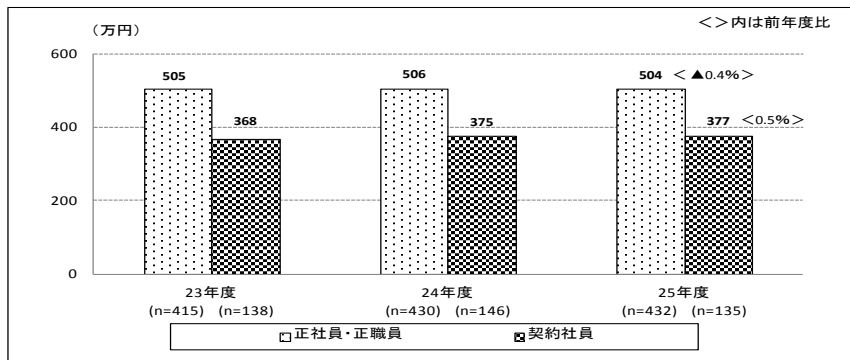


(注) 契約率=契約者数÷(契約社員常時従業者数+契約解除者数)×100
契約解除率=契約解除者数÷(契約社員常時従業者数+契約解除者数)×100

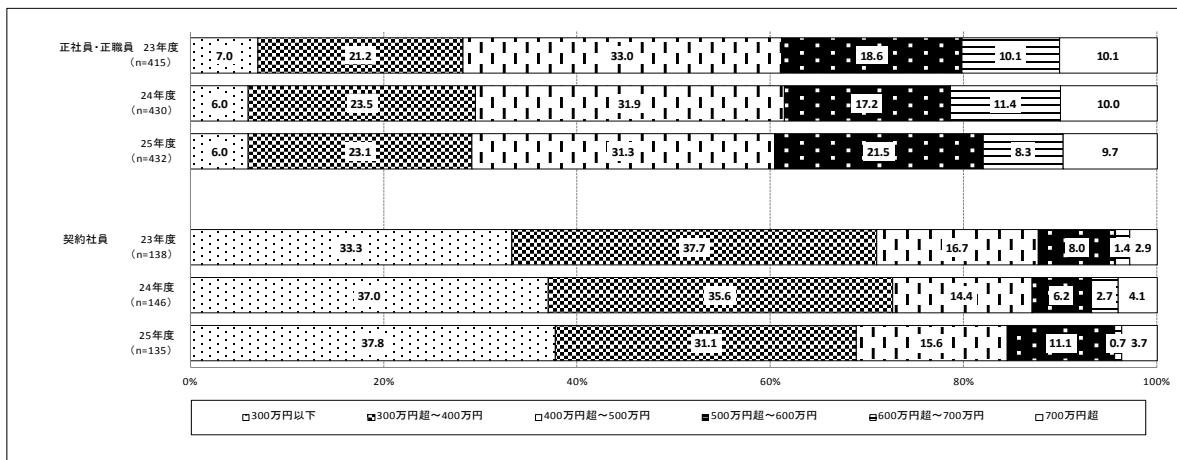
9. コンテンツ制作部門に係る給与(年収)の状況

- ・ 35歳の平均年収をみると、正社員は504万円(前年度比▲0.4%減)、契約社員は377万円(同0.5%増)。
- ・ 平均年収別に企業数の構成比をみると、正社員では「400万円超～500万円」が31.3%(前年度差▲0.6ポイント縮小)、「300万円超～400万円」が23.1%(同▲0.4ポイント縮小)。契約社員では「300万円以下」が37.8%(同0.8ポイント拡大)、「300万円超～400万円」が31.1%(同▲4.5ポイント縮小)。
- ・ 一番高い給与と平均年収の関係を見ると、正社員は「1.5倍以下」が54.1%(前年度差0.1ポイント拡大)、「1.5倍超～2倍以下」が32.7%(同0.8ポイント拡大)。契約社員は「1.5倍以下」が75.7%(同2.7ポイント拡大)、「1.5倍超～2倍以下」が13.2%(同▲1.7ポイント縮小)。

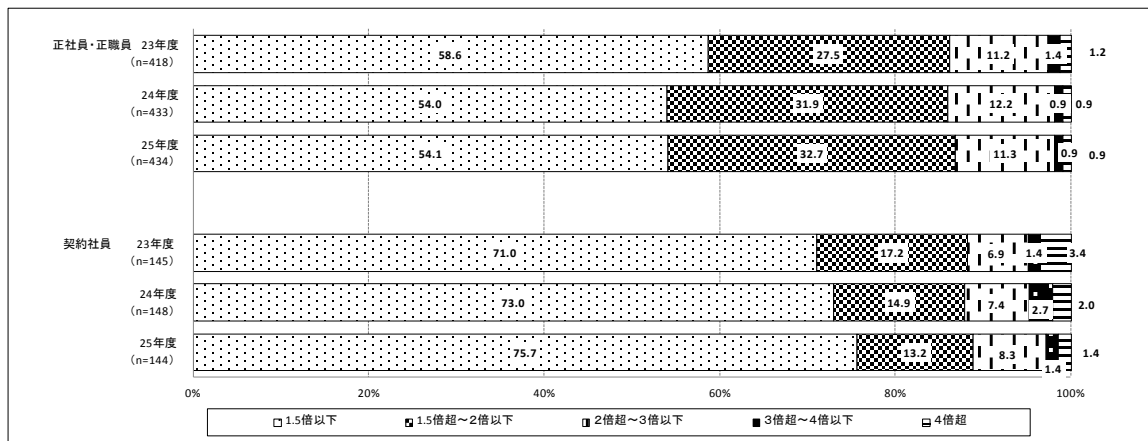
図表6-21 平均年収(35歳)



図表6-22 平均年収(35歳)別企業数の構成比



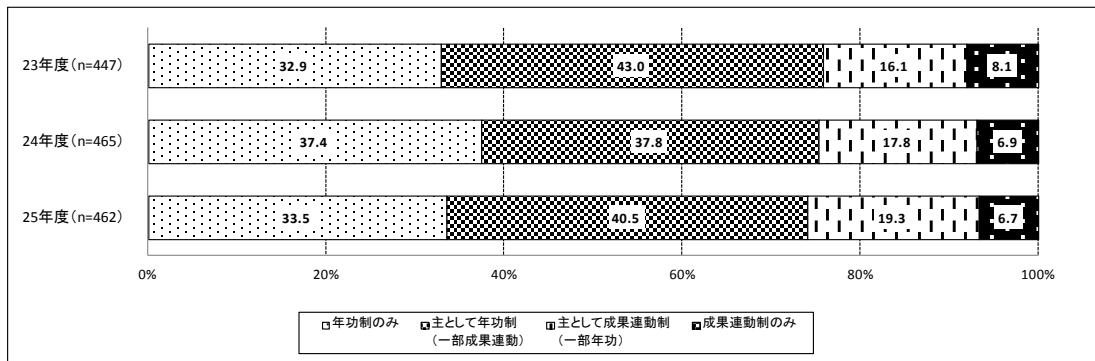
図表6-23 同一年齢(35歳)における一番高い給与と平均の関係(企業数の構成比)



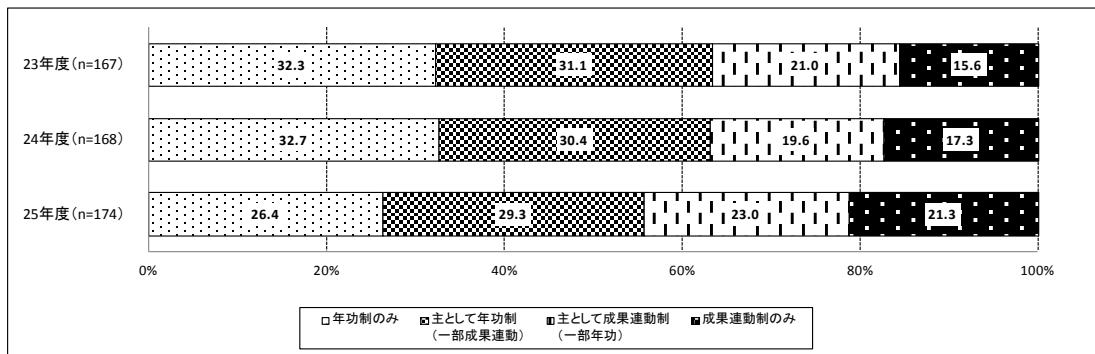
10. コンテンツ制作部門に係る給与制度

- ・ 正社員では「主として年功制(一部成果連動)」が40.5%(前年度差2.7ポイント拡大)と最も高く、「年功制のみ」が33.5%(同▲3.9ポイント縮小)。
- ・ 契約社員では「主として年功制(一部成果連動)」が29.3%(前年度差▲1.1ポイント縮小)と最も高く、「年功制のみ」が26.4%(同▲6.3ポイント縮小)。正社員に比べ、「成果連動制のみ」(21.3%)の割合が高い。

図表6-24 正社員・正職員の給与制度



図表6-25 契約社員の給与制度



11. コンテンツ制作部門に係る人材育成の状況

- ・ 人材育成を実施している企業の割合は89.5%(前年度差2.4ポイント上昇)。「OJT(業務を通じての指導・育成)」が81.3%(同1.8ポイント上昇)。

図表6-26 人材育成の実施割合(複数回答)

